

平成31年度

愛知県一宮市 特別会計  
企業会計  
予算書及び予算説明書



# 目 次

## 特 別 会 計

国民健康保険事業	1
後期高齢者医療事業	45
介護保険事業	65
簡易水道事業	121
公共駐車場事業	133
外崎土地区画整理事業	147

## 企 業 会 計

病院事業	161
水道事業	233
下水道事業	275



## 平成31年度愛知県一宮市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度愛知県一宮市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 35,363,085千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

**第2条** 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

**第3条** 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成31年2月26日提出

一宮市長 中野正康

平成31年3月 日議決

一宮市議会議長 渡辺宣之

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 国	民 健 康 保 險 税	7,555,023
	1 国 民 健 康 保 險 税	7,555,023
2 使	用 料 及 び 手 数 料	2
	1 手 数 料	2
3 県	支 出 金	24,167,780
	1 県 補 助 金	24,167,780
4 繰	入 金	3,342,813
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,342,813
5 諸	収 入	297,467
	1 延 滞 金 及 び 過 料	234,241
	2 雑 入	63,226
	歳 入 合 計	35,363,085

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	488,675
	1 総 務 管 理 費	393,371
	2 徴 税 費	94,939
	3 運 営 協 議 会 費	365
2 保	險 給 付 費	24,016,434
	1 療 養 諸 費	21,099,668
	2 高 額 療 養 費	2,745,190
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	147,074
	5 葬 祭 諸 費	24,500
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		10,393,572
	1 医 療 給 付 費 分	7,394,463
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,236,241
	3 介 護 納 付 金 分	762,868
4 保	健 事 業 費	426,654
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	399,590
	2 保 健 事 業 費	27,064
5 諸	支 出 金	35,750
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	35,750
6 予	備 費	2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		35,363,085

## 第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	平成31年度～平成32年度	8,083
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	平成31年度～平成32年度	1,800
特定健康診査受診券 作成業務委託料	平成31年度～平成32年度	1,420
医療費通知作成委託料	平成31年度～平成32年度	2,464

国民健康保険事業特別会計  
1 総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	7,555,023	7,510,878	44,145
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 県支出金	24,167,780	25,201,333	△1,033,553
4 繰入金	3,342,813	3,369,947	△27,134
5 諸収入	297,467	289,677	7,790
歳入合計	35,363,085	36,371,837	△1,008,752

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	488,675	496,306	△7,631
2 保 険 給 付 費	24,016,434	24,977,682	△961,248
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	10,393,572	10,420,062	△26,490
4 保 健 事 業 費	426,654	443,426	△16,772
5 諸 支 出 金	35,750	32,361	3,389
6 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	35,363,085	36,371,837	△1,008,752



## 2 歳 入

1 款 国民健康保険税

7,555,023千円

1 項 国民健康保険税

7,555,023千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 7,547,633	千円 7,483,101	千円 64,532
2 退職被保険者等国民健康保険税	7,390	27,777	△20,387

節		説明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 4,914,993	○現年度調定 所得割 6.9/100 均等割 28,800円 世帯平等割 24,000円 ○過年度調定	千円 4,914,992    1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,564,611	○現年度調定 所得割 2.3/100 均等割 9,600円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	1,564,610    1
3 介護納付金分 現年課税分	521,387	○現年度調定 所得割 1.9/100 均等割 10,800円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	521,386    1
4 医療給付費分 滞納繰越分	367,641	○滞納繰越分	367,641
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	121,415	○滞納繰越分	121,415
6 介護納付金分 滞納繰越分	57,586	○滞納繰越分	57,586
1 医療給付費分 現年課税分	2,307	○現年度調定 所得割 6.9/100 均等割 28,800円 世帯平等割 24,000円	2,306

国民健康保険事業特別会計

## 1 款 国民健康保険税

7,555,023千円

## 1 項 国民健康保険税

7,555,023千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	7,555,023	7,510,878	44,145

## 2 款 使用料及び手数料

2千円

## 1 項 手数料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	1	1	0

節		金額	説明	
区分	金額			
		千円		千円
			○過年度調定	1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	724		○現年度調定 所得割 2.3/100 均等割 9,600円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	723    1
3 介護納付金分 現年課税分	128		○現年度調定 所得割 1.9/100 均等割 10,800円 世帯平等割 6,000円 ○過年度調定	127    1
4 医療給付費分 滞納繰越分	2,867		○滞納繰越分	2,867
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	714		○滞納繰越分	714
6 介護納付金分 滞納繰越分	650		○滞納繰越分	650

節		金額	説明	
区分	金額			
		千円		千円
1 証明手数料	1		○証明手数料	1

国民健康保険事業特別会計

## 2 款 使用料及び手数料

2千円

## 1 項 手数料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 督促手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	2	2	0

## 3 款 県支出金

24,167,780千円

## 1 項 県補助金

24,167,780千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 24,167,780	千円 25,201,333	千円 △1,033,553
計	24,167,780	25,201,333	△1,033,553

## 4 款 繰入金

3,342,813千円

## 1 項 一般会計繰入金

3,342,813千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 3,342,813	千円 3,369,947	千円 △27,134
計	3,342,813	3,369,947	△27,134

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険税督促手数料	千円 1	○督促手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	千円 23,781,635	○普通交付金	千円 23,781,635
2 特別交付金	386,145	○保険者努力支援分	124,879
		○特別調整交付金分	43,459
		○県繰入金	85,285
		○特定健診等負担金	132,522

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 3,342,813	○保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	千円 1,275,945
		○保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	694,626
		○職員給与費等繰入金	481,105
		○出産育児一時金等繰入金	98,000
		○財政安定化支援事業繰入金	1
		○その他一般会計繰入金	793,136

国民健康保険事業特別会計

## 5 款 諸収入

297,467千円

## 1 項 延滞金及び過料

234,241千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 234,240	千円 228,840	千円 5,400
2 過料	1	1	0
計	234,241	228,841	5,400

## 5 款 諸収入

297,467千円

## 2 項 雑入

63,226千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 56,001	千円 54,001	千円 2,000
2 退職被保険者等第三者納付金	61	61	0
3 一般被保険者返納金	6,601	6,001	600
4 退職被保険者等返納金	21	51	△30

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 延滞金	千円 234,000	○一般被保険者延滞金	千円 234,000
2 退職被保険者 等延滞金	240	○退職被保険者等延滞金	240
1 過料	1	○過料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 自動車損害賠 償保険等収入	千円 56,001	○現年度分 ○過年度分	千円 56,000 1
1 退職被保険者 等自動車損害 賠償保険等収 入	61	○現年度分 ○過年度分	60 1
1 一般被保険者 資格喪失後の 受診等返納金	6,601	○現年度分 ○過年度分	6,600 1
1 退職被保険者 等資格喪失後 の受診等返納 金	21	○現年度分 ○過年度分	20 1

国民健康保険事業特別会計

5款 諸収入  
2項 雑入

297,467千円  
63,226千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 療養費指定公費請求分収入	千円 541	千円 721	千円 △180
6 雑入	1	1	0
計	63,226	60,836	2,390

節		説	明
区 分	金 額		
1 療養費指定公 費請求分収入	千円 541	○現年度分	千円 540
		○過年度分	1
1 雑入	1	○雑入	1

### 3 歳 出

1 款 総務費

488,675千円

1 項 総務管理費

393,371千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 390,311	千円 409,158	千円 △18,847	千円	千円	千円 390,311	千円

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	158,132	○行政職給（1） （43人）	144,179
		○医療職給（3） （3人）	13,953
3 職員手当等	100,061	○扶養手当	4,212
		○地域手当	9,828
		○期末手当	38,874
		○勤勉手当	27,661
		○管理職手当	1,449
		○時間外勤務手当	8,957
		○通勤手当	3,645
		○特殊勤務手当	69
		○住居手当	3,186
		○児童手当	2,180
4 共済費	53,395	○都市共済組合負担金	51,399
		○互助会負担金	328
		○災害補償負担金	280
		○臨時職員社会保険料負担金	1,388
7 賃金	12,137	○臨時事務賃金	12,137
9 旅費	165	○普通旅費	116
		○特別旅費	49
11 需用費	1,561	○消耗品費	485
		○食糧費	2
		○印刷製本費	1,024
		○器具修繕料	50
12 役務費	39,485	○通信運搬費	7,352

## 1 款 総務費

488,675千円

## 1 項 総務管理費

393,371千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	3,060	3,239	△179				3,060
計	393,371	412,397	△19,026			390,311	3,060

## 1 款 総務費

488,675千円

## 2 項 徴税費

94,939千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	94,929	83,534	11,395	4,500		90,429	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 ○手数料 32,133
13 委託料	24,673	○国保情報データベース保守委託料 218 ○財務会計歳入システム業務委託料 6,200 ○更新用高齢受給者証作成業務委託料 746 ○更新用被保険者証作成業務委託料 600 ○総合行政システム（国保年金系）保守委託料 16,372 ○受付・交付番号表示システム保守委託料 537
18 備品購入費	5	○図書購入費 5
19 負担金、補助 及び交付金	697	○国保情報処理システム負担金 122 ○特定健康診査等負担金 13 ○都市共済組合事務費負担金 557 ○各種研修会等出席負担金 5
19 負担金、補助 及び交付金	3,060	○国民健康保険団体連合会負担金 3,060

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	千円 7	千円 ○臨時職員社会保険料負担金 7
7 賃金	1,136	○臨時事務賃金 1,136
9 旅費	6	○特別旅費 6
11 需用費	1,948	○消耗品費 386 ○印刷製本費 1,562

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費  
2 項 徴税費

488,675千円

94,939千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 滞納処分費	10	10	0				10
計	94,939	83,544	11,395	4,500		90,429	10

1 款 総務費  
3 項 運営協議会費

488,675千円

365千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 運営協議会費	365	365	0			365	
計	365	365	0			365	

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 31,358	○通信運搬費 ○手数料	千円 22,125 9,233
13 委託料	60,462	○国民健康保険税賦課関係帳票打出業務委託料 ○国民健康保険税督促状等作成業務委託料 ○催告書等作成業務委託料 ○総合行政システム（国保年金系）保守委託料 ○総合行政システム（税系）保守委託料 ○プリンター保守業務委託料 ○国民健康保険税等滞納整理業務委託料	7,973 1,408 663 17,353 8,818 326 23,921
18 備品購入費	12	○庁用備品購入費 ○図書購入費	6 6
12 役務費	10	○通信運搬費	10

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 356	○委員報酬 (16人)	千円 356
9 旅費	4	○費用弁償 ○特別旅費	2 2
11 需用費	5	○食糧費	5

国民健康保険事業特別会計

2 款 保険給付費  
1 項 療養諸費

24,016,434千円

21,099,668千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 20,773,248	千円 21,448,394	千円 △675,146	千円 20,710,646	千円	千円 62,602	千円
2 退職被保険者等療養給付費	17,910	127,206	△109,296	17,828		82	
3 一般被保険者療養費	236,709	276,116	△39,407	236,168		541	
4 退職被保険者等療養費	325	1,474	△1,149	325			
5 審査支払手数料	71,476	73,212	△1,736	71,476			
計	21,099,668	21,926,402	△826,734	21,036,443		63,225	

2 款 保険給付費  
2 項 高額療養費

24,016,434千円

2,745,190千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 2,739,917	千円 2,842,111	千円 △102,194	千円 2,739,917	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	2,623	26,889	△24,266	2,623			

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 20,773,248	○一般被保険者療養給付費 被保険者数 79,067人 1人当たりの給付額 262,730円	千円 20,773,248
19 負担金、補助 及び交付金	17,910	○退職被保険者等療養給付費 被保険者数 51人 1人当たりの給付額 351,164円	17,910
19 負担金、補助 及び交付金	236,709	○一般被保険者療養費 被保険者数 79,067人 1人当たりの給付額 2,994円	236,709
19 負担金、補助 及び交付金	325	○退職被保険者等療養費 被保険者数 51人 1人当たりの給付額 6,358円	325
12 役務費	71,476	○診療報酬請求書審査及び支払手数料	71,476

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 2,739,917	○一般被保険者高額療養費 被保険者数 79,067人 1人当たりの給付額 34,653円	千円 2,739,917
19 負担金、補助 及び交付金	2,623	○退職被保険者等高額療養費 被保険者数 51人 1人当たりの給付額 51,423円	2,623

国民健康保険事業特別会計

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

24,016,434千円  
2,745,190千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	千円 2,500	千円 2,000	千円 500	千円 2,500	千円	千円	千円
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	150	300	△150	150			
計	2,745,190	2,871,300	△126,110	2,745,190			

2款 保険給付費  
3項 移送費

24,016,434千円  
2千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者移送費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2			

2款 保険給付費  
4項 出産育児諸費

24,016,434千円  
147,074千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 出産育児一時金	千円 147,074	千円 155,478	千円 △8,404	千円	千円	千円 98,000	千円 49,074

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 2,500	○一般被保険者高額介護合算療養費	千円 2,500
19 負担金、補助 及び交付金	150	○退職被保険者等高額介護合算療養費	150

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○一般被保険者移送費	千円 1
19 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費	1

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 74	○手数料	千円 74
19 負担金、補助 及び交付金	147,000	○出産育児一時金	147,000

国民健康保険事業特別会計

## 2 款 保険給付費

24,016,434千円

## 4 項 出産育児諸費

147,074千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
計	千円 147,074	千円 155,478	千円 △8,404	千円	千円	千円 98,000	千円 49,074

## 2 款 保険給付費

24,016,434千円

## 5 項 葬祭諸費

24,500千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 葬祭費	千円 24,500	千円 24,500	千円 0	千円	千円	千円	千円 24,500
計	24,500	24,500	0				24,500

## 3 款 国民健康保険事業費納付金

10,393,572千円

## 1 項 医療給付費分

7,394,463千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 7,392,156	千円 7,171,001	千円 221,155	千円 175,538	千円	千円 2,263,292	千円 4,953,326
2 退職被保険者等医療給付費分	2,307	21,877	△19,570			810	1,497
計	7,394,463	7,192,878	201,585	175,538		2,264,102	4,954,823

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 24,500	○葬祭費 千円 24,500

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 7,392,156	○一般被保険者医療給付費分 千円 7,392,156
19 負担金、補助 及び交付金	2,307	○退職被保険者等医療給付費分 2,307

3款 国民健康保険事業費納付金  
2項 後期高齢者支援金等分

10,393,572千円  
2,236,241千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 2,235,517	千円 2,345,093	千円 △109,576	千円	千円	千円 548,603	千円 1,686,914
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	724	7,465	△6,741			174	550
計	2,236,241	2,352,558	△116,317			548,777	1,687,464

3款 国民健康保険事業費納付金  
3項 介護納付金分

10,393,572千円  
762,868千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護納付金分	千円 762,868	千円 874,626	千円 △111,758	千円	千円	千円 183,117	千円 579,751
計	762,868	874,626	△111,758			183,117	579,751

4款 保健事業費  
1項 特定健康診査等事業費

426,654千円  
399,590千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 399,590	千円 415,240	千円 △15,650	千円 186,246	千円	千円 1,956	千円 211,388

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 2,235,517	○一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 2,235,517
19 負担金、補助 及び交付金	724	○退職被保険者等後期高齢者支援金等分	724

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 762,868	○介護納付金分	千円 762,868

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 167	○臨時職員社会保険料負担金	千円 167
7 賃金	1,098	○臨時事務賃金	1,098
9 旅費	38	○普通旅費	16
		○特別旅費	22

国民健康保険事業特別会計

## 4款 保健事業費

426,654千円

## 1項 特定健康診査等事業費

399,590千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	399,590	415,240	△15,650	186,246		1,956	211,388

## 4款 保健事業費

426,654千円

## 2項 保健事業費

27,064千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保健衛生普 及費	千円 27,064	千円 28,186	千円 △1,122	千円 19,861	千円	千円	千円 7,203

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	千円 647	○消耗品費 81 ○印刷製本費 566
12 役務費	12,488	○通信運搬費 4,179 ○手数料 8,309
13 委託料	4,786	○特定健康診査受診券作成業務委託料 1,096 ○特定健康診査結果通知等作成業務委託料 2,580 ○健康管理システム保守委託料 1,110
14 使用料及び賃借料	7	○健康管理システム機器賃借料 7
18 備品購入費	15	○図書購入費 15
19 負担金、補助及び交付金	380,344	○特定健康診査負担金 371,102 ○特定保健指導負担金 9,242

節		説 明
区 分	金 額	
8 報償費	千円 256	○講師謝礼 256
11 需用費	748	○消耗品費 745 ○食糧費 3
12 役務費	14,035	○通信運搬費 14,035
13 委託料	11,231	○人間ドック委託料 8,750 ○医療費通知作成委託料 2,481

国民健康保険事業特別会計

4款 保健事業費  
2項 保健事業費

426,654千円  
27,064千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	27,064	28,186	△1,122	19,861			7,203

5款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

35,750千円  
35,750千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 35,520	千円 31,800	千円 3,720	千円	千円	千円	千円 35,520
2 退職被保険者等保険税還付金	220	550	△330				220
3 償還金	10	11	△1				10
計	35,750	32,361	3,389				35,750

6款 予備費  
1項 予備費

2,000千円  
2,000千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 789	○会場使用料 ○器具賃借料	千円 138 651
18 備品購入費	5	○図書購入費	5

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 35,520	○税還付金 ○還付加算金	千円 35,000 520
23 償還金、利子及び割引料	220	○税還付金 ○還付加算金	200 20
23 償還金、利子及び割引料	10	○過誤収入償還金	10

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

国民健康保険事業特別会計

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	46		158,132	97,881	256,013	52,007	308,020	
前 年 度	46		154,014	96,288	250,302	50,008	300,310	
比 較	0		4,118	1,593	5,711	1,999	7,710	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	4,212	9,828	38,874	27,661	1,449	8,957	3,645	69
	前 年 度	4,659	9,608	37,827	25,808	1,449	10,348	3,146	78
	比 較	△ 447	220	1,047	1,853	0	△ 1,391	499	△ 9
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	3,186	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	3,357	0	8	0	
	比 較	0	0	0	△ 171	0	△ 8	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																										
給 料	4,118	1	給与改正に伴う増減分	370	370,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.24% 給与改正実施時期 30年4月																								
		2	昇給に伴う増加分	2,933	5,300円 ×40人 ×12月 = 2,544,000円 8,100円 ×4人 ×12月 = 388,800円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	40人	5～6号給	0人	前年度	7号給以上	4人	1～2号給	0人	3～4号給	35人	5～6号給	0人	7号給以上	6人			
			号給数	職員数																										
本年度	1～2号給	0人																												
	3～4号給	40人																												
	5～6号給	0人																												
前年度	7号給以上	4人																												
	1～2号給	0人																												
	3～4号給	35人																												
5～6号給	0人																													
7号給以上	6人																													
3	その他の増減分	815	○人事異動等による減額	815,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>46人</td> <td>0人</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>46人</td> <td>0人</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30.1.2～31.1.1までの</td> <td>13人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>31.1.2～31.4.1までの</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	46人	0人	46人	前年度	46人	0人	46人	増 減	0人	0人	0人	期間	採用者	退職者	30.1.2～31.1.1までの	13人	13人	31.1.2～31.4.1までの	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																											
本年度	46人	0人	46人																											
前年度	46人	0人	46人																											
増 減	0人	0人	0人																											
期間	採用者	退職者																												
30.1.2～31.1.1までの	13人	13人																												
31.1.2～31.4.1までの	0人	0人																												

職員手当	1,593	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	1,593	○扶養手当                   △ 447,000円 ○地域手当                   220,000円 ○期末手当                   1,047,000円 ○勤勉手当                   1,853,000円 ○時間外勤務手当                   △ 1,391,000円 ○通勤手当                   499,000円 ○特殊勤務手当                   △ 9,000円 ○住居手当                   △ 171,000円 ○管理職員特別勤務手当                   △ 8,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

31年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	295,726		
	平均給与月額(円)	347,824		
	平均年齢(歳)	37.05		
31年1月1日現在	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			387,167
	平均給与月額(円)			427,730
	平均年齢(歳)			48.04
30年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	295,605		
	平均給与月額(円)	349,592		
	平均年齢(歳)	37.08		
30年1月1日現在	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			389,533
	平均給与月額(円)			438,081
	平均年齢(歳)			52.06

イ 初任給

区 分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	153,000円	円	円	円	円
短大卒	167,200				
大学卒	187,200			232,800	
区 分	国の制度 一般職				
高校卒	148,600円				
大学卒	180,700				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
31年1月1日現在	1級	8人	18.6%	1級	人	%				
	2"	7	16.3	2"						
	3"	10	23.3	3"						
	4"	7	16.3	4"						
	5"	9	20.9	5"						
	6"	1	2.3							
	7"	1	2.3							
	8"									
	9"									
	計	43	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2"			2"			2"		
		3"			3"			3"		
		4"			4"			4"		
		5"			5"			5"	3	100.0
		6"			6"			6"		
					7"					
	計			計			計	3	100.0	
30年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	8人	18.6%	1級	人	%				
	2"	6	14.0	2"						
	3"	11	25.6	3"						
	4"	7	16.3	4"						
	5"	9	20.9	5"						
	6"	1	2.3							
	7"	1	2.3							
	8"									
	9"									
	計	43	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2"			2"			2"		
		3"			3"			3"		
		4"			4"			4"		
		5"			5"			5"	3	100.0
		6"			6"			6"		
				7"						
	計			計			計	3	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職	
	職員数(A)	(人)					
本年度	昇給に係る職員数(B)		(人)	44	41		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)				
		3～4号給	(人)	40	37		
		5～6号給	(人)				
		7号給以上	(人)	4	4		
	号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)	(%)		95.7	95.3		
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)		(人)				3
	昇給に係る職員数(B)		(人)				3
号給数別内訳	1～2号給	(人)					
	3～4号給	(人)				3	
	5～6号給	(人)					
	7号給以上	(人)					
号給	(人)						
比 率 (B)/(A)	(%)				100.0		
前年度	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)		(人)				3
	昇給に係る職員数(B)		(人)				3
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	35	32		
		6号給	(人)				1
		7号給以上	(人)	6	6		
	号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)	(%)		89.1	90.7		
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
職員数(A)		(人)				3	
昇給に係る職員数(B)		(人)				3	
号給数別内訳	2号給	(人)					
	4号給	(人)				3	
	6号給	(人)					
	7号給以上	(人)					
号給	(人)						
比 率 (B)/(A)	(%)				100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.125	2.275	4.40
国の制度	2.225	2.225	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	46	46
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	栄養士・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 31年1月1日現在	10.9	11.6				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ～月額 19,300円

債務負担行為で平成32年度以降にわたるものについての平成30年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険税賦課関係 帳票打出業務委託料	8,083	—	—
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	1,800	—	—
特定健康診査受診券 作成業務委託料	1,420	—	—
医療費通知作成委託料	2,464	—	—

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険税等 滞納整理業務委託料	72,544	平成30年度	—

(千円)

平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
平成31年度 ） 平成32年度	8,083	—	—	8,083	—
平成31年度 ） 平成32年度	1,800	—	—	1,800	—
平成31年度 ） 平成32年度	1,420	—	—	—	1,420
平成31年度 ） 平成32年度	2,464	—	—	—	2,464

(千円)

平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
平成31年度 ） 平成33年度	72,200	—	—	72,200	—



## 平成31年度愛知県一宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度愛知県一宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,690,962千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月26日提出

一宮市長 中野正康

平成31年3月 日議決

一宮市議会議長 渡辺宣之

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		3,705,819
	1 後期高齢者医療保険料	3,705,819
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入		980,037
	1 一般会計繰入金	980,037
4 繰越		1
	1 繰越	1
5 諸収		5,104
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	5,100
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
	歳入合計	4,690,962

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	47,029
	1 総 務 管 理 費	29,369
	2 徴 収 費	17,660
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		4,638,833
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,638,833
3 諸	支 出 金	5,100
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,100
歳 出 合 計		4,690,962



## 後期高齢者医療事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

後期高齢

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	3,705,819	3,630,448	75,371
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	980,037	948,711	31,326
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	5,104	5,054	50
歳入合計	4,690,962	4,584,215	106,747

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	47,029	47,756	△727
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,638,833	4,531,409	107,424
3 諸支出金	5,100	5,050	50
歳出合計	4,690,962	4,584,215	106,747

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		47,029	
		4,638,832	1
		5,100	
		4,690,961	1

## 2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料	3,705,819千円
1 項 後期高齢者医療保険料	3,705,819千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	千円 2,211,139	千円 2,115,264	千円 95,875
2 普通徴収保険料	1,494,680	1,515,184	△20,504
計	3,705,819	3,630,448	75,371

2 款 使用料及び手数料	1千円
1 項 手数料	1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 証明手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

3 款 繰入金	980,037千円
1 項 一般会計繰入金	980,037千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	千円 47,025	千円 47,752	千円 △727
2 保険基盤安定繰入金	933,012	900,959	32,053

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 2,211,139	○現年度調定 所得割 8.76/100 均等割 45,379円	千円 2,211,139
1 現年度分普通 徴収保険料	1,479,297	○現年度調定 所得割 8.76/100 均等割 45,379円 ○過年度調定	1,471,291 8,006
2 滞納繰越分普 通徴収保険料	15,383	○滞納繰越分	15,383

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料納付証 明手数料	千円 1	○保険料納付証明手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 47,025	○後期高齢者医療事務費繰入金	千円 47,025
1 基盤安定繰入 金	933,012	○後期高齢者医療基盤安定繰入金	933,012

後期高齢者医療事業特別会計

3 款 繰入金 980,037千円  
 1 項 一般会計繰入金 980,037千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	千円 980,037	千円 948,711	千円 31,326

4 款 繰越金 1千円  
 1 項 繰越金 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入 5,104千円  
 1 項 延滞金、加算金及び過料 2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

5 款 諸収入 5,104千円  
 2 項 償還金及び還付加算金 5,100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	千円 5,000	千円 5,000	千円 0
2 還付加算金	100	50	50
計	5,100	5,050	50

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		

節		説明	千円
区分	金額		
1 前年度繰越金	千円 1	○繰越金	千円 1

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	千円 1	○保険料延滞金	千円 1
1 過料	1	○過料	1

節		説明	千円
区分	金額		
1 保険料還付金	千円 5,000	○保険料還付金	千円 5,000
1 還付加算金	100	○還付加算金	100

後期高齢者医療事業特別会計

5款 諸収入  
3項 預金利子

5,104千円  
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入  
4項 雑入

5,104千円  
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子	千円 1	○預金利子	千円 1

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	千円 1	○雑入	千円 1

### 3 歳 出

1 款 総務費

47,029千円

1 項 総務管理費

29,369千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 29,369	千円 27,464	千円 1,905	千円	千円	千円 29,369	千円
計	29,369	27,464	1,905			29,369	

1 款 総務費

47,029千円

2 項 徴収費

17,660千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 徴収費	千円 17,660	千円 20,292	千円 △2,632	千円	千円	千円 17,660	千円

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 186	○臨時職員社会保険料負担金	千円 186
7 賃金	1,098	○臨時事務賃金	1,098
9 旅費	26	○普通旅費 ○特別旅費	17 9
11 需用費	302	○消耗品費 ○印刷製本費	167 135
12 役務費	25,643	○通信運搬費	25,643
13 委託料	992	○財務会計歳入システム業務委託料	992
14 使用料及び賃借料	646	○日本語入力ソフト使用料 ○外字適用ツール使用料 ○電子計算装置賃借料	33 30 583
18 備品購入費	476	○事業用備品購入費 ○図書購入費	466 10

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 303	○臨時職員社会保険料負担金	千円 303
7 賃金	1,902	○納付推進員賃金	1,902
11 需用費	404	○消耗品費 ○印刷製本費	9 395

後期高齢者医療事業特別会計

## 1 款 総務費

47,029千円

## 2 項 徴収費

17,660千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	17,660	20,292	△2,632			17,660	

## 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

4,638,833千円

## 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

4,638,833千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 4,638,833	千円 4,531,409	千円 107,424	千円	千円	千円 4,638,832	千円 1
計	4,638,833	4,531,409	107,424			4,638,832	1

## 3 款 諸支出金

5,100千円

## 1 項 償還金及び還付加算金

5,100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保険料還付 金	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円 5,000	千円

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 8,540	○通信運搬費 ○手数料	千円 6,974 1,566
13 委託料	6,463	○後期高齢者医療システム保守委託料 ○後期高齢者医療保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料	2,618 3,845
14 使用料及び賃借料	38	○駐車場使用料	38
18 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 4,638,833	○後期高齢者医療保険料等負担金	千円 4,638,833

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 5,000	○保険料還付金	千円 5,000

後期高齢者医療事業特別会計

3款 諸支出金

5,100千円

1項 償還金及び還付加算金

5,100千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 還付加算金	千円 100	千円 50	千円 50	千円	千円	千円 100	千円
計	5,100	5,050	50			5,100	

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子 及び割引料	千円 100	○被保険者還付加算金 千円 100



## 平成31年度愛知県一宮市介護保険事業特別会計予算

平成31年度愛知県一宮市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 29,307,932千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

**第2条** 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

**第3条** 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成31年2月26日提出

一宮市長 中野正康

平成31年3月 日議決

一宮市議会議長 渡辺宣之

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1 保	険 料	6,221,324
	1 介 護 保 険 料	6,221,324
2 使 用 料 及 び 手 数 料		390
	1 手 数 料	390
3 国 庫 支 出 金		6,442,390
	1 国 庫 負 担 金	5,058,119
	2 国 庫 補 助 金	1,384,271
4 支 払 基 金 交 付 金		7,677,769
	1 支 払 基 金 交 付 金	7,677,769
5 県 支 出 金		4,044,607
	1 県 負 担 金	3,839,254
	2 県 補 助 金	205,353
6 財 産 収 入		250
	1 財 産 運 用 収 入	250
7 繰 入 金		4,915,676
	1 一 般 会 計 繰 入 金	4,169,547
	2 基 金 繰 入 金	746,129
8 繰 越 金		5,440
	1 繰 越 金	5,440
9 諸 収 入		86
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	84
歳 入 合 計		29,307,932

## 歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	487,286
	1 総 務 管 理 費	263,250
	2 徴 収 費	25,558
	3 介 護 保 険 審 査 会 費	198,478
2 保	險 給 付 費	27,376,535
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	25,223,783
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	580,644
	3 そ の 他 諸 費	15,553
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	637,285
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	126,543
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	792,727
3 地	域 支 援 事 業 費	1,438,421
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,059,651
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	378,770
4 基	金 積 立 金	250
	1 基 金 積 立 金	250
5 諸	支 出 金	5,440
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,440
歳 出 合 計		29,307,932

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料	平成31年度～平成32年度	4,585

介護保険事業特別会計  
1 総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	6,221,324	6,163,655	57,669
2 使用料及び手数料	390	210	180
3 国庫支出金	6,442,390	6,115,037	327,353
4 支払基金交付金	7,677,769	7,288,361	389,408
5 県支出金	4,044,607	3,851,977	192,630
6 財産収入	250	249	1
7 繰入金	4,915,676	4,440,635	475,041
8 繰越金	5,440	6,040	△600
9 諸収入	86	72	14
歳入合計	29,307,932	27,866,236	1,441,696

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	487,286	485,849	1,437
2 保 険 給 付 費	27,376,535	25,787,052	1,589,483
3 地 域 支 援 事 業 費	1,438,421	1,587,046	△148,625
4 基 金 積 立 金	250	249	1
5 諸 支 出 金	5,440	6,040	△600
歳 出 合 計	29,307,932	27,866,236	1,441,696

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		487,286	
9,885,665		11,615,096	5,875,774
601,332		491,539	345,550
		250	
			5,440
10,486,997		12,594,171	6,226,764

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

6,221,324千円

#### 1 項 介護保険料

6,221,324千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 6,221,324	千円 6,163,655	千円 57,669

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 5,768,074	○現年度調定	千円 5,768,074
		第 1段階	28,800円
		第 2段階	38,500円
		第 3段階	48,100円
		第 4段階	57,700円
		第 5段階	64,200円
		第 6段階	70,600円
		第 7段階	80,200円
		第 8段階	96,300円
		第 9段階	109,100円
		第10段階	115,500円
		第11段階	121,900円
		第12段階	128,400円
2 現年度分普通 徴収保険料	441,778	○現年度調定	440,200
		第 1段階	28,800円
		第 2段階	38,500円
		第 3段階	48,100円
		第 4段階	57,700円
		第 5段階	64,200円
		第 6段階	70,600円
		第 7段階	80,200円
		第 8段階	96,300円
		第 9段階	109,100円
		第10段階	115,500円
		第11段階	121,900円
		第12段階	128,400円
		○過年度調定	1,578

1 款 保険料 6,221,324千円  
 1 項 介護保険料 6,221,324千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	6,221,324	6,163,655	57,669

2 款 使用料及び手数料 390千円  
 1 項 手数料 390千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	390	210	180
計	390	210	180

3 款 国庫支出金 6,442,390千円  
 1 項 国庫負担金 5,058,119千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	5,058,119	4,752,843	305,276
計	5,058,119	4,752,843	305,276

3 款 国庫支出金 6,442,390千円  
 2 項 国庫補助金 1,384,271千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 調整交付金	1,026,545	974,480	52,065
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	211,930	241,376	△29,446

節		説	明
区 分	金 額		
3 滞納繰越分普通徴収保険料	千円 11,472	○滞納繰越分	千円 11,472

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務手数料	千円 390	○事業者指定等手数料	千円 390

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 5,058,119	○現年度分介護給付費負担金	千円 5,058,119

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1,026,545	○現年度分調整交付金（介護給付費）	千円 988,292
		○現年度分調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	38,253
1 現年度分	211,930	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	211,930

介護保険事業特別会計

3款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

6,442,390千円  
1,384,271千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	千円 145,795	千円 146,338	千円 △543
4 保険者機能強化推進交付金	1	0	1
計	1,384,271	1,362,194	22,077

4款 支払基金交付金  
1項 支払基金交付金

7,677,769千円  
7,677,769千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 7,391,664	千円 6,962,504	千円 429,160
2 地域支援事業支援交付金	286,105	325,857	△39,752
計	7,677,769	7,288,361	389,408

5款 県支出金  
1項 県負担金

4,044,607千円  
3,839,254千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 3,839,254	千円 3,627,948	千円 211,306
計	3,839,254	3,627,948	211,306

節		金額	説明	金額
区分				
1 現年度分		千円 145,795	○現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	千円 145,795
1 保険者機能強化推進交付金	1		○保険者機能強化推進交付金	1

節		金額	説明	金額
区分				
1 現年度分		千円 7,391,664	○現年度分介護給付費交付金	千円 7,391,664
1 現年度分		286,105	○現年度分地域支援事業支援交付金	286,105

節		金額	説明	金額
区分				
1 現年度分		千円 3,839,254	○現年度分介護給付費負担金	千円 3,839,254

5 款 県支出金  
2 項 県補助金

4,044,607千円  
205,353千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 132,456	千円 150,860	千円 △18,404
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	72,897	73,169	△272
計	205,353	224,029	△18,676

6 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

250千円  
250千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 250	千円 249	千円 1
計	250	249	1

7 款 繰入金  
1 項 一般会計繰入金

4,915,676千円  
4,169,547千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 3,422,066	千円 3,223,381	千円 198,685
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	132,456	150,860	△18,404
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	72,897	73,169	△272
4 低所得者保険料軽減繰入金	55,232	53,244	1,988
5 その他一般会計繰入金	486,896	485,639	1,257

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 132,456	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 132,456
1 現年度分	72,897	○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	72,897

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 250	○介護給付費準備基金預金利子	千円 250

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 3,422,066	○現年度分介護給付費繰入金	千円 3,422,066
1 現年度分	132,456	○現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	132,456
1 現年度分	72,897	○現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	72,897
1 現年度分	55,232	○現年度分低所得者保険料軽減繰入金	55,232
1 職員給与費等 繰入金	223,638	○職員給与費等繰入金	223,638

介護保険事業特別会計

7款 繰入金 4,915,676千円  
 1項 一般会計繰入金 4,169,547千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	4,169,547	3,986,293	183,254

7款 繰入金 4,915,676千円  
 2項 基金繰入金 746,129千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費準備基金繰入金	746,129	454,342	291,787
計	746,129	454,342	291,787

8款 繰越金 5,440千円  
 1項 繰越金 5,440千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	5,440	6,040	△600
計	5,440	6,040	△600

9款 諸収入 86千円  
 1項 延滞金、加算金及び過料 2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 事務費繰入金	千円 263,258	○事務費繰入金	千円 263,258

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 746,129	○介護給付費準備基金繰入金	千円 746,129

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 5,440	○繰越金	千円 5,440

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	○第1号被保険者延滞金	千円 1
1 過料	1	○過料	1

介護保険事業特別会計

## 9款 諸収入

86千円

## 1項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	千円 2	千円 2	千円 0

## 9款 諸収入

86千円

## 2項 雑入

84千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	82	68	14
計	84	70	14

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
1 第三者納付金	千円 1	○現年度分自動車損害賠償保険等収入 千円 1
1 返納金	1	○現年度分過誤請求等返納金 1
1 雑入	82	○雑入 1 ○高齢者世話付住宅生活援助員派遣費用負担金 80 ○成年後見申立費用等返還金 1

3 歳 出

1 款 総務費

487,286千円

1 項 総務管理費

263,250千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 263,202	千円 253,381	千円 9,821	千円	千円	千円 263,202	千円

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 111,648	○行政職給（1） （28人） ○医療職給（3） （4人）	千円 93,498  18,150
3 職員手当等	74,597	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○児童手当	2,328 6,926 27,221 19,369 1,449 11,897 3,254 11 972 1,170
4 共済費	37,393	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金 ○臨時職員社会保険料負担金	36,956 229 202 6
7 賃金	1,010	○臨時事務賃金	1,010
8 報償費	445	○地域密着型サービス運営委員会委員報償費 ○介護保険施設等整備検討委員会委員報償費	326 119
9 旅費	52	○普通旅費 ○特別旅費	27 25
11 需用費	2,002	○消耗品費 ○食糧費 ○印刷製本費	1,215 6 781

介護保険事業特別会計

## 1 款 総務費

487,286千円

## 1 項 総務管理費

263,250千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担 金	48	47	1			48	
計	263,250	253,428	9,822			263,250	

## 1 款 総務費

487,286千円

## 2 項 徴収費

25,558千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	25,558	25,211	347			25,558	

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 10,118	○通信運搬費 ○手数料	千円 6,900 3,218
13 委託料	24,795	○総合行政システム（介護保険系）保守委託料 ○財務会計歳入システム業務委託料 ○総合行政システム（介護保険系）改修業務委託料 ○介護保険負担割合証作成業務委託料	10,284 1,167 12,566 778
14 使用料及び賃借料	663	○標準マスタ使用料 ○介護保険指定機関等管理システム使用料	9 654
18 備品購入費	12	○図書購入費	12
19 負担金、補助及び交付金	467	○市町村保健師協議会負担金 ○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金 ○各種研修会等出席負担金	3 9 387 68
19 負担金、補助及び交付金	48	○第三者行為求償事務負担金 ○介護情報負担金	1 47

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 4,116	○嘱託給 (2人)	千円 4,116
4 共済費	644	○嘱託職員社会保険料負担金	644
11 需用費	552	○消耗品費	73

介護保険事業特別会計

## 1 款 総務費

487,286千円

## 2 項 徴収費

25,558千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	25,558	25,211	347			25,558	

## 1 款 総務費

487,286千円

## 3 項 介護保険審査会費

198,478千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護保険審査会費	千円 53,307	千円 54,689	千円 △1,382	千円	千円	千円 53,307	千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		○印刷製本費	479
12 役務費	15,497	○通信運搬費	13,919
		○手数料	1,578
13 委託料	4,669	○介護保険料納付確認書作成等業務電算委託料	357
		○介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料	4,312
14 使用料及び賃借料	75	○駐車場使用料	75
18 備品購入費	5	○図書購入費	5

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	50,544	○介護認定審査会委員報酬 (63人)	50,544
4 共済費	13	○臨時職員社会保険料負担金	13
7 賃金	2,057	○臨時事務賃金	2,057
8 報償費	444	○各種報償費	444
9 旅費	56	○費用弁償	46
		○普通旅費	7
		○特別旅費	3
11 需用費	93	○消耗品費	93

介護保険事業特別会計

## 1 款 総務費

487,286千円

## 3 項 介護保険審査会費

198,478千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 認定調査等 費	145,171	152,521	△7,350			145,171	
計	198,478	207,210	△8,732			198,478	

## 2 款 保険給付費

27,376,535千円

## 1 項 介護サービス等諸費

25,223,783千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 居宅介護サ ービス給付 費	13,050,148	11,883,580	1,166,568	4,712,408		5,536,809	2,800,931
2 特例居宅介 護サービス 給付費	1	1	0			1	

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 100	○通信運搬費	千円 100
4 共済費	5,203	○臨時職員社会保険料負担金	5,203
7 賃金	40,550	○臨時認定調査員賃金	40,550
9 旅費	63	○普通旅費	17
		○特別旅費	46
11 需用費	1,196	○消耗品費	853
		○印刷製本費	343
12 役務費	78,555	○通信運搬費	5,063
		○手数料	73,492
13 委託料	19,477	○認定調査委託料	19,477
18 備品購入費	127	○庁用備品購入費	119
		○図書購入費	8

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 13,050,148	○居宅介護サービス給付費 利用者数 8,139人	千円 13,050,148
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費	1

介護保険事業特別会計

## 2款 保険給付費

27,376,535千円

## 1項 介護サービス等諸費

25,223,783千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
3 地域密着型 介護サービス給付費	千円 3,891,142	千円 3,755,645	千円 135,497	千円 1,405,091	千円	千円 1,650,901	千円 835,150
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0			1	
5 施設介護サービス給付費	6,859,621	6,686,302	173,319	2,477,009		2,910,345	1,472,267
6 特例施設介護サービス給付費	4	4	0	1		1	2
7 居宅介護福祉用具購入費	31,255	33,828	△2,573	11,286		13,261	6,708
8 居宅介護住宅改修費	86,771	92,574	△5,803	31,332		36,814	18,625

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 3,891,142	○地域密着型介護サービス給付費 利用者数 1,987人 千円 3,891,142
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費 1
19 負担金、補助 及び交付金	6,859,621	○介護老人福祉施設サービス給付費 入所者数 1,355人 4,183,351 ○介護老人保健施設サービス給付費 入所者数 801人 2,643,578 ○介護療養型医療施設サービス給付費 入所者数 7人 28,152 ○介護医療院サービス給付費 入所者数 1人 4,540
19 負担金、補助 及び交付金	4	○特例介護老人福祉施設サービス給付費 1 ○特例介護老人保健施設サービス給付費 1 ○特例介護療養型医療施設サービス給付費 1 ○特例介護医療院サービス給付費 1
19 負担金、補助 及び交付金	31,255	○居宅介護福祉用具購入費 利用者数 1,224人 31,255
19 負担金、補助 及び交付金	86,771	○居宅介護住宅改修費 利用者数 1,068人 86,771

## 2款 保険給付費

27,376,535千円

## 1項 介護サービス等諸費

25,223,783千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
9 居宅介護サービス計画給付費	千円 1,304,839	千円 1,246,605	千円 58,234	千円 471,178	千円	千円 553,608	千円 280,053
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	25,223,783	23,698,541	1,525,242	9,108,305		10,701,742	5,413,736

## 2款 保険給付費

27,376,535千円

## 2項 介護予防サービス等諸費

580,644千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 379,012	千円 343,627	千円 35,385	千円 136,861	千円	千円 160,803	千円 81,348
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	39,992	53,981	△13,989	14,441		16,968	8,583
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0			1	

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,304,839	○居宅介護サービス計画給付費 利用者数 7,773人 千円 1,304,839
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費 1

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 379,012	○介護予防サービス給付費 利用者数 1,874人 千円 379,012
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費 1
19 負担金、補助 及び交付金	39,992	○地域密着型介護予防サービス給付費 利用者数 47人 39,992
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費 1

介護保険事業特別会計

## 2款 保険給付費

27,376,535千円

## 2項 介護予防サービス等諸費

580,644千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
5 介護予防福祉用具購入費	千円 9,826	千円 7,729	千円 2,097	千円 3,548	千円	千円 4,169	千円 2,109
6 介護予防住宅改修費	54,479	42,788	11,691	19,673		23,114	11,692
7 介護予防サービス計画給付費	97,332	104,401	△7,069	35,147		41,296	20,889
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	580,644	552,529	28,115	209,670		246,353	124,621

## 2款 保険給付費

27,376,535千円

## 3項 その他諸費

15,553千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 審査支払手数料	千円 15,553	千円 13,672	千円 1,881	千円 5,616	千円	千円 6,598	千円 3,339
計	15,553	13,672	1,881	5,616		6,598	3,339

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 9,826	○介護予防福祉用具購入費 利用者数 468人 千円 9,826
19 負担金、補助 及び交付金	54,479	○介護予防住宅改修費 利用者数 612人 54,479
19 負担金、補助 及び交付金	97,332	○介護予防サービス計画給付費 利用者数 1,837人 97,332
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費 1

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	千円 15,553	○審査支払手数料 千円 15,553

## 2款 保険給付費

27,376,535千円

## 4項 高額介護サービス等費

637,285千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 636,668	千円 634,245	千円 2,423	千円 229,902	千円	千円 270,120	千円 136,646
2 高額介護予防サービス費	617	981	△364	222		262	133
計	637,285	635,226	2,059	230,124		270,382	136,779

## 2款 保険給付費

27,376,535千円

## 5項 高額医療合算介護サービス等費

126,543千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 126,100	千円 119,440	千円 6,660	千円 45,535	千円	千円 53,501	千円 27,064
2 高額医療合算介護予防サービス費	443	419	24	160		188	95
計	126,543	119,859	6,684	45,695		53,689	27,159

## 2款 保険給付費

27,376,535千円

## 6項 特定入所者介護サービス等費

792,727千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	千円 791,734	千円 766,707	千円 25,027	千円 285,895	千円	千円 335,911	千円 169,928

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 636,668	○高額介護サービス費 該当者数 4,703人 千円 636,668
19 負担金、補助 及び交付金	617	○高額介護予防サービス費 該当者数 40人 617

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 126,100	○高額医療合算介護サービス費 該当者数 4,246人 千円 126,100
19 負担金、補助 及び交付金	443	○高額医療合算介護予防サービス費 該当者数 64人 443

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 791,734	○特定入所者介護サービス費 該当者数 1,883人 千円 791,734

介護保険事業特別会計

## 2款 保険給付費

27,376,535千円

## 6項 特定入所者介護サービス等費

792,727千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 特例特定入所者介護サービス費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
3 特定入所者介護予防サービス費	991	516	475	358		421	212
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0	1			
計	792,727	767,225	25,502	286,255		336,332	170,140

## 3款 地域支援事業費

1,438,421千円

## 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,059,651千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 1,036,635	千円 1,183,276	千円 △146,641	千円 374,329	千円	千円 409,470	千円 252,836

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○特例特定入所者介護サービス費 千円 1
19 負担金、補助 及び交付金	991	○特定入所者介護予防サービス費 該当者数 12人 991
19 負担金、補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費 1

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	千円 3,195	○臨時職員社会保険料負担金 千円 3,195
7 賃金	20,763	○臨時保健師賃金 20,763
8 報償費	5,357	○認知症予防事業報償費 2,592 ○栄養改善事業報償費 1,080 ○訪問型介護予防事業報償費 669 ○運動器機能向上事業報償費 1,016
9 旅費	23	○特別旅費 23
11 需用費	731	○消耗品費 198 ○燃料費 88

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,438,421千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,059,651千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		○印刷製本費	50
		○器具修繕料	100
		○車両修繕料	283
		○賄材料費	12
12 役務費	717	○通信運搬費	499
		○手数料	2
		○自動車保険料	37
		○損害保険料	179
13 委託料	49,247	○自動車運転管理業務委託料	22,395
		○うつ・閉じこもり予防事業委託料	17,464
		○口腔機能向上事業委託料	6,000
		○認知症予防事業委託料	2,448
		○健康管理システム保守委託料	750
		○総合行政システム（福祉系）保守委託料	190
14 使用料及び賃借料	58	○会場使用料	58
19 負担金、補助及び交付金	956,537	○サービス事業費 利用者数 3,127人	843,178
		○介護予防ケアマネジメント費 利用者数 2,007人	111,370
		○高額介護予防サービス相当事業費 該当者数 809人	1,928
		○高額医療合算介護予防サービス相当事業費 該当者数 18人	61
27 公課費	7	○自動車重量税	7

## 3款 地域支援事業費

1,438,421千円

## 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,059,651千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 審査支払手数料	千円 2,286	千円 2,965	千円 △679	千円 825	千円	千円 903	千円 558
3 一般介護予防事業費	20,730	20,639	91	7,485		8,188	5,057
計	1,059,651	1,206,880	△147,229	382,639		418,561	258,451

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	千円 2,286	○審査支払手数料	千円 2,286
4 共済費	13	○臨時職員社会保険料負担金	13
7 賃金	4,851	○臨時事務賃金 ○臨時看護師賃金	2,151 2,700
8 報償費	8,472	○転倒予防教室報償費 ○高齢者料理教室報償費 ○介護予防普及啓発事業報償費 ○介護予防サポーター育成事業報償費 ○認知症予防運動プログラム事業報償費 ○元気応援高齢者把握事業報償費 ○地域リハビリテーション活動支援事業報償費	6,030 280 222 20 353 997 570
9 旅費	10	○特別旅費	10
11 需用費	1,181	○消耗品費 ○印刷製本費 ○賄材料費	486 375 320
12 役務費	3,288	○通信運搬費	3,288
13 委託料	1,050	○元気応援高齢者把握事業委託料	1,050
14 使用料及び賃借料	1,821	○会場使用料 ○駐車場使用料 ○ふれあいクラブ賃借料	365 16 1,440
18 備品購入費	44	○事業用備品購入費	44

3款 地域支援事業費

1,438,421千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

378,770千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 包括的支援 事業費	千円 353,842	千円 354,560	千円 △718	千円 204,343	千円	千円 68,114	千円 81,385

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 431	○臨時職員社会保険料負担金	千円 431
7 賃金	2,678	○臨時相談員賃金	2,678
8 報償費	2,033	○各種報償費 ○地域包括支援センター運営協議会委員報償費 ○高齢者虐待防止ネットワーク委員会委員報償費 ○在宅医療・介護連携推進協議会等委員報償費 ○在宅医療・介護連携推進講演会等報償費 ○生活支援体制整備事業推進委員会委員報償費 ○認知症総合支援検討委員会委員報償費	100 180 30 681 597 356 89
9 旅費	102	○普通旅費 ○特別旅費	4 98
11 需用費	1,251	○消耗品費 ○食糧費 ○印刷製本費	554 48 649
12 役務費	2,191	○通信運搬費	2,191
13 委託料	337,508	○地域包括支援センター委託料 ○地域包括支援センター管理システム保守委託料 ○生活支援体制整備事業委託料 ○在宅医療・介護連携推進事業委託料 ○認知症初期集中支援チーム派遣委託料	307,260 3,350 7,097 9,665 10,136
14 使用料及び賃借料	6,987	○会場使用料 ○地域包括支援センター管理システム機器賃借料	350 6,637
18 備品購入費	10	○図書購入費	10
19 負担金、補助及び交付金	651	○おでかけ広場づくり推進事業補助金 ○各種研修会等出席負担金	640 11

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,438,421千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

378,770千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 任意事業費	千円 24,928	千円 25,606	千円 △678	千円 14,350	千円	千円 4,864	千円 5,714
計	378,770	380,166	△1,396	218,693		72,978	87,099

節		説 明	
区 分	金 額		
8 報償費	千円 1,055	○介護相談員報償費 ○認知症講演会報償費 ○各種報償費	千円 972 60 23
9 旅費	6	○特別旅費	6
11 需用費	388	○消耗品費 ○光熱水費	348 40
12 役務費	1,465	○通信運搬費 ○手数料	1,095 370
13 委託料	6,323	○徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 ○認知症介護家族支援事業委託料 ○高齢者住宅安心確保事業委託料 ○総合行政システム（福祉系）保守委託料 ○介護給付費通知書作成等業務委託料 ○介護給付適正化システム保守委託料	1,145 743 1,114 143 1,033 2,145
14 使用料及び賃借料	137	○会場使用料	137
19 負担金、補助及び交付金	300	○居宅介護支援事業者等住宅改修理由書作成業務補助金	300
20 扶助費	15,254	○家族介護用品給付費 ○成年後見制度被後見人等報酬負担給付費	9,701 5,553

4款 基金積立金  
1項 基金積立金

250千円  
250千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 250	千円 249	千円 1	千円	千円	千円 250	千円
計	250	249	1			250	

5款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

5,440千円  
5,440千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 第1号被保 険者保険料 還付金	千円 5,400	千円 6,000	千円 △600	千円	千円	千円	千円 5,400
2 第1号被保 険者還付加 算金	40	40	0				40
計	5,440	6,040	△600				5,440

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	千円 250	○介護給付費準備基金積立金 千円 250

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子 及び割引料	千円 5,400	○第1号被保険者保険料還付金 千円 5,400
23 償還金、利子 及び割引料	40	○第1号被保険者還付加算金 40

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	32		111,648	73,427	185,075	37,387	222,462	
前 年 度	32		111,695	69,650	181,345	36,659	218,004	
比 較	0		△ 47	3,777	3,730	728	4,458	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	2,328	6,926	27,221	19,369	1,449	11,897	3,254	11
	前 年 度	2,052	6,912	26,964	18,566	1,449	9,539	3,420	11
	比 較	276	14	257	803	0	2,358	△ 166	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	972	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	729	0	8	0	
	比 較	0	0	0	243	0	△ 8	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																									
給 料	△47	1	給与改正に伴う増減分	281	281,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.25% 給与改正実施時期 30年4月																							
		2	昇給に伴う増加分	1,960	5,100円 ×27人 ×12月 = 1,652,400円 12,800円 ×2人 ×12月 = 307,200円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	27人	5～6号給	0人	7号給以上	2人	前年度	1～2号給	0人	3～4号給	24人	5～6号給	0人	7号給以上	3人		
			号給数	職員数																									
本年度	1～2号給	0人																											
	3～4号給	27人																											
	5～6号給	0人																											
	7号給以上	2人																											
前年度	1～2号給	0人																											
	3～4号給	24人																											
	5～6号給	0人																											
	7号給以上	3人																											
3	その他の増減分	△2,288	○人事異動等による増額 △ 2,288,000円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>32人</td> <td>0人</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>31人</td> <td>1人</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30.1.2～31.1.1までの</td> <td>7人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>31.1.2～31.4.1までの</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	32人	0人	32人	前年度	31人	1人	32人	増 減	1人	△ 1人	0人	期間	採用者	退職者	30.1.2～31.1.1までの	7人	6人	31.1.2～31.4.1までの	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																										
本年度	32人	0人	32人																										
前年度	31人	1人	32人																										
増 減	1人	△ 1人	0人																										
期間	採用者	退職者																											
30.1.2～31.1.1までの	7人	6人																											
31.1.2～31.4.1までの	0人	0人																											

職員手当	3,777	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	3,777	○扶養手当 276,000円 ○地域手当 14,000円 ○期末手当 257,000円 ○勤勉手当 803,000円 ○時間外勤務手当 2,358,000円 ○通勤手当 △ 166,000円 ○住居手当 243,000円 ○管理職員特別勤務手当 △ 8,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

31年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	288,361		
	平均給与月額(円)	341,301		
	平均年齢(歳)	35.08		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			377,900
平均給与月額(円)			487,348	
平均年齢(歳)			54.02	
30年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	292,564		
	平均給与月額(円)	347,025		
	平均年齢(歳)	36.05		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			371,400
平均給与月額(円)			453,376	
平均年齢(歳)			52.09	

イ 初任給

区分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	153,000円	円	円	円	182,900円
短大卒	167,200				214,900
大学卒	187,200			232,800	226,400
区分	国の制度 一般職				
高校卒	148,600円				
大学卒	180,700				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
31年1月1日現在	1級	4人	14.3%	1級	人	%				
	2〃	8	28.6	2〃						
	3〃	5	17.9	3〃						
	4〃	5	17.9	4〃						
	5〃	4	14.3	5〃						
	6〃	1	3.6							
	7〃	1	3.6							
	8〃									
	9〃									
	計	28	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2〃			2〃			2〃		
		3〃			3〃			3〃	1	25.0
	4〃			4〃			4〃	1	25.0	
	5〃			5〃			5〃	2	50.0	
	6〃			6〃			6〃			
				7〃						
	計			計			計	4	100.0	
30年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	4人	14.3%	1級	人	%				
	2〃	7	25.0	2〃						
	3〃	5	17.9	3〃						
	4〃	6	21.4	4〃						
	5〃	4	14.3	5〃						
	6〃	1	3.6							
	7〃	1	3.6							
	8〃									
	9〃									
	計	28	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2〃			2〃			2〃			
	3〃			3〃			3〃	1	33.3	
	4〃			4〃			4〃	1	33.3	
	5〃			5〃			5〃	1	33.3	
	6〃			6〃			6〃			
				7〃						
	計			計			計	3	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)				
本年度	区 分					
	職員数(A)	(人)	32	28		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	29	26	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)			
		3～4号給	(人)	27	24	
		5～6号給	(人)			
		7号給以上	(人)	2	2	
	号給	(人)				
	比 率 (B)/(A)		(%)	90.6	92.9	
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
職員数(A)	(人)				4	
昇給に係る職員数(B)		(人)			3	
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)			3	
	5～6号給	(人)				
	7号給以上	(人)				
号給	(人)					
比 率 (B)/(A)		(%)			75.0	
前年度	区 分					
	職員数(A)	(人)	31	28		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	27	26	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)			
		3～4号給	(人)	24	22	
		5～6号給	(人)			1
		7号給以上	(人)	3	3	
	号給	(人)				
	比 率 (B)/(A)		(%)	87.1	92.9	
	区 分			医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
職員数(A)	(人)				3	
昇給に係る職員数(B)		(人)			2	
号給数別内訳	1～2号給	(人)				
	3～4号給	(人)			2	
	5～6号給	(人)				
	7号給以上	(人)				
号給	(人)					
比 率 (B)/(A)		(%)			66.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.125	2.275	4.40
国の制度	2.225	2.225	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	32	32
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 31年1月1日現在	3.1	3.6				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,200円 ～月額 19,300円

債務負担行為で平成32年度以降にわたるものについての平成30年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料	4,585	—	—

(千円)

平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
平成31年度 ～ 平成32年度	4,585	—	—	4,585	—



## 平成31年度愛知県一宮市簡易水道事業特別会計予算

平成31年度愛知県一宮市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,385千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月26日提出

一宮市長 中野正康

平成31年3月 日議決

一宮市議会議長 渡辺宣之

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 事	業 収 入	4,385 <small>千円</small>
	1 給 水 収 入	4,385
	歳 入 合 計	4,385

歳 出

款	項	金 額
1 簡	易 水 道 事 業 費	4,385 <small>千円</small>
	1 事 業 費	4,385
歳 出 合 計		4,385



簡易水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	4,385	4,329	56
歳入合計	4,385	4,329	56

簡水

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 簡 易 水 道 事 業 費	千円 4,385	千円 4,329	千円 56
歳 出 合 計	4,385	4,329	56

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一般財源		
国県支出金 千円	市債 千円	その他 千円	
			千円 4,385
			千円 4,385

2 歳 入

1 款 事業収入

4,385千円

1 項 給水収入

4,385千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道料	千円 4,385	千円 4,329	千円 56
計	4,385	4,329	56

節		説	明
区 分	金 額		
1 水道料	千円 4,385	○馬引地区水道料	千円 4,385

### 3 歳 出

1 款 簡易水道事業費

4,385千円

1 項 事業費

4,385千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 事業費	千円 4,385	千円 4,329	千円 56	千円	千円	千円	千円 4,385
計	4,385	4,329	56				4,385

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 3,765	○消耗品費 ○光熱水費	千円 1 3,764
12 役務費	618	○手数料	618
19 負担金、補助 及び交付金	2	○愛知県簡易水道協会負担金	2

簡  
水



## 平成31年度愛知県一宮市公共駐車場事業特別会計予算

平成31年度愛知県一宮市の公共駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ187,321千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月26日提出

一宮市長 中野正康

平成31年3月 日議決

一宮市議会議長 渡辺宣之

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 事	業 収 入	104,641
	1 使 用 料	104,641
2 繰	入 金	82,680
	1 一 般 会 計 繰 入 金	82,680
	歳 入 合 計	187,321

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 公	共 駐 車 場 費	108,987
	1 管 理 費	108,987
2 公	債 費	78,334
	1 公 債 費	78,334
	歳 出 合 計	187,321



公共駐車場事業特別会計  
 1 総括  
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	104,641	101,804	2,837
2 繰入金	82,680	60,472	22,208
歳入合計	187,321	162,276	25,045

公  
駐

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公 共 駐 車 場 費	108,987	64,705	44,282
2 公 債 費	78,334	97,571	△19,237
歳 出 合 計	187,321	162,276	25,045

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 市債	財 源 その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		6,468	102,519
		76,497	1,837
		82,965	104,356

公  
駐

## 2 歳 入

1 款 事業収入 104,641千円  
 1 項 使用料 104,641千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 駐車場使用料	千円 104,641	千円 101,804	千円 2,837
計	104,641	101,804	2,837

2 款 繰入金 82,680千円  
 1 項 一般会計繰入金 82,680千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 82,680	千円 60,472	千円 22,208
計	82,680	60,472	22,208

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 104,641	○公共駐車場使用料 ○施設使用料	千円 104,356 285

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 82,680	○繰入金	千円 82,680

公  
駐

3 歳 出

1 款 公共駐車場費

108,987千円

1 項 管理費

108,987千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 108,987	千円 64,705	千円 44,282	千円	千円	千円 6,468	千円 102,519
計	108,987	64,705	44,282			6,468	102,519

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	千円 2	○特別旅費	千円 2
11 需用費	13,660	○消耗品費	2,157
		○燃料費	11
		○光熱水費	7,482
		○器具修繕料	10
		○施設修繕料	4,000
12 役務費	540	○通信運搬費	84
		○手数料	214
		○火災保険料	146
		○受託自動車賠償保険料	96
13 委託料	91,177	○電気設備保守委託料	2,747
		○消火設備保守委託料	2,576
		○公共駐車場業務委託料	22,678
		○昇降機保守委託料	824
		○料金計算装置保守委託料	1,995
		○耐震診断業務委託料	60,357
19 負担金、補助 及び交付金	32	○各種研修会等出席負担金	32
27 公課費	3,576	○消費税及び地方消費税	3,576

## 2款 公債費

78,334千円

## 1項 公債費

78,334千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 元金	千円 76,497	千円 94,042	千円 △17,545	千円	千円	千円 76,497	千円
2 利子	1,837	3,529	△1,692				1,837
計	78,334	97,571	△19,237			76,497	1,837

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 76,497	○未償還元金123,002千円の内本年度償還元金	千円 76,497
23 償還金、利子 及び割引料	1,837	○未償還元金123,002千円の本年度償還利子	1,837

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び  
平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債 ( 駐 車 場 建 設 )	217,044	123,002	0	76,497	46,505

## 平成31年度愛知県一宮市外崎土地区画整理事業特別会計予算

平成31年度愛知県一宮市の外崎土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

**第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ67,011千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月26日提出

一宮市長 中野正康

平成31年3月 日議決

一宮市議会議長 渡辺宣之

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1 国	庫 支 出 金	18,000
	1 国 庫 補 助 金	18,000
2 繰	入 金	49,011
	1 一 般 会 計 繰 入 金	49,011
	歳 入 合 計	67,011

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		67,011
	1 総 務 費	20,085
	2 事 業 費	46,926
	歳 出 合 計	67,011



外崎土地地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国庫支出金	18,000	0	18,000
2 繰入金	49,011	0	49,011
歳入合計	67,011	0	67,011

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	千円 67,011	千円 0	千円 67,011
歳 出 合 計	67,011	0	67,011

本年度予算額の財源内訳			
特 定	財源		一般財源
国県支出金	市債	その他	
千円	千円	千円	千円
18,000		49,011	
18,000		49,011	

外  
崎

## 2 歳 入

1 款 国庫支出金 18,000千円  
 1 項 国庫補助金 18,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業費国庫補助金	千円 18,000	千円 0	千円 18,000
計	18,000	0	18,000

2 款 繰入金 49,011千円  
 1 項 一般会計繰入金 49,011千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 49,011	千円 0	千円 49,011
計	49,011	0	49,011

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地区画整理 事業費補助金	千円 18,000	○社会資本整備総合交付金	千円 18,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入 金	千円 49,011	○一般会計繰入金	千円 49,011

外  
崎

### 3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

67,011千円

1 項 総務費

20,085千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 審議会費	千円 192	千円 0	千円 192	千円	千円	千円 192	千円
2 一般管理費	19,762	0	19,762			19,762	
3 審議会委員 選挙費	131	0	131			131	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 171	○土地区画整理審議会委員報酬 (10人) ○土地区画整理評価員報酬 (3人)	千円 148 23
9 旅費	21	○費用弁償	21
2 給料	9,159	○行政職給(1) (3人)	9,159
3 職員手当等	7,392	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○休日勤務手当 ○児童手当	240 564 2,192 1,560 2,260 286 30 20 240
4 共済費	3,104	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金	3,067 19 18
9 旅費	7	○普通旅費	7
11 需用費	100	○消耗品費 ○食糧費	70 30
1 報酬	92	○投・開票立会人報酬	92
11 需用費	14	○消耗品費 ○食糧費	2 9

外崎土地区画整理事業特別会計

## 1 款 土地区画整理事業費

67,011千円

## 1 項 総務費

20,085千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	20,085	0	20,085			20,085	

## 1 款 土地区画整理事業費

67,011千円

## 2 項 事業費

46,926千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 事業費	46,926	0	46,926	18,000	千円	28,926	
計	46,926	0	46,926	18,000		28,926	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		○印刷製本費	3
12 役務費	25	○通信運搬費	25

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
13 委託料	46,926	○換地業務委託料	27,478
		○測量・設計業務委託料	19,448

外  
崎



## 平成31年度愛知県一宮市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度愛知県一宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

## (1) 病 床 数

市民病院	594 床
一般病床数	570 床
うち緩和ケア病床	14 床
結核病床数	18 床
感染症病床数	6 床
木曾川市民病院	138 床
一般病床数	90 床
回復期リハビリテーション病床数	48 床

## (2) 年 間 患 者 数

市民病院	516,900 人
入院患者数	180,900 人
外来患者数	336,000 人
木曾川市民病院	77,200 人
入院患者数	42,500 人
外来患者数	34,700 人

## (3) 一 日 平 均 患 者 数

市民病院	1,894 人
入院患者数	494 人
外来患者数	1,400 人
木曾川市民病院	261 人
入院患者数	116 人
外来患者数	145 人

(収益的収入及び支出)

**第 3 条** 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	市民病院事業収益			20,395,270 千円
第 1 項	医 業 収 益			18,751,926 千円
第 2 項	医 業 外 収 益			1,643,244 千円
第 3 項	特 別 利 益			100 千円
第 2 款	木曾川市民病院事業収益			2,255,213 千円
第 1 項	医 業 収 益			1,995,992 千円
第 2 項	医 業 外 収 益			259,121 千円
第 3 項	特 別 利 益			100 千円
		支	出	
第 1 款	市民病院事業費用			22,245,151 千円
第 1 項	医 業 費 用			21,256,427 千円
第 2 項	医 業 外 費 用			920,854 千円
第 3 項	特 別 損 失			67,770 千円
第 4 項	予 備 費			100 千円
第 2 款	木曾川市民病院事業費用			2,512,650 千円
第 1 項	医 業 費 用			2,464,119 千円
第 2 項	医 業 外 費 用			46,431 千円
第 3 項	特 別 損 失			2,000 千円
第 4 項	予 備 費			100 千円

(資本的収入及び支出)

**第 4 条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,633,454千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,682千円、過年度分損益勘定留保資金 1,625,772千円で補てんするものとする。)

## 収 入

第 1 款 市民病院資本的收入	251,895 千円
第 1 項 負 担 金	251,795 千円
第 2 項 寄 附 金	100 千円
第 2 款 木曾川市民病院資本的收入	35,233 千円
第 1 項 負 担 金	35,233 千円

## 支 出

第 1 款 市民病院資本的支出	1,772,650 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	1,308,771 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	463,879 千円
第 2 款 木曾川市民病院資本的支出	147,932 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	92,816 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	55,116 千円

(一時借入金)

**第 5 条** 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

**第 6 条** 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

**第 7 条** 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 10,931,554 千円

(2) 交 際 費 200 千円

(たな卸資産購入限度額)

**第 8 条** たな卸資産の購入限度額は、6,657,000千円と定める。

平成31年2月26日 提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

平成31年3月 日 議決

一宮市議会議長 渡 辺 宣 之

# 平成31年度愛知県一宮市病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 市 民 病 院 事 業 収 益			20,395,270			
	1 医 業 収 益		18,751,926			
		1 入 院 収 益	12,379,100	○ 入院患者収益	12,379,100	
		2 外 来 収 益	6,048,000	○ 外来患者収益	6,048,000	
		3 その他医業収益	324,826	○ 室料差額収益	149,482	
				○ 公衆衛生活動収益	114,024	
				○ その他医業収益	61,320	
	2 医 業 外 収 益		1,643,244			
		1 受 取 利 息	115	○ 預金利息	115	
		2 補 助 金		66,067	○ 臨床研修費等補助金	23,183
					○ 病院内保育所運営費補助金	2,796
					○ がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	7,605
					○ 感染症指定医療機関運営費補助金	4,508
					○ 新人看護職員研修事業費補助金	1,282
				○ 周産期母子医療センター運営費補助金	26,693	
3 負 担 金 ・ 交 付 金	1,181,665	○ 一般会計負担金	1,181,665			
4 患 者 外 給 食 収 益	965	○ 患者家族及び職員給食収益	965			
5 保 育 収 益		11,918	○ 院内保育所保育料	11,268		
			○ 院内保育所運営分担金	650		
6 そ の 他 医 業 外 収 入	106,311	○ 公舎使用料その他	106,311			

病  
院

款	項	目	予 定 額	備 考	
		7 長期前受金戻入	276,203	○ 寄附金長期前受金戻入 1,968 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 17,236 ○ 県補助金長期前受金戻入 5,205 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 251,794	
		3 特別利益	100		
		1 過年度収益	100		
木曾川市民 2 病院事業 収 益	1 医業収益		1,995,992		
		1 入院収益	1,402,500	○ 入院患者収益 1,402,500	
		2 外来収益	542,360	○ 外来患者収益 542,360	
		3 その他医業収益	51,132	○ 室料差額収益 16,321 ○ 公衆衛生活動収益 7,423 ○ 医療相談収益 13,282 ○ その他医業収益 14,106	
			2 医業外収益	259,121	
			1 受取利息	67	○ 預金利息 67
			2 補助金	300	○ 新人看護職員研修事業費補助金 300
		3 負担金・交付金	227,189	○ 一般会計負担金 226,594 ○ 広域第2次救急病院交付金 595	
			4 患者外給食収益	1	○ 患者家族及び職員給食収益 1
		5 その他医業外収 益	6,886	○ 行政財産目的外使用料その他 6,886	

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 長期前受金戻入	24,678	○ 国庫補助金長期前受金戻入 1,079 ○ 県補助金長期前受金戻入 56 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 16,606 ○ 交付金長期前受金戻入 6,937
	3 特別利益		100	
		1 過年度収益	100	
計			22,650,483	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院用 事業費用			22,245,151	
	1 医業費用		21,256,427	
		1 給 与 費	9,912,852	○ 給料 3,748,024 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>特別職給 (1人)</li> <li>行政職給(1) (54人)</li> <li>行政職給(2) (9人)</li> <li>医療職給(1) (137人)</li> <li>医療職給(2) (181人)</li> <li>医療職給(3) (649人)</li> </ul> </div> ○ 諸手当 2,892,455 ○ 賃金 904,687

病  
院

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費 1,332,646
				○ 退職給付費 435,644
				○ 賞与引当金繰入額 507,509
				○ 法定福利費引当金繰入額 91,887
		2 材 料 費	5,590,300	○ 薬品費 3,528,000
				○ 診療材料費 2,025,600
				○ 給食材料費 17,700
				○ 医療消耗備品費 19,000
		3 経 費	3,770,694	○ 厚生福利費 19,243
				○ 報償費 25,936
				○ 旅費交通費 1,039
				○ 職員被服費 2,292
				○ 消耗品費 48,227
				○ 消耗備品費 22,064
				○ 光熱水費 353,406
				○ 燃料費 1,388
				○ 賠償金 500
				○ 食糧費 376
				○ 印刷製本費 15,735
				○ 修繕費 194,300
				○ 保険料 31,696
				○ 広告料 974
				○ 賃借料 361,413

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手数料 199,244 ○ 委託料 2,449,544 ○ 通信運搬費 18,899 ○ 交際費 100 ○ 諸会費 5,844 ○ 負担金補助及び交付金 17,556 ○ 雑費 681 ○ 報酬 237 (8人)
		4 減 価 償 却 費	1,906,687	○ 建物減価償却費 353,083 ○ 建物付属設備減価償却費 635,033 ○ 構築物減価償却費 16,963 ○ 器械及び備品減価償却費 617,854 ○ 車両運搬具減価償却費 2,758 ○ リース資産減価償却費 280,996
		5 資 産 減 耗 費	7,400	○ たな卸資産減耗費 400 ○ 固定資産除却費 7,000
		6 研 究 研 修 費	68,494	○ 研究材料費 60 ○ 謝金 3,374 ○ 図書費 21,804 ○ 研修旅費 28,547 ○ 研究雑費 14,709

款	項	目	予 定 額	備 考	
	2 医業外費用		920,854		
		1 支 払 利 息	219,461	○ 未償還元金13,261,034千円 の本年度企業債利息 215,867  ○ リース支払利息 3,594	
		2 患 者 外 給 食 費	825	○ 患者家族及び職員給食費 825	
		3 保 育 費	69,170	○ 院内保育所運営委託料 63,903  ○ その他経費 5,267	
		4 消 費 税 等	19,723	○ 消費税及び地方消費税 19,723	
		5 長 期 前 払 消 費 税 償 却	128,684	○ 長期前払消費税償却 128,684	
		6 雑 損 失	482,991	○ 消費税関係雑損失 482,481  ○ その他雑損失 510	
		3 特別損失	67,770		
		1 過 年 度 損 失	20,000		
		2 そ の 他 特 別 損 失	47,770	○ 医師公舎解体工事 16,154  ○ 医師公舎解体に伴う除却損 2,257  ○ 一宮商業高校 プール解体工事 29,359	
		4 予 備 費	100		
		1 予 備 費	100		
	2 木曾川市民 病院事業 費			2,512,650	
		1 医業費用		2,464,119	
	1 給 与 費	1,523,244	○ 給料 544,408  <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div> 行政職給(1) (11人)  医療職給(1) (8人)  医療職給(2) (51人)  医療職給(3) (74人) </div> </div>		

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 諸手当 369,083
				○ 貸金 210,531
				○ 法定福利費 198,880
				○ 退職給付費 113,410
				○ 賞与引当金繰入額 73,373
				○ 法定福利費引当金繰入額 13,559
		2 材 料 費	346,328	○ 薬品費 253,200
				○ 診療材料費 59,880
				○ 給食材料費 32,048
				○ 医療消耗備品費 1,200
		3 経 費	465,541	○ 厚生福利費 2,666
				○ 報償費 4,307
				○ 旅費交通費 60
				○ 職員被服費 404
				○ 消耗品費 7,798
				○ 消耗備品費 9,500
				○ 光熱水費 59,280
				○ 燃料費 961
				○ 賠償金 500
				○ 食糧費 491
				○ 印刷製本費 600
				○ 修繕費 41,062
				○ 保険料 2,632

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賃借料 29,922
				○ 手数料 46,223
				○ 委託料 252,590
				○ 通信運搬費 2,406
				○ 交際費 100
				○ 諸会費 1,277
				○ 負担金補助及び交付金 2,365
				○ 雑費 397
		4 減 価 償 却 費	115,126	○ 建物減価償却費 40,709
				○ 建物付属設備減価償却費 22,855
				○ 構築物減価償却費 1,602
				○ 器械及び備品減価償却費 39,475
				○ 車両運搬具減価償却費 682
				○ リース資産減価償却費 9,803
		5 資 産 減 耗 費	7,703	○ たな卸資産減耗費 350
				○ 固定資産除却費 7,353
		6 研 究 研 修 費	6,177	○ 研究材料費 100
				○ 謝金 350
				○ 図書費 1,072
				○ 研修旅費 2,569
				○ 研究雑費 2,086

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外費用		46,431	
		1 支 払 利 息	12,145	○ 未償還元金 666,836千円の 本年度企業債利息 11,904  ○ リース支払利息 241
		2 患者外給食費	1	○ 患者家族及び職員給食費 1
		3 保 育 費	650	○ 保育費負担金 650
		4 消 費 税 等	4,204	○ 消費税及び地方消費税 4,204
		5 長期前払消費税償却	5,967	○ 長期前払消費税償却 5,967
		6 雑 損 失	23,464	○ 消費税関係雑損失 23,454  ○ その他雑損失 10
	3 特別損失		2,000	
		1 過 年 度 損 失	2,000	
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	
	計		24,757,801	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的収入			251,895	
	1 負担金		251,795	
		1 一般会計負担金	251,795	○ 企業債償還元金負担金 251,795
	2 寄附金		100	
		1 寄附金	100	
2 木曾川市民病院 資本的収入			35,233	
	1 負担金		35,233	
		1 一般会計負担金	35,233	○ 企業債償還元金負担金 35,233
計			287,128	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 市民病院 資本的支出			1,772,650		
	1 建設改良費		1,308,771		
		1 建設費		428,847	○ 北館・南館(A・B棟)改修 工事監理委託料 33,870
					○ 北館・南館(A・B棟)改修 工事 353,050
					○ 第1駐車場整備工事 26,751
					○ 第1駐車場フェンス設置工事 8,160
				○ 職員駐車場整備工事 7,016	
	2 企業債 償還金			533,780	○ 医療器械及び備品購入費 533,780
3		リース資産 購入費	346,144	○ リース資産購入費 346,144	
2 企業債 償還金			463,879		
	1	企業債償還金	463,879	○ 未償還元金 13,261,034千円 の内本年度償還元金 463,879	
2 木曾川市民病 院資本的支出			147,932		
	1 建設改良費		92,816		
		1	資産購入費	74,000	○ 医療器械及び備品購入費 74,000
			2	リース資産 購入費	18,816
	2 企業債 償還金			55,116	
1		企業債償還金	55,116	○ 未償還元金 666,836千円 の内本年度償還元金 55,116	
計			1,920,582		

病  
院

# 平成31年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,097,680
	減価償却費	2,021,813
	長期前払消費税償却	134,651
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	230,386
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	33,282
	長期前受金戻入額	△ 300,881
	受取利息及び受取配当金	△ 182
	支払利息	231,328
	有形固定資産売却損益(△は益)	14,352
	未収金の増減額(△は増加)	141,777
	未払金の増減額(△は減少)	△ 743,392
	たな卸資産の増減額(△は増加)	750
	その他流動負債の増減額(△は減少)	645
	小計	△ 333,151
	利息及び配当金の受取額	445
	利息の支払額	△ 232,053
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 564,759
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 942,388
	一般会計からの繰入金による収入	287,028
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 655,360
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 518,995
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 364,960
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 883,855
	資金増加額(減少額)	△ 2,103,974
	資金期首残高	5,807,723
	資金期末残高	3,703,749

# 平成31年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（市民病院）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,840,243
	減価償却費	1,906,687
	長期前払消費税償却	128,684
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	152,963
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	29,917
	長期前受金戻入額	△ 276,203
	受取利息及び受取配当金	△ 115
	支払利息	219,183
	有形固定資産売却損益(△は益)	7,000
	未収金の増減額(△は増加)	143,215
	未払金の増減額(△は減少)	△ 640,977
	たな卸資産の増減額(△は増加)	400
	小計	△ 169,489
	利息及び配当金の受取額	115
	利息の支払額	△ 219,890
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,264
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 875,116
	一般会計からの繰入金による収入	251,795
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 623,321
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 463,879
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 346,144
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 809,923
	資金増加額(減少額)	△ 1,822,508
	資金期首残高	4,199,449
	資金期末残高	2,376,941

病  
院

# 平成31年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 257,437
	減価償却費	115,126
	長期前払消費税償却	5,967
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	77,423
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	3,365
	長期前受金戻入額	△ 24,678
	受取利息及び受取配当金	△ 67
	支払利息	12,145
	有形固定資産売却損益(△は益)	7,352
	未収金の増減額(△は増加)	△ 1,438
	未払金の増減額(△は減少)	△ 102,415
	たな卸資産の増減額(△は増加)	350
	その他流動負債の増減額(△は減少)	645
	小計	△ 163,662
	利息及び配当金の受取額	330
	利息の支払額	△ 12,163
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,495
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 67,272
	一般会計からの繰入金による収入	35,233
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,039
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 55,116
	リース債務の返済による支出	△ 18,816
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,932
	資金増加額(減少額)	△ 281,466
	資金期首残高	1,608,274
	資金期末残高	1,326,808

平成31年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	13,779,352		
	(2)外来収益	6,585,806		
	(3)その他医業収益※	346,806	20,711,964	
2	医業費用			
	(1)給与費	11,429,670		
	(2)材料費	5,930,635		
	(3)経費※	3,921,926		
	(4)減価償却費	2,021,813		
	(5)資産減耗費	15,103		
	(6)研究研修費	68,832	23,387,979	
	医業損失			2,676,015
3	医業外収益			
	(1)受取利息	182		
	(2)補助金	66,367		
	(3)負担金・交付金	1,408,854		
	(4)患者外給食収益	886		
	(5)保育収益※	10,338		
	(6)その他医業外収益	107,415		
	(7)長期前受金戻入	300,881	1,894,923	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	231,328		
	(2)患者外給食費	758		
	(3)保育費※	63,461		
	(4)消費税関係雑損失	820,004		
	(5)長期前払消費税償却	134,651		
	(6)雑損失	611	1,250,813	644,110
	経常損失			2,031,905
5	特別利益			
	(1)過年度収益	200	200	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	21,963		
	(2)その他特別損失	44,012	65,975	△ 65,775
	当年度純損失			2,097,680
	前年度繰越欠損金			8,189,215
	当年度未処理欠損金			10,286,895

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

平成31年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（市民病院）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	12,377,059		
	(2)外来収益	6,043,816		
	(3)その他医業収益	303,169	18,724,044	
2	医業費用			
	(1)給与費	9,906,920		
	(2)材料費	5,589,111		
	(3)経費	3,483,395		
	(4)減価償却費	1,906,687		
	(5)資産減耗費	7,400		
	(6)研究研修費	62,860	20,956,373	
	医業損失			2,232,329
3	医業外収益			
	(1)受取利息	115		
	(2)補助金	66,067		
	(3)負担金・交付金	1,181,665		
	(4)患者外給食収益	885		
	(5)保育収益	10,988		
	(6)その他医業外収益	100,847		
	(7)長期前受金戻入	276,203	1,636,770	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	219,183		
	(2)患者外給食費	757		
	(3)保育費	63,461		
	(4)消費税関係雑損失	768,086		
	(5)長期前払消費税償却	128,684		
	(6)雑損失	601	1,180,772	455,998
	経常損失			1,776,331
5	特別利益			
	(1)過年度収益	100	100	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	20,000		
	(2)その他特別損失	44,012	64,012	△ 63,912
	当年度純損失			1,840,243
	前年度繰越欠損金			5,937,742
	当年度未処理欠損金			7,777,985

平成31年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,402,293		
	(2)外来収益	541,990		
	(3)その他医業収益	48,887	1,993,170	
2	医業費用			
	(1)給与費	1,522,750		
	(2)材料費	341,524		
	(3)経費	443,781		
	(4)減価償却費	115,126		
	(5)資産減耗費	7,703		
	(6)研究研修費	5,972	2,436,856	
	医業損失			443,686
3	医業外収益			
	(1)受取利息	67		
	(2)補助金	300		
	(3)負担金・交付金	227,189		
	(4)患者外給食収益	1		
	(5)その他医業外収益	6,568		
	(6)長期前受金戻入	24,678	258,803	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	12,145		
	(2)患者外給食費	1		
	(3)保育費	650		
	(4)消費税関係雑損失	51,918		
	(5)長期前払消費税償却	5,967		
	(6)雑損失	10	70,691	188,112
	経常損失			255,574
5	特別利益			
	(1)過年度収益	100	100	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	1,963	1,963	△ 1,863
	当年度純損失			257,437
	前年度繰越欠損金			2,251,473
	当年度未処理欠損金			2,508,910

病  
院

平成31年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（一宮市病院事業）

（平成32年3月31日）

資 産 の 部 単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,229,063	
ロ 建 物	17,194,405		
減価償却累計額	△ 4,864,969	12,329,436	
ハ 建物付属設備	13,371,142		
減価償却累計額	△ 7,920,535	5,450,607	
ニ 構 築 物	526,131		
減価償却累計額	△ 278,914	247,217	
ホ 器械及び備品	12,369,127		
減価償却累計額	△ 9,324,611	3,044,516	
ヘ 車両運搬具	38,951		
減価償却累計額	△ 29,375	9,576	
ト リース資産	2,220,717		
減価償却累計額	△ 421,948	1,798,769	
チ その他有形固定資産		29,594	
リ 建設仮勘定		410,524	
有形固定資産合計			24,549,302

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,219	
無形固定資産合計			2,219

(3) 投資その他の資産

イ 敷 金		11,501	
ロ 出 資 金		620	
ハ 長期前払消費税		639,880	
投資その他の資産合計			652,001

固定資産合計 25,203,522

2 流動資産

(1) 現金預金		3,703,749	
(2) 未 収 金		3,511,891	
貸倒引当金		△ 45,253	
(3) 貯 蔵 品		118,404	

流動資産合計 7,288,791

資 産 合 計 32,492,313

		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		12,879,959	
	(2) リース債務		1,114,977	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	4,921,576		
	引当金合計		4,921,576	
	固定負債合計			18,916,512
4	流動負債			
	(1) 企業債		528,916	
	(2) リース債務		425,734	
	(3) 未払金		2,374,520	
	(4) 預り金		100,333	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	580,882		
	ロ 法定福利費引当金	105,446		
	引当金合計		686,328	
	流動負債合計			4,115,831
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,482,896	
	収益化累計額		△ 1,896,471	
	繰延収益合計			586,425
	負債合計			23,618,768
		資 本 の 部		
6	資本金			19,121,806
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	38,634		
	資本剰余金合計		38,634	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	10,286,895		
	利益剰余金合計		△ 10,286,895	
	剰余金合計			△ 10,248,261
	資本合計			8,873,545
	負債資本合計			32,492,313

平成31年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（市民病院）

（平成32年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		1,215,718	
ロ	建物	15,468,762		
	減価償却累計額	△ 3,904,084	11,564,678	
ハ	建物付属設備	12,106,448		
	減価償却累計額	△ 6,868,419	5,238,029	
ニ	構築物	433,122		
	減価償却累計額	△ 208,378	224,744	
ホ	器械及び備品	11,535,549		
	減価償却累計額	△ 8,701,501	2,834,048	
ヘ	車両運搬具	27,168		
	減価償却累計額	△ 19,566	7,602	
ト	リース資産	2,086,085		
	減価償却累計額	△ 402,342	1,683,743	
チ	その他有形固定資産		29,594	
リ	建設仮勘定		410,524	
	有形固定資産合計			23,208,680

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,906	
	無形固定資産合計			1,906

(3) 投資その他の資産

イ	敷金		11,501	
ロ	出資金		620	
ハ	長期前払消費税		612,348	
	投資その他の資産合計			624,469

固定資産合計 23,835,055

2 流動資産

(1)	現金預金		2,376,941	
(2)	未収金		3,219,245	
	貸倒引当金		△ 42,822	
(3)	貯蔵品		107,960	
	流動資産合計			5,661,324
	資産合計			29,496,379

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		12,324,318	
	(2) リ ー ス 債 務		1,042,271	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,211,046		
	引 当 金 合 計		4,211,046	
	固 定 負 債 合 計			17,577,635
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		472,837	
	(2) リ ー ス 債 務		396,354	
	(3) 未 払 金		2,287,193	
	(4) 預 り 金		90,813	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	507,509		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	91,887		
	引 当 金 合 計		599,396	
	流 動 負 債 合 計			3,846,593
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		2,194,550	
	収 益 化 累 計 額		△ 1,709,195	
	繰 延 収 益 合 計			485,355
	負 債 合 計			21,909,583
		資 本 の 部		
6	資 本 金			15,335,187
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	29,594		
	資 本 剰 余 金 合 計		29,594	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,777,985		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 7,777,985	
	剰 余 金 合 計			△ 7,748,391
	資 本 合 計			7,586,796
	負 債 資 本 合 計			29,496,379

# 平成31年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（木曾川市民病院）

（平成32年3月31日）

資 産 の 部 単位 千円

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	地	13,345	
ロ 建物	物	1,725,643	
	減価償却累計額	<u>△ 960,885</u>	764,758
ハ 建物付属設備		1,264,694	
	減価償却累計額	<u>△ 1,052,116</u>	212,578
ニ 構築物	物	93,009	
	減価償却累計額	<u>△ 70,536</u>	22,473
ホ 器械及び備品		833,578	
	減価償却累計額	<u>△ 623,110</u>	210,468
ヘ 車両運搬具		11,783	
	減価償却累計額	<u>△ 9,809</u>	1,974
ト リース資産		134,632	
	減価償却累計額	<u>△ 19,606</u>	115,026
有形固定資産合計			1,340,622
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		313	
無形固定資産合計			313
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税		27,532	
投資その他の資産合計			<u>27,532</u>
固定資産合計			1,368,467
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,326,808	
(2) 未収金		292,646	
貸倒引当金		△ 2,431	
(3) 貯蔵品		10,444	
流動資産合計			<u>1,627,467</u>
資産合計			<u><u>2,995,934</u></u>

		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		555,641	
	(2) リース債務		72,706	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	710,530		
	引当金合計		710,530	
	固定負債合計			1,338,877
4	流動負債			
	(1) 企業債		56,079	
	(2) リース債務		29,380	
	(3) 未払金		87,327	
	(4) 預り金		9,520	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	73,373		
	ロ 法定福利費引当金	13,559		
	引当金合計		86,932	
	流動負債合計			269,238
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		288,346	
	収益化累計額		△ 187,276	
	繰延収益合計			101,070
	負債合計			1,709,185
		資 本 の 部		
6	資本金			3,786,619
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	9,040		
	資本剰余金合計		9,040	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	2,508,910		
	利益剰余金合計		△ 2,508,910	
	剰余金合計			△ 2,499,870
	資本合計			1,286,749
	負債資本合計			2,995,934

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び水道事業・下水道事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末病院事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	62,835 千円	68,499 千円
木曾川市民病院	63,636 千円	70,000 千円
合計	126,471 千円	138,499 千円

## III. 予定貸借対照表等

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	6,700,236 千円
木曾川市民病院	395,718 千円
合計	7,095,954 千円

### 2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	496,293 千円
木曾川市民病院	19,695 千円
合計	515,988 千円

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

## 2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曽川市民病院	調整額	合計
医業収益	18,724,044	1,993,170	△5,250	20,711,964
医業費用	20,956,373	2,436,856	△5,250	23,387,979
医業損益	△ 2,232,329	△ 443,686	—	△ 2,676,015
経常損益	△ 1,776,331	△ 255,574	—	△ 2,031,905
セグメント資産	29,496,379	2,995,934	—	32,492,313
セグメント負債	21,909,583	1,709,185	—	23,618,768
その他の項目				
負担金・交付金	1,181,665	227,189	—	1,408,854
減価償却費	1,906,687	115,126	—	2,021,813
特別利益	100	100	—	200
特別損失	64,012	1,963	—	65,975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	937,951	130,908	—	1,068,859

調整額は、市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引消去分である。

### V. 減損損失

該当事項はない。

### VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

### VIII. その他

#### 1 引当金の目的使用による取崩し

##### (1) 退職給付引当金

平成31年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	282,681 千円	282,681 千円
木曾川市民病院	35,987 千円	35,987 千円
合計	318,668 千円	318,668 千円

## (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

平成31年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

## ① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	811,290 千円	482,765 千円
木曾川市民病院	112,403 千円	70,574 千円
合計	923,693 千円	553,339 千円

## ② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	145,950 千円	86,714 千円
木曾川市民病院	20,998 千円	12,993 千円
合計	166,948 千円	99,707 千円

## 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

## (1) 短期リース債務

市民病院	396,354 千円
木曾川市民病院	29,380 千円
合計	425,734 千円

## (2) 長期リース債務

市民病院	1,042,271 千円
木曾川市民病院	72,706 千円
合計	1,114,977 千円

# 平成30年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	単位 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 917,621
減価償却費	1,463,957
長期前払消費税償却	67,753
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,579
退職給付引当金の増減額(△は減少)	138,023
賞与引当金等の増減額(△は減少)	10,396
長期前受金戻入額	△ 295,324
受取利息及び受取配当金	△ 1,226
支払利息	234,671
有形固定資産売却損益(△は益)	8,839
未収金の増減額(△は増加)	△ 136,373
未払金の増減額(△は減少)	17,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	650
その他流動資産の増減額(△は増加)	325
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 694
小計	588,037
利息及び配当金の受取額	3,609
利息の支払額	△ 230,549
業務活動によるキャッシュ・フロー	361,097
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,216,296
国庫補助金等による収入	1
一般会計からの繰入金による収入	281,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,934,660
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 509,265
寄附金収入	5,000
リース債務の返済による支出	△ 419,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,672
資金増加額(減少額)	△ 3,996,891
資金期首残高	9,804,614
資金期末残高	5,807,723

# 平成30年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（市民病院）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 769,803
	減価償却費	1,335,620
	長期前払消費税償却	62,389
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,873
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	181,103
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	5,029
	長期前受金戻入額	△ 271,438
	受取利息及び受取配当金	△ 850
	支払利息	221,580
	有形固定資産売却損益(△は益)	7,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 177,380
	未払金の増減額(△は減少)	△ 37,864
	たな卸資産の増減額(△は増加)	300
	その他流動資産の増減額(△は増加)	324
	小計	553,137
	利息及び配当金の受取額	3,347
	利息の支払額	△ 217,435
	業務活動によるキャッシュ・フロー	339,049
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,164,089
	一般会計からの繰入金による収入	247,030
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,917,059
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 455,092
	寄附金収入	5,000
	リース債務の返済による支出	△ 403,810
	財務活動によるキャッシュ・フロー	646,098
	資金増加額(減少額)	△ 3,931,912
	資金期首残高	8,131,361
	資金期末残高	4,199,449

# 平成30年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	単位 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 147,818
減価償却費	128,337
長期前払消費税償却	5,364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	294
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 43,080
賞与引当金等の増減額(△は減少)	5,367
長期前受金戻入額	△ 23,886
受取利息及び受取配当金	△ 376
支払利息	13,091
有形固定資産売却損益(△は益)	1,839
未収金の増減額(△は増加)	41,007
未払金の増減額(△は減少)	55,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	350
その他流動資産の増減額(△は増加)	1
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 694
小計	34,900
利息及び配当金の受取額	262
利息の支払額	△ 13,114
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,048
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 52,207
国庫補助金等による収入	1
一般会計からの繰入金による収入	34,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,601
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 54,173
リース債務の返済による支出	△ 15,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,426
資金増加額(減少額)	△ 64,979
資金期首残高	1,673,253
資金期末残高	1,608,274

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	13,258,948		
	(2)外来収益	6,692,637		
	(3)その他医業収益※	354,207	20,305,792	
2	医業費用			
	(1)給与費	11,253,689		
	(2)材料費	5,894,805		
	(3)経費※	3,362,782		
	(4)減価償却費	1,463,957		
	(5)資産減耗費	9,489		
	(6)研究研修費	70,669	22,055,391	
	医業損失			1,749,599
3	医業外収益			
	(1)受取利息	1,226		
	(2)補助金	68,608		
	(3)負担金・交付金	1,450,497		
	(4)患者外給食収益	1,379		
	(5)保育収益※	8,742		
	(6)その他医業外収益	111,637		
	(7)長期前受金戻入	295,324	1,937,413	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	231,390		
	(2)患者外給食費	757		
	(3)保育費※	61,846		
	(4)消費税関係雑損失	723,161		
	(5)長期前払消費税償却	67,753		
	(6)雑損失	6,712	1,091,619	845,794
	経常損失			903,805
5	特別利益			
	(1)過年度収益	442		
	(2)その他特別利益	6,166	6,608	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	20,424	20,424	△13,816
	当年度純損失			917,621
	前年度繰越欠損金			7,271,594
	当年度未処理欠損金			8,189,215

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（市民病院）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	11,873,153		
	(2)外来収益	6,152,246		
	(3)その他医業収益	310,574	18,335,973	
2	医業費用			
	(1)給与費	9,803,375		
	(2)材料費	5,547,733		
	(3)経費	2,987,884		
	(4)減価償却費	1,335,620		
	(5)資産減耗費	7,300		
	(6)研究研修費	65,791	19,747,703	
	医業損失			1,411,730
3	医業外収益			
	(1)受取利息	850		
	(2)補助金	68,208		
	(3)負担金・交付金	1,227,823		
	(4)患者外給食収益	1,378		
	(5)保育収益	10,042		
	(6)その他医業外収益	105,119		
	(7)長期前受金戻入	271,438	1,684,858	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	218,299		
	(2)患者外給食費	756		
	(3)保育費	61,846		
	(4)消費税関係雑損失	679,205		
	(5)長期前払消費税償却	62,389		
	(6)雑損失	6,702	1,029,197	655,661
	経常損失			756,069
5	特別利益			
	(1)過年度収益	100		
	(2)その他特別利益	6,166	6,266	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	20,000	20,000	△ 13,734
	当年度純損失			769,803
	前年度繰越欠損金			5,167,939
	当年度未処理欠損金			5,937,742

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,385,795		
	(2)外来収益	540,391		
	(3)その他医業収益	48,308	1,974,494	
2	医業費用			
	(1)給与費	1,450,314		
	(2)材料費	347,072		
	(3)経費	379,573		
	(4)減価償却費	128,337		
	(5)資産減耗費	2,189		
	(6)研究研修費	4,878	2,312,363	
	医業損失			337,869
3	医業外収益			
	(1)受取利息	376		
	(2)補助金	400		
	(3)負担金・交付金	222,674		
	(4)患者外給食収益	1		
	(5)その他医業外収益	6,518		
	(6)長期前受金戻入	23,886	253,855	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	13,091		
	(2)患者外給食費	1		
	(3)保育費	1,300		
	(4)消費税関係雑損失	43,956		
	(5)長期前払消費税償却	5,364		
	(6)雑損失	10	63,722	190,133
	経常損失			147,736
5	特別利益			
	(1)過年度収益	342	342	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	424	424	△ 82
	当年度純損失			147,818
	前年度繰越欠損金			2,103,655
	当年度未処理欠損金			2,251,473

病  
院

# 平成30年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（一宮市病院事業）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

## 1 固定資産

### (1) 有形固定資産

イ 土 地		1,229,063
ロ 建 物	17,194,405	
減価償却累計額	<u>△ 4,471,177</u>	12,723,228
ハ 建物付属設備	13,362,797	
減価償却累計額	<u>△ 7,262,647</u>	6,100,150
ニ 構 築 物	488,016	
減価償却累計額	<u>△ 260,349</u>	227,667
ホ 器械及び備品	11,651,940	
減価償却累計額	<u>△ 8,512,630</u>	3,139,310
ヘ 車両運搬具	38,951	
減価償却累計額	<u>△ 25,935</u>	13,016
ト リース資産	1,422,230	
減価償却累計額	<u>△ 425,493</u>	996,737
チ その他有形固定資産		29,594
リ 建設仮勘定		58,778

有形固定資産合計

24,517,543

### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,219
---------	--	-------

無形固定資産合計

2,219

### (3) 投資その他の資産

イ 敷 金		11,501
ロ 出 資 金		620
ハ 長期前払消費税		663,418

投資その他の資産合計

675,539

固定資産合計

25,195,301

## 2 流動資産

(1) 現金預金	5,807,723
(2) 未 収 金	3,653,931
貸倒引当金	△ 45,253
(3) 貯 蔵 品	119,154

流動資産合計

9,535,555

資 産 合 計

34,730,856

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		13,408,875	
	(2) リ ー ス 債 務		555,141	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,691,190		
	引 当 金 合 計	<u>4,691,190</u>	4,691,190	
	固 定 負 債 合 計			18,655,206
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		518,995	
	(2) リ ー ス 債 務		292,956	
	(3) 未 払 金		2,939,562	
	(4) 預 り 金		99,688	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	553,339		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	99,707		
	引 当 金 合 計	<u>653,046</u>	653,046	
	流 動 負 債 合 計			4,504,247
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		2,195,768	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,595,590</u>	
	繰 延 収 益 合 計			600,178
	負 債 合 計			<u>23,759,631</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			19,121,806
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	38,634		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>38,634</u>	38,634	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,189,215		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 8,189,215</u>	△ 8,189,215	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 8,150,581</u>
	資 本 合 計			<u>10,971,225</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>34,730,856</u>

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（市民病院）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,215,718
ロ 建 物	15,468,762	
減価償却累計額	<u>△ 3,551,001</u>	11,917,761
ハ 建物付属設備	12,098,103	
減価償却累計額	<u>△ 6,233,386</u>	5,864,717
ニ 構 築 物	395,007	
減価償却累計額	<u>△ 191,415</u>	203,592
ホ 器械及び備品	10,738,590	
減価償却累計額	<u>△ 7,789,303</u>	2,949,287
ヘ 車両運搬具	27,168	
減価償却累計額	<u>△ 16,808</u>	10,360
ト リース資産	1,351,234	
減価償却累計額	<u>△ 415,690</u>	935,544
チ その他有形固定資産		29,594
リ 建設仮勘定		58,778

有形固定資産合計

23,185,351

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,906
---------	--	-------

無形固定資産合計

1,906

(3) 投資その他の資産

イ 敷 金		11,501
ロ 出 資 金		620
ハ 長期前払消費税		643,011

投資その他の資産合計

655,132

固定資産合計

23,842,389

2 流動資産

(1) 現金預金	4,199,449
(2) 未収金	3,362,460
貸倒引当金	△ 42,822
(3) 貯蔵品	108,360

流動資産合計

7,627,447

資産合計

31,469,836

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		12,797,155	
	(2) リ ー ス 債 務		519,555	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	4,058,083		
	引 当 金 合 計	<u>4,058,083</u>	4,058,083	
	固 定 負 債 合 計			17,374,793
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		463,879	
	(2) リ ー ス 債 務		277,640	
	(3) 未 払 金		2,756,530	
	(4) 預 り 金		90,813	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	482,765		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	86,714		
	引 当 金 合 計	<u>569,479</u>	569,479	
	流 動 負 債 合 計			4,158,341
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		1,942,655	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,432,992</u>	
	繰 延 収 益 合 計			509,663
	負 債 合 計			<u>22,042,797</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			15,335,187
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	29,594		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>29,594</u>	29,594	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,937,742		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 5,937,742</u>	△ 5,937,742	
	剰 余 金 合 計			△ 5,908,148
	資 本 合 計			<u>9,427,039</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>31,469,836</u>

平成30年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（木曾川市民病院）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		13,345
ロ 建 物	1,725,643	
減価償却累計額	△ 920,176	805,467
ハ 建物付属設備	1,264,694	
減価償却累計額	△ 1,029,261	235,433
ニ 構 築 物	93,009	
減価償却累計額	△ 68,934	24,075
ホ 器械及び備品	913,350	
減価償却累計額	△ 723,327	190,023
ヘ 車両運搬具	11,783	
減価償却累計額	△ 9,127	2,656
ト リース資産	70,996	
減価償却累計額	△ 9,803	61,193

有形固定資産合計 1,332,192

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		313
---------	--	-----

無形固定資産合計 313

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		20,407
-----------	--	--------

投資その他の資産合計 20,407

固定資産合計 1,352,912

2 流動資産

(1) 現金預金	1,608,274
----------	-----------

(2) 未収金	291,471
---------	---------

貸倒引当金	△ 2,431
-------	---------

(3) 貯蔵品	10,794
---------	--------

流動資産合計 1,908,108

資産合計 3,261,020

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		611,720	
	(2) リ ー ス 債 務		35,586	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	633,107		
	引 当 金 合 計		633,107	
	固 定 負 債 合 計			1,280,413
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		55,116	
	(2) リ ー ス 債 務		15,316	
	(3) 未 払 金		183,032	
	(4) 預 り 金		8,875	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	70,574		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	12,993		
	引 当 金 合 計		83,567	
	流 動 負 債 合 計			345,906
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		253,113	
	収 益 化 累 計 額		△ 162,598	
	繰 延 収 益 合 計			90,515
	負 債 合 計			1,716,834
		資 本 の 部		
6	資 本 金			3,786,619
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,040		
	資 本 剰 余 金 合 計		9,040	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,251,473		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 2,251,473	
	剰 余 金 合 計			△ 2,242,433
	資 本 合 計			1,544,186
	負 債 資 本 合 計			3,261,020

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び水道事業・下水道事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末病院事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更正債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

昨年度まで、患者負担未収分のうち、1年以上の未収分を貸倒懸念債権及び破産更生債権としていたが、平成26年度から適用された地方公営企業会計制度の改正から3年が経過し、より精緻な見積りが可能となったため、1年以上の未収分のうち、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債権者に対する債権を破産更生債権とし、またこれ以外の貸倒懸念債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する方法に変更した。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

#### 5 過年度損益の計上方法の変更

市民病院の過年度保険診療請求の否認分等について、昨年度まではいったん過年度損失に計上し、そのうち再請求可能分を現年度医業収益に計上していたが、平成26年度から適用された地方公営企業会計制度の改正から3年が経過し、経営実態をより適切に反映するため、再請求不能分のみを過年度損益に計上する方法に変更した。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書

#### 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	579,955 千円	626,352 千円
木曾川市民病院	— 千円	— 千円
合計	579,955 千円	626,352 千円

### III. 予定貸借対照表等

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	6,952,031 千円
木曾川市民病院	430,951 千円
合計	7,382,982 千円

#### 2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	569,325 千円
木曾川市民病院	23,370 千円
合計	592,695 千円

#### IV. セグメント情報

##### 1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経営業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経営業務、医療業務

##### 2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曾川市民病院	調整額	合計
医業収益	18,335,973	1,974,494	△4,675	20,305,792
医業費用	19,747,703	2,312,363	△4,675	22,055,391
医業損益	△ 1,411,730	△ 337,869	—	△ 1,749,599
経常損益	△ 756,069	△ 147,736	—	△ 903,805
セグメント資産	31,469,836	3,261,020	—	34,730,856
セグメント負債	22,042,797	1,716,834	—	23,759,631
その他の項目				
負担金・交付金	1,227,823	222,674	—	1,450,497
減価償却費	1,335,620	128,337	—	1,463,957
特別利益	6,266	342	—	6,608
特別損失	20,000	424	—	20,424
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,744,044	52,207	—	5,796,251

調整額は、市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引消去分である。

#### V. 減損損失

該当事項はない。

#### VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

## VIII. その他

### 1 引当金の目的使用による取崩し

#### (1) 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	262,567 千円	262,567 千円
木曾川市民病院	139,669 千円	139,669 千円
合計	402,236 千円	402,236 千円

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

##### ① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	735,041 千円	479,815 千円
木曾川市民病院	101,601 千円	66,241 千円
合計	836,642 千円	546,056 千円

##### ② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	131,433 千円	84,635 千円
木曾川市民病院	18,632 千円	11,960 千円
合計	150,065 千円	96,595 千円

#### (3) 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損するために取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
市民病院	2,873 千円	2,873 千円
木曾川市民病院	165 千円	165 千円
合計	3,038 千円	3,038 千円

## 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

### (1) 短期リース債務

市民病院	292,416 千円
木曾川市民病院	15,316 千円
合計	307,732 千円

### (2) 長期リース債務

市民病院	608,136 千円
木曾川市民病院	35,586 千円
合計	643,722 千円



# 給 与 費 明 細 書 (総 括)

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,174		4,292,432	668,430	4,344,974	9,305,836	1,625,718	10,931,554
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	1,174		4,292,432	668,430	4,344,974	9,305,836	1,625,718	10,931,554
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,156		4,229,598	614,980	4,327,703	9,172,281	1,562,364	10,734,645
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	1,156		4,229,598	614,980	4,327,703	9,172,281	1,562,364	10,734,645
比 較	損益勘定支弁職員	0	18		62,834	53,450	17,271	133,555	63,354	196,909
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	18		62,834	53,450	17,271	133,555	63,354	196,909

区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	83,112	362,559	1,064,908	757,920	151,559	314,188	71,820	748,566
前 年 度	83,424	358,448	1,036,974	716,874	140,065	365,915	70,769	748,884
比 較	△ 312	4,111	27,934	41,046	11,494	△ 51,727	1,051	△ 318
区分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
本 年 度	71,302	14,545	79,407	76,012	549,054	22		
前 年 度	74,075	15,809	84,800	73,909	557,735	22		
比 較	△ 2,773	△ 1,264	△ 5,393	2,103	△ 8,681	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																																																																																						
給 料	62,834	1. 給与改正に伴う増減分	10,359	10,359,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.24% 給与改正実施時期 平成30年4月																																																																																					
		2. 昇給に伴う増加分	66,799	<table border="0"> <tr> <td>900円</td><td>×4人</td><td>×12月</td><td></td></tr> <tr> <td>=</td><td></td><td></td><td>43,200円</td></tr> <tr> <td>1,000円</td><td>×22人</td><td>×12月</td><td></td></tr> <tr> <td>=</td><td></td><td></td><td>264,000円</td></tr> <tr> <td>4,500円</td><td>×105人</td><td>×12月</td><td></td></tr> <tr> <td>=</td><td></td><td></td><td>5,670,000円</td></tr> <tr> <td>5,100円</td><td>×841人</td><td>×12月</td><td></td></tr> <tr> <td>=</td><td></td><td></td><td>51,469,200円</td></tr> <tr> <td>3,500円</td><td>×7人</td><td>×12月</td><td></td></tr> <tr> <td>=</td><td></td><td></td><td>294,000円</td></tr> <tr> <td>3,600円</td><td>×18人</td><td>×12月</td><td></td></tr> <tr> <td>=</td><td></td><td></td><td>777,600円</td></tr> <tr> <td>9,300円</td><td>×7人</td><td>×12月</td><td></td></tr> <tr> <td>=</td><td></td><td></td><td>781,200円</td></tr> <tr> <td>12,500円</td><td>×50人</td><td>×12月</td><td></td></tr> <tr> <td>=</td><td></td><td></td><td>7,500,000円</td></tr> </table>	900円	×4人	×12月		=			43,200円	1,000円	×22人	×12月		=			264,000円	4,500円	×105人	×12月		=			5,670,000円	5,100円	×841人	×12月		=			51,469,200円	3,500円	×7人	×12月		=			294,000円	3,600円	×18人	×12月		=			777,600円	9,300円	×7人	×12月		=			781,200円	12,500円	×50人	×12月		=			7,500,000円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>946人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>7号～</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>932人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>7号～</td> <td>35人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	26人	3～4号給	946人	5～6号給	25人	7号～	57人	前年度	1～2号給	17人	3～4号給	932人	5～6号給	23人	7号～	35人
		900円	×4人	×12月																																																																																						
=			43,200円																																																																																							
1,000円	×22人	×12月																																																																																								
=			264,000円																																																																																							
4,500円	×105人	×12月																																																																																								
=			5,670,000円																																																																																							
5,100円	×841人	×12月																																																																																								
=			51,469,200円																																																																																							
3,500円	×7人	×12月																																																																																								
=			294,000円																																																																																							
3,600円	×18人	×12月																																																																																								
=			777,600円																																																																																							
9,300円	×7人	×12月																																																																																								
=			781,200円																																																																																							
12,500円	×50人	×12月																																																																																								
=			7,500,000円																																																																																							
	号給数	職員数																																																																																								
本年度	1～2号給	26人																																																																																								
	3～4号給	946人																																																																																								
	5～6号給	25人																																																																																								
	7号～	57人																																																																																								
前年度	1～2号給	17人																																																																																								
	3～4号給	932人																																																																																								
	5～6号給	23人																																																																																								
	7号～	35人																																																																																								
3. その他の増減分	△14,324	<p>○増員分及び職種における人員の増減に伴う差額 (18人 48,400,800円)</p> <table border="0"> <tr> <td>429,900円</td><td>×12月</td><td>×1人</td><td></td></tr> <tr> <td>=</td><td></td><td></td><td>5,158,800円</td></tr> <tr> <td>218,900円</td><td>×12月</td><td>×11人</td><td></td></tr> <tr> <td>=</td><td></td><td></td><td>28,894,800円</td></tr> <tr> <td>332,500円</td><td>×12月</td><td>×△1人</td><td></td></tr> <tr> <td>=</td><td></td><td></td><td>△3,990,000円</td></tr> <tr> <td>209,900円</td><td>×12月</td><td>×5人</td><td></td></tr> <tr> <td>=</td><td></td><td></td><td>12,594,000円</td></tr> <tr> <td>199,400円</td><td>×12月</td><td>×3人</td><td></td></tr> <tr> <td>=</td><td></td><td></td><td>7,178,400円</td></tr> <tr> <td>364,500円</td><td>×12月</td><td>×△2人</td><td></td></tr> <tr> <td>=</td><td></td><td></td><td>△8,748,000円</td></tr> <tr> <td>609,400円</td><td>×12月</td><td>×1人</td><td></td></tr> <tr> <td>=</td><td></td><td></td><td>7,312,800円</td></tr> </table> <p>○退職による単価減等による減額 △62,725,000円</p>	429,900円	×12月	×1人		=			5,158,800円	218,900円	×12月	×11人		=			28,894,800円	332,500円	×12月	×△1人		=			△3,990,000円	209,900円	×12月	×5人		=			12,594,000円	199,400円	×12月	×3人		=			7,178,400円	364,500円	×12月	×△2人		=			△8,748,000円	609,400円	×12月	×1人		=			7,312,800円	<p>職員の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1147人</td> <td>27人</td> <td>1174人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1103人</td> <td>53人</td> <td>1156人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>44人</td> <td>△ 26人</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職の状況等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30.1.2～31.1.1までの</td> <td>140人</td> <td>96人</td> </tr> <tr> <td>31.1.2～31.4.1までの</td> <td>109人</td> <td>82人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に職する職員数	その他	計	本年度	1147人	27人	1174人	前年度	1103人	53人	1156人	増 減	44人	△ 26人	18人	期間	採用者	退職者	30.1.2～31.1.1までの	140人	96人	31.1.2～31.4.1までの	109人	82人						
429,900円	×12月	×1人																																																																																								
=			5,158,800円																																																																																							
218,900円	×12月	×11人																																																																																								
=			28,894,800円																																																																																							
332,500円	×12月	×△1人																																																																																								
=			△3,990,000円																																																																																							
209,900円	×12月	×5人																																																																																								
=			12,594,000円																																																																																							
199,400円	×12月	×3人																																																																																								
=			7,178,400円																																																																																							
364,500円	×12月	×△2人																																																																																								
=			△8,748,000円																																																																																							
609,400円	×12月	×1人																																																																																								
=			7,312,800円																																																																																							
	現在に職する職員数	その他	計																																																																																							
本年度	1147人	27人	1174人																																																																																							
前年度	1103人	53人	1156人																																																																																							
増 減	44人	△ 26人	18人																																																																																							
期間	採用者	退職者																																																																																								
30.1.2～31.1.1までの	140人	96人																																																																																								
31.1.2～31.4.1までの	109人	82人																																																																																								

手 当	17,271	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	17,271	○扶養手当 △ 312,000円 ○地域手当 4,111,000円 ○期末手当 27,934,000円 ○勤勉手当 41,046,000円 ○管理職手当 11,494,000円 ○時間外勤務手当 △ 51,727,000円 ○通勤手当 1,051,000円 ○特殊勤務手当 △ 318,000円 ○宿日直手当 △ 2,773,000円 ○休日勤務手当 △ 1,264,000円 ○夜間勤務手当 △ 5,393,000円 ○住居手当 2,103,000円 ○退職給付費 △ 8,681,000円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

31年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	314,700	307,400	
	平均給与月額(円)	385,192	336,520	
	平均年齢 (歳)	40.05	56.03	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	469,076	296,636	298,289
	平均給与月額(円)	1,028,073	393,983	389,285
	平均年齢 (歳)	41.00	37.01	37.07
30年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	316,002	306,200	
	平均給与月額(円)	385,408	338,003	
	平均年齢 (歳)	40.03	55.08	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	467,255	293,362	300,389
	平均給与月額(円)	1,018,475	384,697	393,437
	平均年齢 (歳)	40.10	36.09	38.01

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	153,000円	円	円	円	182,900円
短大卒	167,200		171,900		214,900
大学卒	187,200	288,400	226,800		226,400
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	153,000円				
短大卒	167,200				
大学卒	187,200				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
31年1月1日現在	1級	11人	16.9%	1級	人	%				
	2"	6	9.2	2"						
	3"	13	20.0	3"						
	4"	12	18.5	4"	9	100.0				
	5"	11	16.9	5"						
	6"	6	9.2							
	7"	3	4.6							
	8"	2	3.1							
	9"	1	1.6							
	計	65	100.0	計	9	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	24人	16.6%	1級	1人	0.4%	1級	人	%	
	2"	38	26.2	2"	49	21.8	2"	233	33.2	
	3"	24	16.6	3"	91	40.5	3"	337	47.9	
	4"	35	24.1	4"	24	10.7	4"	60	8.5	
	5"	19	13.1	5"	36	16.0	5"	67	9.5	
	6"	5	3.4	6"	13	5.8	6"	5	0.7	
				7"	10	4.4	7"	1	0.2	
				8"	1	0.4				
	計	145	100.0	計	225	100.0	計	703	100.0	
30年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	11人	17.7%	1級	人	%				
	2"	8	12.9	2"						
	3"	6	9.7	3"						
	4"	14	22.6	4"	10	100.0				
	5"	13	21.0	5"						
	6"	4	6.5							
	7"	3	4.8							
	8"	2	3.2							
	9"	1	1.6							
	計	62	100.0	計	10	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	24人	17.0%	1級	1人	0.5%	1級	人	%	
	2"	35	24.8	2"	50	23.1	2"	198	29.4	
	3"	22	15.6	3"	84	38.9	3"	346	51.3	
	4"	36	25.6	4"	29	13.4	4"	56	8.4	
	5"	19	13.5	5"	29	13.4	5"	68	10.1	
	6"	5	3.5	6"	13	6.0	6"	5	0.7	
				7"	9	4.2	7"	1	0.1	
				8"	1	0.5				
	計	141	100.0	計	216	100.0	計	674	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

## (4) 昇給

区分	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)				
本年度	区 分		1,147	65	9	
	職員数(A)		(人)			
	昇給に係る職員数(B)		(人)	59	5	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	26	2	
		3～4号給	(人)	946	47	5
		5～6号給	(人)	25	3	
		7号給以上	(人)	57	7	
		号給	(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	91.9	90.8	55.6
	区 分		医師職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職
職員数(A)		(人)	145	225	703	
昇給に係る職員数(B)		(人)	125	211	654	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		5	19	
	3～4号給	(人)	103	188	603	
	5～6号給	(人)		10	12	
	7号給以上	(人)	22	8	20	
	号給	(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)	86.2	93.8	93.0	
前年度	区 分		1,086	59	13	
	職員数(A)		(人)			
	昇給に係る職員数(B)		(人)	47	6	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	6		
		3～4号給	(人)	803	44	6
		5～6号給	(人)	2		
		7号給以上	(人)	37	3	
		号給	(人)			
	比 率 (B)/(A)		(%)	78.1	79.7	46.2
	区 分		医師職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職
職員数(A)		(人)	137	204	673	
昇給に係る職員数(B)		(人)	122	149	524	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		2	4	
	3～4号給	(人)	105	147	501	
	5～6号給	(人)			2	
	7号給以上	(人)	17		17	
	号給	(人)				
比 率 (B)/(A)		(%)	89.1	73.0	77.9	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.125	2.275	4.40
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45
区分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

## (7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	1,174	1,156
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	17.4	0.4	0.7	64.1	3.9	8.6
支給対象職員の比率(%) 31年1月1日現在	90.8	38.5	100.0	97.9	93.8	93.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	58,794	2,971	2,398	276,231	13,518	29,074
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療職職員診療手当</li> <li>○ 医師研究手当</li> <li>○ 夜間勤務手当</li> <li>○ 病原体検査手当</li> <li>○ 滞納金徴収事務従事者手当</li> </ul>					

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 給 与 費 明 細 書 (市民病院)

## 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,030		3,748,024	532,222	3,795,978	8,076,224	1,414,773	9,490,997
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	1,030		3,748,024	532,222	3,795,978	8,076,224	1,414,773	9,490,997
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,014		3,694,724	478,998	3,809,629	7,983,351	1,357,694	9,341,045
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	1,014		3,694,724	478,998	3,809,629	7,983,351	1,357,694	9,341,045
比 較	損益勘定支弁職員	0	16		53,300	53,224	△ 13,651	92,873	57,079	149,952
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	16		53,300	53,224	△ 13,651	92,873	57,079	149,952

区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	68,676	321,086	931,558	662,823	131,837	282,795	62,332	682,201
前 年 度	68,928	318,131	906,350	626,566	122,314	330,456	61,733	686,043
比 較	△ 252	2,955	25,208	36,257	9,523	△ 47,661	599	△ 3,842
区分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
本 年 度	62,327	14,253	71,869	68,565	435,644	12		
前 年 度	65,179	15,500	75,953	67,538	464,926	12		
比 較	△ 2,852	△ 1,247	△ 4,084	1,027	△ 29,282	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																										
給 料	53,300	1. 給与改正に伴う増減分	9,236	9,236,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.25% 給与改正実施時期 平成30年4月																										
		2. 昇給に伴う増加分	60,011	1,000円 ×22人 ×12月 = 264,000円 5,100円 ×841人 ×12月 = 51,469,200円 3,600円 ×18人 ×12月 = 777,600円 12,500円 ×50人 ×12月 = 7,500,000円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>841人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>7号～</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>826人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7号～</td> <td>31人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	22人	3～4号給	841人	5～6号給	18人	前年度	7号～	50人	1～2号給	16人	3～4号給	826人	5～6号給	19人			7号～	31人		
			号給数	職員数																											
本年度	1～2号給	22人																													
	3～4号給	841人																													
	5～6号給	18人																													
前年度	7号～	50人																													
	1～2号給	16人																													
	3～4号給	826人																													
	5～6号給	19人																													
		7号～	31人																												
3. その他の増減分	△15,947	○増員分及び職種における人員の増減に伴う差額 (16人 42,657,600円) 429,900円 ×12月 ×1人 = 5,158,800円 218,900円 ×12月 ×11人 = 28,894,800円 332,500円 ×12月 ×△1人 = △3,990,000円 209,900円 ×12月 ×5人 = 12,594,000円  ○退職による単価減等による減額 △58,605,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1010人</td> <td>20人</td> <td>1030人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>974人</td> <td>40人</td> <td>1014人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>36人</td> <td>△ 20人</td> <td>16人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>30.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>125人</td> </tr> <tr> <td>31.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>89人</td> </tr> <tr> <td>31.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>97人</td> </tr> <tr> <td>31.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>77人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	1010人	20人	1030人	前年度	974人	40人	1014人	増 減	36人	△ 20人	16人	30.1.2～	採用者	125人	31.1.1までの	退職者	89人	31.1.2～	採用者	97人	31.4.1までの	退職者	77人
	現に在職する職員数	その他	計																												
本年度	1010人	20人	1030人																												
前年度	974人	40人	1014人																												
増 減	36人	△ 20人	16人																												
30.1.2～	採用者	125人																													
31.1.1までの	退職者	89人																													
31.1.2～	採用者	97人																													
31.4.1までの	退職者	77人																													

手当	△ 13,651	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	△ 13,651	○扶養手当 △ 252,000円 ○地域手当 2,955,000円 ○期末手当 25,208,000円 ○勤勉手当 36,257,000円 ○管理職手当 9,523,000円 ○時間外勤務手当 △ 47,661,000円 ○通勤手当 599,000円 ○特殊勤務手当 △ 3,842,000円 ○宿日直手当 △ 2,852,000円 ○休日勤務手当 △ 1,247,000円 ○夜間勤務手当 △ 4,084,000円 ○住居手当 1,027,000円 ○退職給付費 △ 29,282,000円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

31年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	308,698	307,400	
	平均給与月額(円)	375,451	336,520	
	平均年齢(歳)	39.07	56.03	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	465,386	294,596	296,590
	平均給与月額(円)	1,023,406	396,191	385,987
平均年齢(歳)	40.07	36.07	36.11	
30年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	311,398	306,200	
	平均給与月額(円)	377,854	338,003	
	平均年齢(歳)	39.07	55.08	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	463,104	291,993	298,253
	平均給与月額(円)	1,010,603	385,911	388,955
平均年齢(歳)	40.05	36.05	37.04	

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	153,000円	円	円	円	182,900円
短大卒	167,200		171,900		214,900
大学卒	187,200	288,400	226,800		226,400
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	153,000円				
短大卒	167,200				
大学卒	187,200				

## (3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
31年1月1日現在	1級	10人	18.5%	1級	人	%				
	2〃	5	9.2	2〃						
	3〃	12	22.2	3〃						
	4〃	9	16.7	4〃	9	100.0				
	5〃	9	16.7	5〃						
	6〃	4	7.4							
	7〃	3	5.5							
	8〃	1	1.9							
	9〃	1	1.9							
	計	54	100.0	計	9	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	24人	17.4%	1級	0人	0.0%	1級	人	%	
	2〃	37	26.8	2〃	41	23.2	2〃	214	33.8	
	3〃	23	16.6	3〃	73	41.2	3〃	305	48.3	
	4〃	32	23.2	4〃	18	10.2	4〃	50	7.9	
	5〃	17	12.3	5〃	28	15.8	5〃	58	9.2	
	6〃	5	3.7	6〃	10	5.6	6〃	4	0.6	
				7〃	6	3.4	7〃	1	0.2	
				8〃	1	0.6				
	計	138	100.0	計	177	100.0	計	632	100.0	
30年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	10人	19.6%	1級	人	%				
	2〃	7	13.7	2〃						
	3〃	5	9.8	3〃						
	4〃	11	21.5	4〃	10	100.0				
	5〃	10	19.6	5〃						
	6〃	3	5.9							
	7〃	3	5.9							
	8〃	1	2.0							
	9〃	1	2.0							
	計	51	100.0	計	10	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	24人	17.8%	1級	0人	0.0%	1級	0人	%	
	2〃	35	25.9	2〃	39	23.0	2〃	183	30.1	
	3〃	21	15.6	3〃	69	40.6	3〃	314	51.6	
	4〃	33	24.4	4〃	23	13.5	4〃	48	7.9	
	5〃	17	12.6	5〃	23	13.5	5〃	58	9.5	
	6〃	5	3.7	6〃	10	5.9	6〃	4	0.7	
				7〃	5	2.9	7〃	1	0.2	
				8〃	1	0.6				
	計	135	100.0	計	170	100.0	計	608	100.0	

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

## (4) 昇給

区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	1,010	54	9
昇給に係る職員数(B)	(人)	931	50	5	
号給数別内訳	1~2号給	(人)	22	2	
	3~4号給	(人)	841	41	
	5~6号給	(人)	18	2	
	7号給以上	(人)	50	5	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	92.2	92.6	55.6	
区 分	医師職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	138	177	632
昇給に係る職員数(B)	(人)	120	166	590	
号給数別内訳	1~2号給	(人)		2	18
	3~4号給	(人)	98	151	546
	5~6号給	(人)		7	9
	7号給以上	(人)	22	6	17
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	87.0	93.8	93.4	
区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	974	51	10
昇給に係る職員数(B)	(人)	892	47	5	
号給数別内訳	1~2号給	(人)	16	1	
	3~4号給	(人)	826	40	
	5~6号給	(人)	19	1	
	7号給以上	(人)	31	5	
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	91.6	92.2	50.0	
区 分	医師職		薬剤師・医療技師職	看護・保健職	
	職員数(A)	(人)	135	170	608
昇給に係る職員数(B)	(人)	119	161	560	
号給数別内訳	1~2号給	(人)		4	11
	3~4号給	(人)	106	148	527
	5~6号給	(人)		8	10
	7号給以上	(人)	13	1	12
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	88.1	94.7	92.1	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.125	2.275	4.40
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
一般会計の制度	有		

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709
区 分	その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

## (7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	1,030	1,014
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	18.2	0.3	0.7	63.4	4.1	8.6
支給対象職員の比率(%) 31年1月1日現在	90.7	40.7	100.0	97.8	92.7	92.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	61,715	2,422	2,398	273,243	14,772	29,185
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 給 与 費 明 細 書 (木曾川市民病院)

## 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		144		544,408	136,208	548,996	1,229,612	210,945	1,440,557
	資本勘定支弁職員									
	合 計		144		544,408	136,208	548,996	1,229,612	210,945	1,440,557
前 年 度	損益勘定支弁職員		142		534,874	135,982	518,074	1,188,930	204,670	1,393,600
	資本勘定支弁職員									
	合 計		142		534,874	135,982	518,074	1,188,930	204,670	1,393,600
比 較	損益勘定支弁職員		2		9,534	226	30,922	40,682	6,275	46,957
	資本勘定支弁職員									
	合 計		2		9,534	226	30,922	40,682	6,275	46,957

区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	14,436	41,473	133,350	95,097	19,722	31,393	9,488	66,365	
前 年 度	14,496	40,317	130,624	90,308	17,751	35,459	9,036	62,841	
比 較	△ 60	1,156	2,726	4,789	1,971	△ 4,066	452	3,524	
区分	宿日直手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	住居手当	退職給付費	管理職員特別 勤務手当			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	8,975	292	7,538	7,447	113,410	10			
前 年 度	8,896	309	8,847	6,371	92,809	10			
比 較	79	△ 17	△ 1,309	1,076	20,601	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																								
給 料	9,534	1. 給与改正に伴う増減分	1,123	1,123,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.21% 給与改正実施時期 平成30年4月																							
		2. 昇給に伴う増加分	6,788	900円 ×4人 ×12月 = 43,200円 4,500円 ×105人 ×12月 = 5,670,000円 3,500円 ×7人 ×12月 = 294,000円 9,300円 ×7人 ×12月 = 781,200円	昇給の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>105人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>7号～</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>106人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>7号～</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	4人	3～4号給	105人	5～6号給	7人	7号～	7人	前年度	1～2号給	1人	3～4号給	106人	5～6号給	4人	7号～	4人	
			号給数	職員数																								
本年度	1～2号給	4人																										
	3～4号給	105人																										
	5～6号給	7人																										
	7号～	7人																										
前年度	1～2号給	1人																										
	3～4号給	106人																										
	5～6号給	4人																										
	7号～	4人																										
3. その他の増減分	1,623	○増員分及び職種における人員の増減に伴う差額 (2人 5,743,200円) 199,400円 ×12月 ×3人 = 7,178,400円 364,500円 ×12月 ×△2人 = △8,748,000円 609,400円 ×12月 ×1人 = 7,312,800円  ○退職による単価減等による減額 △4,120,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>137人</td> <td>7人</td> <td>144人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>129人</td> <td>13人</td> <td>142人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>8人</td> <td>△6人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30.1.2～31.1.1までの</td> <td>15人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>31.1.2～31.4.1までの</td> <td>12人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	137人	7人	144人	前年度	129人	13人	142人	増 減	8人	△6人	2人	期間	採用者	退職者	30.1.2～31.1.1までの	15人	7人	31.1.2～31.4.1までの	12人	5人
	現に在職する職員数	その他	計																									
本年度	137人	7人	144人																									
前年度	129人	13人	142人																									
増 減	8人	△6人	2人																									
期間	採用者	退職者																										
30.1.2～31.1.1までの	15人	7人																										
31.1.2～31.4.1までの	12人	5人																										

手 当	30,922	1. 制度改正に伴う増減分		
		2. その他の増減分	30,922	○扶養手当 △ 60,000円 ○地域手当 1,156,000円 ○期末手当 2,726,000円 ○勤勉手当 4,789,000円 ○管理職手当 1,971,000円 ○時間外勤務手当 △ 4,066,000円 ○通勤手当 452,000円 ○特殊勤務手当 3,524,000円 ○宿日直手当 79,000円 ○休日勤務手当 △ 17,000円 ○夜間勤務手当 △ 1,309,000円 ○住居手当 1,076,000円 ○退職給付費 20,601,000円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

31年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	344,164		
	平均給与月額(円)	435,844		
	平均年齢(歳)	44.04		
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	541,829	304,158	313,413
平均給与月額(円)	1,130,745	386,034	414,776	
平均年齢(歳)	49.01	38.09	44.00	
30年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	337,345		
	平均給与月額(円)	423,932		
	平均年齢(歳)	43.04		
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	560,667	298,420	320,066
平均給与月額(円)	1,221,584	380,122	428,609	
平均年齢(歳)	50.09	38.00	45.00	

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	153,000円	円	円	円	182,900円
短大卒	167,200		171,900		214,900
大学卒	187,200	288,400	226,800		226,400
区 分	一般会計の制度 一般行政職				
高校卒	153,000円				
短大卒	167,200				
大学卒	187,200				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
31年1月1日現在	1級	1人	9.1%	1級	人	%				
	2"	1	9.1	2"						
	3"	1	9.1	3"						
	4"	3	27.2	4"						
	5"	2	18.2	5"						
	6"	2	18.2							
	7"									
	8"	1	9.1							
	9"									
	計	11	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	1人	2.1%	1級	人	%
		2"	1	14.3	2"	8	16.7	2"	19	26.7
		3"	1	14.3	3"	18	37.5	3"	32	45.1
		4"	3	42.8	4"	6	12.5	4"	10	14.1
		5"	2	28.6	5"	8	16.7	5"	9	12.7
		6"			6"	3	6.2	6"	1	1.4
					7"	4	8.3	7"		
					8"					
	計	7	100.0	計	48	100.0	計	71	100.0	
30年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	1人	9.1%	1級	人	%				
	2"	1	9.1	2"						
	3"	1	9.1	3"						
	4"	3	27.3	4"						
	5"	3	27.3	5"						
	6"	1	9.1							
	7"									
	8"	1	9.0							
	9"									
	計	11	100.0	計						
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	1人	2.2%	1級	人	%
		2"			2"	11	23.9	2"	15	22.7
		3"	1	16.7	3"	15	32.6	3"	32	48.5
		4"	3	50.0	4"	6	13.0	4"	8	12.1
		5"	2	33.3	5"	6	13.1	5"	10	15.2
		6"			6"	3	6.5	6"	1	1.5
				7"	4	8.7	7"			
				8"						
	計	6	100.0	計	46	100.0	計	66	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	専任課長	課長	次長	部長	

## (4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	(人)		11	0			
本年度	昇給に係る職員数(B)		123	9				
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	4				
		3～4号給	(人)	105	6			
		5～6号給	(人)	7	1			
		7号給以上	(人)	7	2			
		号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)		(%)	89.8	81.8			
	前年度	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
		職員数(A)		(人)	7	48	71	
		昇給に係る職員数(B)		(人)	5	45	64	
号給数別内訳		1～2号給	(人)		3	1		
		3～4号給	(人)	5	37	57		
		5～6号給	(人)		3	3		
		7号給以上	(人)		2	3		
		号給	(人)					
比 率 (B)/(A)		(%)	71.4	93.8	90.1			
本年度		区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職		
	職員数(A)		(人)	129	11			
	昇給に係る職員数(B)		(人)	115	10			
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	1				
		3～4号給	(人)	106	10			
		5～6号給	(人)	4				
		7号給以上	(人)	4				
		号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)		(%)	89.1	90.9			
	前年度	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
職員数(A)		(人)	6	46	66			
昇給に係る職員数(B)		(人)	5	41	59			
号給数別内訳		1～2号給	(人)			1		
		3～4号給	(人)	4	38	54		
		5～6号給	(人)		2	2		
		7号給以上	(人)	1	1	2		
		号給	(人)					
比 率 (B)/(A)		(%)	83.3	89.1	89.4			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.125	2.275	4.40
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

**(7) 地域手当**

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	144	142
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

**(8) 特殊勤務手当**

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	12.2	0.5		74.2	3.3	8.1
支給対象職員の比率(%) 31年1月1日現在	92.0	27.3		100.0	97.9	97.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	37,557	6,998		333,857	9,223	28,127
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

**(9) その他の手当**

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 継続費に関する調書

(過年度議決分)

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	財源内訳			
					企業債	一般会計 負担金	その他	
1 市民病院 事業費用	1 医業費用	医療情報 システム 導入 コンサル ティング業務	29	20,520	—	—	20,520	
			30	10,800	—	—	10,800	
			31	8,720	—	—	8,720	
			計	40,040	0	0	40,040	
1 市民病院 資本的支出	1 建設改良費	北館・南館 (A・B棟) 改修工事 監理事業	30	7,320	—	—	7,320	
			31	33,870	—	—	33,870	
			32	32,960	—	—	32,960	
			33	17,402	—	—	17,402	
			計	91,552	0	0	91,552	
			北館・南館 (A・B棟) 改修事業	30	0	—	—	0
				31	353,050	—	—	353,050
				32	203,970	—	—	203,970
				33	331,799	—	—	331,799
				計	888,819	0	0	888,819

(千円)

平成29年度の 年末支払義務 発生額	平成30年度の 年末支払義務 発生(見込)額	平成31年度 支払予定 義務額	平成31年度の 年末支払義務 発生予定額	平成32年度の 年末支払義務 発生予定額	継続費の総 額に對する 率(%)
20,520	20,520	—	20,520	—	51.2
—	10,800	—	10,800	—	27.0
—	—	8,720	8,720	—	21.8
20,520	31,320	8,720	40,040	0	100.0
—	7,320	—	7,320	—	8.0
—	—	33,870	33,870	—	37.0
—	—	—	—	32,960	36.0
—	—	—	—	17,402	19.0
0	7,320	33,870	41,190	50,362	100.0
—	0	—	—	—	0.0
—	—	353,050	353,050	—	39.7
—	—	—	—	203,970	23.0
—	—	—	—	331,799	37.3
0	0	353,050	353,050	535,769	100.0

病院

## 債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額
電子カルテシステム 導入委託料 (市民病院)	316,343
電子カルテシステム 機器購入費(リース) (市民病院)	795,524

(千円)

平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 財 源
平成30年度	0	平成31年度	316,343	316,343
平成30年度	0	平成31年度 ～ 平成36年度	795,524	795,524



## 平成31年度愛知県一宮市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度愛知県一宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	157,000	戸
(2)	年 間 配 水 量	40,925,000	m <sup>3</sup>
(3)	一 日 平 均 配 水 量	111,817	m <sup>3</sup>
(4)	主なる建設改良事業		
(イ)	改 良 事 業 費	2,753,984	千円
(ロ)	拡 張 事 業 費	169,755	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水 道 事 業 収 益		5,336,555 千円
第1項	営 業 収 益		4,848,269 千円
第2項	営 業 外 収 益		488,261 千円
第3項	特 別 利 益		25 千円
		支	出
第1款	水 道 事 業 費		4,865,797 千円
第1項	営 業 費 用		4,455,746 千円
第2項	営 業 外 費 用		407,824 千円
第3項	特 別 損 失		1,727 千円
第4項	予 備 費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,108,863千円は、減債積立金 181,000千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 139,774千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,788,089千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		2,411,620 千円
第1項	企 業 債		2,070,000 千円
第2項	負 担 金		141,615 千円
第3項	加 入 金		200,000 千円
第4項	固 定 資 産 売 却 代 金		5 千円

		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		4,520,483 千円
第1項	建 設 改 良 費		2,784,809 千円
第2項	拡 張 事 業 費		169,755 千円
第3項	企 業 債 償 還 金		1,565,919 千円

(継 続 費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	佐千原屋敷地内ほか配水管改良工事	413,000千円	平成31年度	301,000千円
				平成32年度	112,000千円
		佐千原浄水場第2ポンプ棟機械設備設置工事	440,000千円	平成31年度	196,680千円
				平成32年度	243,320千円

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	2,070,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあつた後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,035,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

**第 8 条** 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

**第 9 条** 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 913,347 千円

(たな卸資産購入限度額)

**第 10 条** たな卸資産の購入限度額は、75,355千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 2 6 日 提 出

一 宮 市 長 中 野 正 康

平成 3 1 年 3 月 日 議 決

一 宮 市 議 会 議 長 渡 辺 宣 之



# 平成31年度愛知県一宮市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水 道 業 収 益		5,336,555	
	1 営 業 収 益		4,848,269	
		1 給 水 収 益	4,830,000	○ 水道料 4,830,000
		2 手 数 料 収 益	14,071	○ 手数料収益 14,071
		3 修 繕 工 事 収 益	570	○ 修繕工事収益 570
		4 負 担 金	3	○ いちのみや応援寄附金負担金 3
		5 そ の 他 の 営 業 収 益	3,625	○ 水質検査収益 613 ○ ボトル飲料販売収入 3,012
	2 営 業 外 収 益		488,261	
		1 受 取 利 息	912	○ 預金利息 912
		2 負 担 金	38,017	○ 一般会計からの負担金 30,572 ○ 下水道事業会計からの負担金 7,445
		3 雑 収 益	7,108	○ 使用料収益 158 ○ 不用品売却収益 129 ○ メーター取替収益 5,348 ○ 広告料収益 555 ○ その他の雑収益 918
		4 長 期 前 受 金 戻 入	442,224	○ 長期前受金戻入 442,224
	3 特 別 利 益		25	

水  
道

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 過年度収益	25	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			4,865,797	
	1 営業費用		4,455,746	
		1 原水及び 浄水費	1,574,167	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 給料 106,539 <ul style="list-style-type: none"> <li>行政職給(1) (11人)</li> <li>行政職給(2) (17人)</li> </ul> </li> <li>○ 手当等 54,631</li> <li>○ 賃金 1,172</li> <li>○ 法定福利費 32,623</li> <li>○ 旅費 15</li> <li>○ 備用品費 4,763</li> <li>○ 燃料費 868</li> <li>○ 光熱水費 846</li> <li>○ 通信運搬費 948</li> <li>○ 委託料 1,218</li> <li>○ 手数料 52,371</li> <li>○ 賃借料 4,698</li> <li>○ 修繕費 77,492</li> </ul>

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 動力費 247,735
				○ 薬品費 12,098
				○ 負担金 1,391
				○ 研修厚生費 6
				○ 賞与引当金繰入額 18,364
				○ 受水費 956,389
		2 配水及び 給水費	611,527	○ 給料 123,361
				{ 行政職給(1) (24人)
				{ 行政職給(2) (7人)
				{ 嘱託給 (1人)
				○ 手当等 72,733
				○ 賃金 2,269
				○ 法定福利費 38,952
				○ 旅費 8
				○ 備用品費 1,399
				○ 燃料費 1,831
				○ 光熱水費 1,496
				○ 印刷製本費 110
				○ 通信運搬費 762
				○ 委託料 24,537
				○ 手数料 3,284
				○ 賃借料 4,539

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 修繕費 106,052
				○ 材料費 10,860
				○ 補償費 150
				○ 路面復旧費 4,110
				○ 工事請負費 138,086
				○ 負担金 352
				○ 量水器取替補修費 55,517
				○ 研修厚生費 3
				○ 賞与引当金繰入額 21,116
		3 業 務 費	235,729	○ 給料 20,256
				行政職給(1) (5人)
				○ 手当等 10,668
				○ 法定福利費 6,106
				○ 旅費 3
				○ 備用品費 402
				○ 燃料費 39
				○ 印刷製本費 1,347
				○ 通信運搬費 12,879
				○ 委託料 165,152
				○ 手数料 10,921
				○ 賃借料 147
				○ 修繕費 75

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 負担金 4,201
				○ 保険料 1
				○ 賞与引当金繰入額 3,532
		4 総 係 費	204,610	○ 給料 51,160
				<ul style="list-style-type: none"> <li>特別職給 (1人)</li> <li>行政職給(1) (9人)</li> <li>嘱託給 (2人)</li> </ul>
				○ 手当等 26,089
				○ 法定福利費 15,078
				○ 旅費 636
				○ 被服費 1,901
				○ 備用品費 2,510
				○ 燃料費 137
				○ 印刷製本費 157
				○ 通信運搬費 1,447
				○ 委託料 4,256
				○ 手数料 114
				○ 賃借料 2,258
				○ 修繕費 1,239
				○ 補償費 400
				○ 負担金 19,248
				○ 退職手当 64,305

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 309
				○ 保険料 3,828
				○ 賞与引当金繰入額 5,992
				○ 貸倒引当金繰入額 3,079
				○ 公課費 452
		5 減価償却費	1,761,651	○ 固定資産減価償却費 1,761,651
		6 資産減耗費	68,062	○ 固定資産除却費 67,914
				○ たな卸資産減耗費 148
	2 営業外費用		407,824	
		1 支払利息	391,484	○ 未償還元金22,635,360千円 の本年度利息 391,247
				○ リース支払利息 237
		2 地下水調査費	1,340	○ 燃料費 60
				○ 修繕費 1,280
		3 消費税等	15,000	○ 消費税及び地方消費税 15,000
	3 特別損失		1,727	
		1 固定資産売却損	48	
		2 過年度損失	1,679	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,411,620	
	1 企業債		2,070,000	
		1 企業債	2,070,000	○ 水道改良事業 1,940,000 ○ 水道拡張事業 130,000
	2 負担金		141,615	
		1 工事負担金	141,615	○ 工事負担金 111,893 ○ 小口径工事負担金 29,722
	3 加入金		200,000	
		1 加入金	200,000	○ 加入金 200,000
	4 固定資産 売却代金		5	
		1 固定資産 売却代金	5	○ 固定資産売却代 5

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,520,483	
	1 建設改良費		2,784,809	
		1 改良費	2,753,984	○ 給料 115,482 <div style="display: flex; align-items: center;"> <span style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</span> <div style="margin-left: 5px;">                     行政職給(1) (25人)                      行政職給(2) (3人)                      嘱託給 (1人)                 </div> </div>

水  
道

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手当等 87,277
				○ 法定福利費 40,480
				○ 旅費 74
				○ 備用品費 433
				○ 燃料費 550
				○ 通信運搬費 98
				○ 委託料 117,947
				○ 手数料 2,025
				○ 賃借料 1,925
				○ 修繕費 653
				○ 材料費 1,025
				○ 工事請負費 2,381,335
				配水管改良工事費 1,548,000
				配水管布設替工事費 149,500
				給水管布設替工事費 91,663
				小口径配水管布設工事費 97,082
				小口径配水管改良工事費 10,910
				消火栓設置工事費 4,200
				その他改良工事費 2,200
				佐千原第2ポンプ棟築造工事 169,000
				佐千原第2ポンプ棟機械設備設置工事 196,680
				ポンプ設備改良工事費 15,000
				その他機械及び装置改良工事費 97,100

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 負担金 4,680
		2 固 定 資 産 購 入 費	26,710	○ 機械及び装置 9,498 ○ 車両運搬具 2,186 ○ 工具器具及び備品 15,026
		3 リース債務 支 払 額	4,115	○ リース債務支払額 4,115
	2 拡張事業費		169,755	
		1 事 務 費	9,755	○ 給料 4,678 行政職給(1) (1人) ○ 手当等 3,401 ○ 法定福利費 1,676
		2 工 事 費	160,000	○ 工事請負費 160,000 { 配水管布設工事費 160,000
	3 企 業 債 金		1,565,919	
		1 企 業 債 金	1,565,919	○ 未償還元金22,635,360千円 の内本年度償還元金 1,565,919

# 平成31年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(当年度分)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	255,468
減価償却費	1,761,651
固定資産減耗費	67,914
長期前受金戻入額	△ 442,224
受取利息及び受取配当金	△ 912
支払利息	391,466
未収金の増減額(△は増加)	△ 47,269
未払金の増減額(△は減少)	△ 38,921
固定資産売却損益(△は益)	48
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,963
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 246
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,059
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 351
小 計	1,978,216
利息及び配当金の受取額	912
利息の支払額	△ 392,396
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,586,732

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,453,195
有形固定資産の売却による収入	5
加入金等収入	322,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,130,440

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	2,070,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,565,919
リース債務の返済による支出	△ 4,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 499,973
資金増加額(減少額)	△ 43,735
資金期首残高	4,469,414
資金期末残高	<hr/> 4,425,679

# 平成31年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,445,455		
	(2) 手数料収益	12,920		
	(3) 修繕工事収益	523		
	(4) 負担金	3		
	(5) その他の営業収益	3,354	4,462,255	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,460,837		
	(2) 配水及び給水費	587,626		
	(3) 業務費	219,598		
	(4) 総係費	202,262		
	(5) 減価償却費	1,761,651		
	(6) 資産減耗費	68,062	4,300,036	
	営業利益			162,219
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	912		
	(2) 負担金	37,341		
	(3) 雑収益	7,039		
	(4) 長期前受金戻入	442,224	487,516	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	391,466		
	(2) 地下水調査費	1,220		
	(3) 雑支出	1	392,687	94,829
	経常利益			257,048

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	24	24	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	48		
	(2) 過 年 度 損 失	1,556	1,604	△ 1,580
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益			255,468
	前年度繰越利益剰余金			312,515
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			181,000
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			748,983
				<hr/> <hr/>

# 平成31年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		637,694	
ロ 建 物	2,302,394		
減価償却累計額	△ 1,411,091	891,303	
ハ 構 築 物	74,767,474		
減価償却累計額	△ 35,980,117	38,787,357	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,687,516		
減価償却累計額	△ 6,924,327	1,763,189	
ホ 車 両 運 搬 具	55,747		
減価償却累計額	△ 48,961	6,786	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	183,045		
減価償却累計額	△ 150,319	32,726	
ト リ ー ス 資 産	18,973		
減価償却累計額	△ 10,609	8,364	
チ 建 設 仮 勘 定		2,951,829	
有 形 固 定 資 産 計 合			45,079,248

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		267,155	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		456	
ニ 商 標 権		33	
無 形 固 定 資 産 計 合			268,149

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	5,180	
ロ 長 期 未 収 金	335	
貸 倒 引 当 金	△ 335	
投資その他の 資産合計		5,180
固定資産合計		45,352,577

2 流動資産

(1) 現金預金	4,425,679	
(2) 未 収 金	583,050	
貸 倒 引 当 金	△ 3,091	
(3) 貯 蔵 品	45,921	
流動資産合計		5,051,559
資産合計		50,404,136

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債	21,508,321	
(2) リ ー ス 債 務	3,839	
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	902,285	
引 当 金 合 計		902,285
固定負債合計		22,414,445

4 流動負債

(1) 企 業 債	1,631,120
(2) リ ー ス 債 務	3,273
(3) 未 払 金	1,396,451
(4) 預 り 金	7,570

(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	69,245		
引 当 金 合 計		69,245	
流 動 負 債 合 計			3,107,659
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		21,547,450	
収 益 化 累 計 額		△ 10,703,200	
繰 延 収 益 合 計			10,844,250
負 債 合 計			36,366,354

## 資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	26,403		
ロ 繰 入 資 本 金	519,836		
ハ 組 入 資 本 金	10,311,812		
ニ 引 継 資 本 金	1,612,356		
自 己 資 本 金 合 計		12,470,407	
資 本 金 合 計			12,470,407
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	462,820		
ロ 県 補 助 金	25,843		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	174,737		
ニ 加 入 金	154,704		
ホ 寄 付 金	288		
資 本 剰 余 金 合 計		818,392	

(2) 利益剰余金

イ	当年度 未処分利益剰余金	748,983		
	利益剰余金合計		748,983	
	剰余金合計			1,567,375
	資本合計			14,037,782
	負債資本合計			50,404,136

# 注記

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産及び無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法

##### ・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書

### 重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

### Ⅲ 予定貸借対照表等

#### 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

### Ⅳ セグメント情報

該当事項はない。

### Ⅴ 減損損失

該当事項はない。

### Ⅵ リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### Ⅶ 重要な後発事象

該当事項はない。

### Ⅷ その他

#### 1 引当金の目的使用による取崩し

##### (1) 退職給付引当金

平成31年度において、退職手当として 24,246千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金 24,246千円を取崩す見込みである。

##### (2) 賞与引当金

平成31年度において、期末・勤勉手当として、87,575千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金 58,383千円を取崩す見込みである。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として、16,587千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金 11,058千円を取崩す見込みである。

##### (3) 貸倒引当金

平成31年度において、3,326千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金 3,326千円を取崩す見込みである。

# 平成30年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(前年度分)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	181,036
減価償却費	1,760,126
固定資産減耗費	84,526
長期前受金戻入額	△ 427,372
受取利息及び受取配当金	△ 1,274
支払利息	417,352
未収金の増減額(△は増加)	△ 25,956
未払金の増減額(△は減少)	△ 33,491
固定資産売却損益(△は益)	48
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,720
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,407
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 9,151
前払金の増減額(△は増加)	53
小 計	1,927,108
利息及び配当金の受取額	1,746
利息の支払額	△ 418,566
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,510,288

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,118,179
有形固定資産の売却による収入	5
加入金等収入	332,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,785,259

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,410,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,515,554
リース債務の返済による支出	△ 6,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,218
資金増加額(減少額)	△ 387,189
資金期首残高	4,856,603
資金期末残高	4,469,414

# 平成30年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,472,223		
	(2) 手数料収益	13,200		
	(3) 修繕工事収益	556		
	(4) その他の営業収益	4,196		
	(5) 負担金	10	4,490,185	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,516,987		
	(2) 配水及び給水費	580,736		
	(3) 業務費	223,191		
	(4) 総係費	203,164		
	(5) 減価償却費	1,760,126		
	(6) 資産減耗費	84,526	4,368,730	
	営業利益			121,455
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,274		
	(2) 負担金	41,850		
	(3) 雑収益	12,102		
	(4) 長期前受金戻入	427,372	482,598	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	417,352		
	(2) 地下水調査費	1,073	418,425	64,173
	経常利益			185,628
5	特別利益			
	(1) 過年度収益	589	589	

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	48		
(2) 過 年 度 損 失	1,927		
(3) そ の 他 特 別 損 失	3,206	5,181	△ 4,592
当 年 度 純 利 益			181,036
前年度繰越利益剰余金			205,479
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			107,000
当年度未処分利益剰余金			493,515

# 平成30年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		637,694	
ロ 建 物	2,304,877		
減価償却累計額	△ 1,368,703	936,174	
ハ 構 築 物	73,082,367		
減価償却累計額	△ 34,723,789	38,358,578	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,655,014		
減価償却累計額	△ 6,754,658	1,900,356	
ホ 車 両 運 搬 具	54,778		
減価償却累計額	△ 48,644	6,134	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	175,724		
減価償却累計額	△ 146,286	29,438	
トリ ー ス 資 産	18,973		
減価償却累計額	△ 7,193	11,780	
チ 建 設 仮 勘 定		2,312,002	
有 形 固 定 資 産 合 計			44,192,156

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		273,227	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		914	
ニ 商 標 権		51	
無 形 固 定 資 産 合 計			274,697

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	5,180	
ロ 長 期 未 収 金	333	
貸 倒 引 当 金	△ 333	
投資その他の 資産合計		5,180
固定資産合計		44,472,033

2 流動資産

(1) 現金預金	4,469,414	
(2) 未 収 金	535,801	
貸 倒 引 当 金	△ 3,339	
(3) 貯 蔵 品	43,604	
流動資産合計		5,045,480
資産合計		49,517,513

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	21,069,441	
(2) リース債務	7,113	
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	862,226	
引当金合計		862,226
固定負債合計		21,938,780

4 流動負債

(1) 企業債	1,565,919	
(2) リース債務	4,132	
(3) 未 払 金	1,185,282	
(4) 預 り 金	7,921	

(5) 引当金			
イ 賞与引当金	69,441		
引当金合計		69,441	
流動負債合計			2,832,695
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		21,290,405	
収益化累計額		△ 10,326,681	
繰延収益合計			10,963,724
負債合計			35,735,199

## 資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	26,403		
ロ 繰入資本金	519,836		
ハ 組入資本金	10,311,812		
ニ 引継資本金	1,612,356		
自己資本金合計		12,470,407	
資本金合計			12,470,407
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	462,820		
ロ 県補助金	25,843		
ハ 受贈財産評価額	174,737		
ニ 加入金	154,704		
ホ 寄付金	288		
資本剰余金合計		818,392	

(2) 利益剰余金

↑ 当年度 未処分利益剰余金	493,515		
利益剰余金合計		493,515	
剰余金合計			1,311,907
資本合計			13,782,314
負債資本合計			49,517,513

# 注記

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

### III 予定貸借対照表等

#### 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

### IV セグメント情報

該当事項はない。

### V 減損損失

該当事項はない。

### VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### VII 重要な後発事象

該当事項はない。

### VIII その他

#### 1 引当金の目的使用による取崩し

##### (1) 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として 68,270千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金 68,270千円を取崩す見込みである。

##### (2) 賞与引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当として、84,558千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金 56,610千円を取崩す見込みである。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として、15,751千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金 10,495千円を取崩す見込みである。

##### (3) 貸倒引当金

平成30年度において、2,867千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金 2,867千円を取崩す見込みである。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	73	294,926	261,529	556,455	99,022	655,477
	資本勘定支弁職員		29	118,148	86,866	205,014	41,824	246,838
	合 計	1	102	413,074	348,395	761,469	140,846	902,315
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	74	301,777	276,528	578,305	102,379	680,684
	資本勘定支弁職員		28	116,378	85,820	202,198	41,106	243,304
	合 計	1	102	418,155	362,348	780,503	143,485	923,988
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	△ 6,851	△ 14,999	△ 21,850	△ 3,357	△ 25,207
	資本勘定支弁職員		1	1,770	1,046	2,816	718	3,534
	合 計	0	0	△ 5,081	△ 13,953	△ 19,034	△ 2,639	△ 21,673

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	19,284	26,576	103,465	72,160	9,805	37,367
前年度	19,794	26,870	106,723	71,415	9,805	36,386	7,910
比 較	△ 510	△ 294	△ 3,258	745	0	981	△ 83

  

区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)
本年度	564	461	2,545	4,026	64,305	10
前年度	577	506	2,520	4,440	75,392	10
比 較	△ 13	△ 45	25	△ 414	△ 11,087	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																																																								
給料	△5,081	1	給与改正に伴う増減分	613	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.15% 給与改正実施時期 30年4月																																																							
		2	昇給に伴う増加分	5,483	<table border="0"> <tr> <td>1,300円</td> <td>×2人</td> <td>×12月</td> <td rowspan="10">昇給の状況</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td>31,200円</td> </tr> <tr> <td>1,800円</td> <td>×4人</td> <td>×12月</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td>86,400円</td> </tr> <tr> <td>4,500円</td> <td>×81人</td> <td>×12月</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td>4,374,000円</td> </tr> <tr> <td>11,800円</td> <td>×7人</td> <td>×12月</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td>991,200円</td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">昇給の状況</th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td></td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td></td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td></td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td></td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td></td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td></td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td></td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>	1,300円	×2人	×12月	昇給の状況	=		31,200円	1,800円	×4人	×12月	=		86,400円	4,500円	×81人	×12月	=		4,374,000円	11,800円	×7人	×12月	=		991,200円	昇給の状況		号給数	職員数	本年度	1～2号給		2人	3～4号給		81人	5～6号給		4人	7号給以上		7人	前年度	1～2号給			3～4号給		86人	5～6号給		5人	7号給以上		5人
		1,300円	×2人	×12月	昇給の状況																																																							
=		31,200円																																																										
1,800円	×4人	×12月																																																										
=		86,400円																																																										
4,500円	×81人	×12月																																																										
=		4,374,000円																																																										
11,800円	×7人	×12月																																																										
=		991,200円																																																										
昇給の状況		号給数	職員数																																																									
本年度	1～2号給		2人																																																									
	3～4号給		81人																																																									
	5～6号給		4人																																																									
	7号給以上		7人																																																									
前年度	1～2号給																																																											
	3～4号給		86人																																																									
	5～6号給		5人																																																									
	7号給以上		5人																																																									
3	その他の増減分	△11,177	○人事異動等による減額 △11,177,000円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">職員の異動状況</th> </tr> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>102人</td> <td>0人</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>102人</td> <td>0人</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">採用退職の状況等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>31.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>31.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>31.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>	職員の異動状況					現在に在職する職員数	その他	計	本年度	102人	0人	102人	前年度	102人	0人	102人	増減	0人	0人	0人	採用退職の状況等			30.1.2～	採用者	9人	31.1.1までの	退職者	9人	31.1.2～	採用者	4人	31.4.1までの	退職者	4人																					
職員の異動状況																																																												
	現在に在職する職員数	その他	計																																																									
本年度	102人	0人	102人																																																									
前年度	102人	0人	102人																																																									
増減	0人	0人	0人																																																									
採用退職の状況等																																																												
30.1.2～	採用者	9人																																																										
31.1.1までの	退職者	9人																																																										
31.1.2～	採用者	4人																																																										
31.4.1までの	退職者	4人																																																										
手当	△13,953	1	制度改正に伴う増減分																																																									
		2	その他の増減分	△13,953	<table border="0"> <tr> <td>○扶養手当</td> <td>△ 510,000円</td> </tr> <tr> <td>○地域手当</td> <td>△ 294,000円</td> </tr> <tr> <td>○期末手当</td> <td>△ 3,258,000円</td> </tr> <tr> <td>○勤勉手当</td> <td>745,000円</td> </tr> <tr> <td>○時間外勤務手当</td> <td>981,000円</td> </tr> <tr> <td>○通勤手当</td> <td>△ 83,000円</td> </tr> <tr> <td>○特殊勤務手当</td> <td>△ 13,000円</td> </tr> <tr> <td>○休日勤務手当</td> <td>△ 45,000円</td> </tr> <tr> <td>○夜間勤務手当</td> <td>25,000円</td> </tr> <tr> <td>○住居手当</td> <td>△ 414,000円</td> </tr> <tr> <td>○退職手当</td> <td>△ 11,087,000円</td> </tr> </table>	○扶養手当	△ 510,000円	○地域手当	△ 294,000円	○期末手当	△ 3,258,000円	○勤勉手当	745,000円	○時間外勤務手当	981,000円	○通勤手当	△ 83,000円	○特殊勤務手当	△ 13,000円	○休日勤務手当	△ 45,000円	○夜間勤務手当	25,000円	○住居手当	△ 414,000円	○退職手当	△ 11,087,000円																																	
○扶養手当	△ 510,000円																																																											
○地域手当	△ 294,000円																																																											
○期末手当	△ 3,258,000円																																																											
○勤勉手当	745,000円																																																											
○時間外勤務手当	981,000円																																																											
○通勤手当	△ 83,000円																																																											
○特殊勤務手当	△ 13,000円																																																											
○休日勤務手当	△ 45,000円																																																											
○夜間勤務手当	25,000円																																																											
○住居手当	△ 414,000円																																																											
○退職手当	△ 11,087,000円																																																											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,833	315,859
	平均給与月額(円)	427,902	390,567
	平均年齢 (歳)	43.08	46.02
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,904	312,370
	平均給与月額(円)	423,847	385,370
	平均年齢 (歳)	43.03	45.02

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	153,000円	153,000円
短大卒	167,200	167,200
大学卒	187,200	187,200

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
31年1月1日現在	1級	4人	5.3%	1級	人	%
	2〃	8	10.7	2〃		
	3〃	7	9.3	3〃		
	4〃	19	25.3	4〃	20	74.1
	5〃	23	30.7	5〃	7	25.9
	6〃	9	12.0			
	7〃	4	5.3			
	8〃	1	1.3			
	9〃					
	計	75	100.0	計	27	100.0
	30年1月1日現在	1級	6人	8.0%	1級	人
2〃		6	8.0	2〃		
3〃		6	8.0	3〃		
4〃		20	26.7	4〃	20	74.1
5〃		23	30.7	5〃	7	25.9
6〃		9	12.0			
7〃		4	5.3			
8〃		1	1.3			
9〃						
計		75	100.0	計	27	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

## (4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A)	(人)	102	75	27	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	94	67	27	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	2	2	
		3~4号給	(人)	81	56	25
		5~6号給	(人)	4	4	
		7号給以上	(人)	7	5	2
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	92.2	89.3	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人)	102	75	27	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	96	69	27	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)			
		3~4号給	(人)	86	61	25
		5~6号給	(人)	5	5	
		7号給以上	(人)	5	3	2
号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	94.1	92.0	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

## (7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	102	102
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.0	0.5
支給対象職員の比率(31年1月1日現在)(%)	19.6	2.7	66.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	2,312	1,280	2,427
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 有毒有害物取扱手当・交替勤務従事者手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 継 続 費 に 関 す る 調 書

(当年度分)

款	項	事 業 名	全 体 計		
			年度	年 割 額	左の財源
					企業債
			千円	千円	千円
1 資本的支出	1 建設改良費	佐千原屋敷地内ほか 配水管改良工事	31	301,000	301,000
			32	112,000	112,000
			計	413,000	413,000
		佐千原浄水場 第2ポンプ棟機 械設備設置工事	31	196,680	191,000
			32	243,320	240,000
			計	440,000	431,000

(過年度議決分)

款	項	事 業 名	全 体 計		
			年度	年 割 額	左の財源
					企業債
			千円	千円	千円
1 資本的支出	1 建設改良費	佐千原浄水場 第2ポンプ棟築造工事	30	204,100	196,500
			31	176,900	169,000
			計	381,000	365,500

画	平成31年度	平成31年度末	平成32年度以降	継続費の総額
内訳	支払義務	までの支払義務	の支払義務	に対する
一般財源	発生予定額	発生予定額	発生予定額	進捗率
千円	千円	千円	千円	%
—	301,000	301,000	—	72.9
—	—	—	112,000	27.1
—	301,000	301,000	112,000	100.0
5,680	196,680	196,680	—	44.7
3,320	—	—	243,320	55.3
9,000	196,680	196,680	243,320	100.0

画	平成30年度末	平成31年度	平成31年度末	継続費の総額
内訳	までの支払義務	支払義務	までの支払義務	に対する
一般財源	発生(見込)額	発生予定額	発生予定額	進捗率
千円	千円	千円	千円	%
7,600	204,100	—	204,100	53.6
7,900	—	176,900	176,900	46.4
15,500	204,100	176,900	381,000	100.0

## 債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水道料金等徴収業務委託料	千円 851,488	平成26年度 ┆ 平成30年度	千円 492,167
ガスクロマトグラフ質量分析計賃借料	18,041	平成27年度 ┆ 平成30年度	5,175
I C P 質 量 分 析 装 置 賃 借 料	24,028	平成29年度 ┆ 平成30年度	4,900

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
平成31年度 ） 平成32年度	359,321	359,321
平成31年度 ） 平成32年度	12,866	12,866
平成31年度 ） 平成34年度	19,128	19,128



## 平成31年度愛知県一宮市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度愛知県一宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

## 1 一般区域公共下水道

(1) 排水戸数	84,000	戸
(2) 年間排水量	28,568,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	78,055	m <sup>3</sup>
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	508,900	千円
(ロ) 拡張事業費	562,218	千円
(ハ) 日光川上流流域下水道事業費	872,225	千円
(ニ) 五条川右岸流域下水道事業費	194,050	千円

## 2 特定区域公共下水道

(1) 排水事業場数	77	事業場
(2) 年間排水量	5,157,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	14,090	m <sup>3</sup>
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	334,059	千円
(ロ) 拡張事業費	1,900	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 一般区域公共下水道事業収益		7,589,291 千円
第1項 営業収益		3,441,049 千円
第2項 営業外収益		4,148,192 千円
第3項 特別利益		50 千円
第2款 特定区域公共下水道事業収益		780,205 千円
第1項 営業収益		500,010 千円

第2項	営業外収益	275,463	千円
第3項	特別利益	4,732	千円

**支 出**

第1款	一般区域公共下水道事業費	7,328,198	千円
第1項	営業費用	6,011,688	千円
第2項	営業外費用	1,315,401	千円
第3項	特別損失	609	千円
第4項	予備費	500	千円
第2款	特定区域公共下水道事業費	1,005,729	千円
第1項	営業費用	999,325	千円
第2項	営業外費用	5,756	千円
第3項	特別損失	148	千円
第4項	予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

**第4条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,760,778千円は、減債積立金 265,000千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 132,483千円、過年度分損益勘定留保資金 2,172,757千円及び当年度分損益勘定留保資金 190,538千円で補てんするものとする。)

**収 入**

第1款	一般区域公共下水道資本的収入	3,798,649	千円
第1項	企業債	2,704,700	千円
第2項	交付金	457,800	千円
第3項	出資金	396,210	千円
第4項	負担金	236,112	千円
第5項	固定資産売却代金	3,827	千円
第2款	特定区域公共下水道資本的収入	607,805	千円
第1項	企業債	288,800	千円
第2項	負担金	19,000	千円
第3項	固定資産売却代金	5	千円
第4項	有価証券償還金	300,000	千円

**支 出**

第1款	一般区域公共下水道資本的支出	6,786,776	千円
第1項	建設改良費	522,893	千円

第2項 拡張事業費	562,218 千円
第3項 企業債償還金	4,635,390 千円
第4項 日光川上流流域下水道事業費	872,225 千円
第5項 五条川右岸流域下水道事業費	194,050 千円

第2款 特定区域公共下水道資本的支出	380,456 千円
第1項 建設改良費	335,182 千円
第2項 拡張事業費	1,900 千円
第3項 企業債償還金	43,374 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 【一般区域】	1,051,100千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあつた後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。
流域下水道事業 【一般区域】	76,600千円			
資本費平準化債 【一般区域】	1,400,000千円			
下水道事業債 (特別措置分) 【一般区域】	177,000千円			
公共下水道事業 【特定区域】	288,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,727,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 766,646 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,557,030千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、4,270千円と定める。

平成 31 年 2 月 26 日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

平成 31 年 3 月 日議決

一 宮 市 議 会 議 長 渡 辺 宣 之

# 平成31年度愛知県一宮市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 一般区域 公共下水道 事業収益			7,589,291	
	1 営業収益		3,441,049	
		1 下水道収益	2,330,000	○ 下水道使用料 2,330,000
		2 負担金	1,106,861	○ 一般会計からの負担金 1,106,861
		3 手数料収益	4,188	○ 手数料収益 4,188
	2 営業外収益		4,148,192	
		1 一般会計補助金	1,557,030	○ 一般会計補助金 1,557,030
		2 負担金	1,707,531	○ 一般会計からの負担金 1,701,945 ○ 水道事業会計からの負担金 5,586
		3 受取利息	400	○ 預金利息 400
		4 雑収益	2,034	○ 使用料収益 210 ○ 不用品売却収益 287 ○ 広告料収益 263 ○ その他の雑収益 1,274
		5 消費税等還付金	40,951	○ 消費税及び地方消費税還付金 40,951
		6 長期前受金戻入	840,246	○ 長期前受金戻入 840,246
	3 特別利益		50	
		1 過年度収益	50	

下水道

款	項	目	予 定 額	備 考	
2 特定区域 公共下水道 事業収益			780,205		
	1 営業収益		500,010		
		1 下水道収益	500,000	○ 下水道使用料 500,000	
		2 手数料収益	10	○ 手数料収益 10	
	2 営業外収益		275,463		
		1 負担金	136,545	○ 一般会計からの負担金 136,545	
		2 受取利息	12,409	○ 預金利息 394 ○ 有価証券利息 12,015	
		3 雑収益	949	○ 使用料収益 5 ○ 不用品売却収益 943 ○ その他の雑収益 1	
		4 消費税等 還付金	33,297	○ 消費税及び地方消費税還付金 33,297	
		5 長期前受金 戻入	92,263	○ 長期前受金戻入 92,263	
	3 特別利益		4,732		
		1 過年度収益	5		
		2 貸倒引当金 戻入益	4,727		
	計			8,369,496	

## 支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一 般 区 域 1 公 共 下 水 道 事 業 費			7,328,198	
	1 営 業 費 用		6,011,688	
		1 管 渠 費	270,120	○ 給料 <span style="float: right;">66,952</span> { 行政職給(1) (13人) 行政職給(2) (3人) } ○ 手当等 <span style="float: right;">40,689</span> ○ 賃金 <span style="float: right;">2,271</span> ○ 法定福利費 <span style="float: right;">22,050</span> ○ 旅費 <span style="float: right;">11</span> ○ 備用品費 <span style="float: right;">435</span> ○ 燃料費 <span style="float: right;">406</span> ○ 印刷製本費 <span style="float: right;">96</span> ○ 通信運搬費 <span style="float: right;">93</span> ○ 委託料 <span style="float: right;">64,689</span> ○ 手数料 <span style="float: right;">1,315</span> ○ 賃借料 <span style="float: right;">4,288</span> ○ 修繕費 <span style="float: right;">36,946</span> ○ 材料費 <span style="float: right;">318</span> ○ 補償費 <span style="float: right;">100</span> ○ 路面復旧費 <span style="float: right;">2,510</span>

下水道

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 工事請負費 1,682
				○ 負担金 7,651
				○ 量水器取替補修費 2,668
				○ 研修厚生費 3
				○ 賞与引当金繰入額 11,667
				○ 補助金 3,280
		2 ポンプ場費	242,566	○ 給料 13,365
				行政職給(1) (4人)
				○ 手当等 6,891
				○ 法定福利費 4,078
				○ 旅費 4
				○ 備用品費 537
				○ 燃料費 50
				○ 光熱水費 318
				○ 通信運搬費 528
				○ 委託料 188
				○ 手数料 45,185
				○ 賃借料 1,553
				○ 修繕費 130,869
				○ 動力費 33,675
				○ 薬品費 151

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 負担金 2,934
				○ 賞与引当金繰入額 2,240
		3 処 理 場 費	880,757	○ 給料 51,097
				{ 行政職給(1) (13人)
				{ 嘱 託 給 (1人)
				○ 手当等 24,643
				○ 法定福利費 15,409
				○ 旅費 17
				○ 備用品費 3,256
				○ 燃料費 223
				○ 光熱水費 855
				○ 通信運搬費 336
				○ 委託料 452,974
				○ 手数料 53,778
				○ 賃借料 752
				○ 修繕費 86,414
				○ 動力費 159,643
				○ 薬品費 22,916
				○ 負担金 16
				○ 研修厚生費 6
				○ 賞与引当金繰入額 8,422

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 業 務 費	132,623	○ 給料 18,289 { 行政職給(1) (3人) 囑 託 給 (2人) ○ 手当等 7,511 ○ 法定福利費 5,038 ○ 旅費 3 ○ 備用品費 373 ○ 燃料費 104 ○ 印刷製本費 522 ○ 通信運搬費 5,760 ○ 委託料 87,253 ○ 手数料 4,720 ○ 賃借料 134 ○ 修繕費 369 ○ 負担金 1 ○ 賞与引当金繰入額 2,546
		5 総 係 費	178,578	○ 給料 41,190 行政職給(1) (11人) ○ 手当等 20,774 ○ 法定福利費 12,824 ○ 旅費 724

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 被服費 1,293
				○ 備用品費 899
				○ 燃料費 68
				○ 印刷製本費 364
				○ 通信運搬費 1,360
				○ 委託料 3,780
				○ 手数料 65
				○ 賃借料 2,068
				○ 修繕費 778
				○ 補償費 400
				○ 負担金 18,747
				○ 退職手当 57,035
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 348
				○ 保険料 2,424
				○ 賞与引当金繰入額 6,882
				○ 貸倒引当金繰入額 3,980
				○ 公課費 2,560
		6 減価償却費	3,533,675	○ 固定資産減価償却費 3,533,675
		7 資産減耗費	19,714	○ 固定資産除却費 19,714
		8 流域下水道 管 理 費	753,655	○ 日光川上流流域下水道 維持管理費等負担金 639,557

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 五条川右岸流域下水道 維持管理費等負担金 114,098
	2 営業外費用		1,315,401	
		1 支払利息	1,315,401	○ 未償還元金79,579,187千円 の本年度利息 1,315,401
	3 特別損失		609	
		1 過年度損失	609	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	
2 特定区域 公共下水道 事業費			1,005,729	
	1 営業費用		999,325	
		1 管 渠 費	43,751	○ 給料 8,205 { 行政職給(1) (1人) 行政職給(2) (1人) ○ 手当等 4,231 ○ 法定福利費 2,680 ○ 旅費 6 ○ 備用品費 61 ○ 燃料費 79 ○ 委託料 889 ○ 手数料 1,656 ○ 賃借料 185 ○ 修繕費 23,499

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 材料費 26
				○ 路面復旧費 440
				○ 工事請負費 110
				○ 負担金 12
				○ 量水器取替補修費 255
				○ 賞与引当金繰入額 1,417
		2 ポンプ場費	57,955	○ 備用品費 166
				○ 光熱水費 26
				○ 通信運搬費 125
				○ 委託料 494
				○ 手数料 5,001
				○ 賃借料 169
				○ 修繕費 37,550
				○ 動力費 14,424
		3 処理場費	513,953	○ 給料 13,062
				行政職給(1) (3人)
				○ 手当等 6,947
				○ 法定福利費 3,987
				○ 旅費 10
				○ 備用品費 1,775
				○ 燃料費 75

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 光熱水費 122
				○ 委託料 120,950
				○ 手数料 45,815
				○ 修繕費 162,825
				○ 動力費 138,985
				○ 薬品費 17,119
				○ 食糧費 5
				○ 賞与引当金繰入額 2,276
		4 業 務 費	9,425	○ 給料 3,509 行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 1,487
				○ 法定福利費 933
				○ 旅費 2
				○ 備用品費 6
				○ 通信運搬費 347
				○ 委託料 2,505
				○ 手数料 43
				○ 賃借料 22
				○ 賞与引当金繰入額 571
		5 総 係 費	23,684	○ 給料 3,489 行政職給(1) (1人)

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手当等 2,151
				○ 法定福利費 1,130
				○ 旅費 11
				○ 被服費 194
				○ 備用品費 109
				○ 印刷製本費 20
				○ 委託料 414
				○ 手数料 11
				○ 賃借料 255
				○ 修繕費 200
				○ 補償費 200
				○ 負担金 532
				○ 退職手当 13,618
				○ 保険料 741
				○ 賞与引当金繰入額 569
				○ 公課費 40
		6 減価償却費	340,621	○ 固定資産減価償却費 340,621
		7 資産減耗費	9,936	○ 固定資産除却費 9,936
	2 営業外費用		5,756	
		1 支払利息	5,756	○ 未償還元金470,356千円 の本年度利息 5,756
	3 特別損失		148	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 固 定 資 產 売 却 損	39	
		2 過 年 度 損 失	109	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	
	計		8,333,927	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1 公共下水道 資本的収入			3,798,649	
	1 企 業 債		2,704,700	
		1 企 業 債	2,704,700	○ 公共下水道事業 1,051,100 ○ 流域下水道事業 76,600 ○ 資本費平準化債 1,400,000 ○ 下水道事業債(特別措置分) 177,000
	2 交 付 金		457,800	
		1 社会資本整備 総合交付金	457,800	○ 社会資本整備総合交付金 457,800
	3 出 資 金		396,210	
		1 一 般 会 計 出 資 金	396,210	○ 一般会計出資金 396,210 { 公共下水道事業費 76,450 流域下水道事業元金償還金 52,821 臨時財政特例債元金償還金 40,040 普及特別対策分元金償還金 107,978 臨時措置分元金償還金 92,371 特別措置分元金償還金 26,550
	4 負 担 金		236,112	
		1 受 益 者 負 担 金	232,712	○ 受益者負担金 232,712
		2 工事負担金	3,400	○ 工事負担金 3,400

下水道

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 固定資産 売却代金		3,827	
		1 固定資産 売却代金	3,827	○ 固定資産売却代金 3,827
特定区域 2 公共下水道 資本的收入			607,805	
	1 企業債		288,800	
		1 企業債	288,800	○ 公共下水道事業 288,800
	2 負担金		19,000	
		1 工事負担金	19,000	○ 工事負担金 19,000
	3 固定資産 売却代金		5	
		1 固定資産 売却代金	5	○ 固定資産売却代金 5
	4 有価証券 償還金		300,000	
		1 有価証券 償還金	300,000	○ 有価証券償還金 300,000
	計		4,406,454	

## 支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1 公共下水道 資本の支出			6,786,776	
	1 建設改良費		522,893	
		1 改良費	508,900	○ 給料 20,386 行政職給(1) (5人) ○ 手当等 16,100 ○ 法定福利費 7,388

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 旅費 8
				○ 備用品費 198
				○ 燃料費 66
				○ 通信運搬費 14
				○ 委託料 34,950
				○ 手数料 2
				○ 賃借料 467
				○ 修繕費 142
				○ 工事請負費 428,021
				東部浄化センター改良 工事費 120,490
				西部浄化センター改良 工事費 10,780
				下水道管改良工事費 292,500
				下水道メーター取付工事費 701
				下水道管支障移設工事費 3,550
				○ 負担金 1,158
		2 固 定 資 産 購 入 費	13,993	○ 機械及び装置 617
				○ 工具器具及び備品 13,376
	2 拡張事業費		562,218	
		1 事 務 費	49,704	○ 給料 18,978
				行政職給(1) (4人)
				○ 手当等 15,350

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費 6,691
				○ 旅費 34
				○ 備用品費 510
				○ 委託料 6,392
				○ 賃借料 1,114
				○ 修繕費 50
				○ 負担金 585
		2 受益者負担金 徴収事務費	14	○ 前納報奨金 14
		3 工 事 費	512,500	○ 委託料 14,000
				{ 雨水管実施設計業務 委託料 14,000
				○ 工事請負費 497,700
				{ 下水道管布設工事費 8,600
				{ 雨水管渠布設工事費 443,000
				{ 下水取付管布設工事費 46,100
				○ 移設工事負担金 800
	3 企 業 債 償 還 金		4,635,390	
		1 企 業 債 償 還 金	4,635,390	○ 未償還元金79,579,187千円 の内本年度償還元金 4,635,390
	4 日光川上流 流域下水道 事業費		872,225	
		1 建設負担金	57,057	○ 建設負担金 57,057
		2 事 務 費	105,438	○ 給料 46,803
				行政職給(1) (11人)

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手当等 36,459
				○ 法定福利費 16,677
				○ 旅費 10
				○ 備用品費 265
				○ 燃料費 131
				○ 印刷製本費 22
				○ 通信運搬費 37
				○ 委託料 410
				○ 手数料 3,494
				○ 賃借料 685
				○ 修繕費 229
				○ 負担金 171
				○ 食糧費 45
		3 受益者負担金 徴収事務費	40,068	○ 給料 7,718 行政職給(1) (2人)
				○ 手当等 5,560
				○ 賃金 1,046
				○ 法定福利費 2,640
				○ 旅費 2
				○ 備用品費 63
				○ 印刷製本費 238

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 通信運搬費 606
				○ 委託料 8,069
				○ 手数料 1
				○ 負担金 183
				○ 前納報奨金 13,665
				○ 食糧費 69
				○ 保険料 8
				○ 過年度支出 100
				○ 受益者負担金精算金 100
		4 工 事 費	669,662	○ 委託料 92,000
				{ 下水道管実施設計業務委託料 92,000
				○ 工事請負費 519,962
				{ 下水道管布設工事費 426,722
				{ 下水取付管布設工事費 93,240
				○ 移設工事負担金 57,700
	五条川右岸 5 流域下水道 事 業 費		194,050	
		1 建設負担金	19,638	○ 建設負担金 19,638
		2 事 務 費	33,633	○ 給料 16,130
				行政職給(1) (4人)
				○ 手当等 11,571
				○ 法定福利費 5,513

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 旅費 3
				○ 備用品費 61
				○ 燃料費 66
				○ 通信運搬費 13
				○ 委託料 18
				○ 手数料 2
				○ 賃借料 140
				○ 修繕費 87
				○ 負担金 29
		3 受益者負担金 徴収事務費	25,902	○ 給料 4,486 行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 3,980
				○ 法定福利費 1,546
				○ 備用品費 51
				○ 印刷製本費 212
				○ 通信運搬費 476
				○ 委託料 5,380
				○ 手数料 1
				○ 負担金 122
				○ 前納報奨金 9,474
				○ 食糧費 69

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 保険料 5
				○ 過年度支出 100
		4 工 事 費	114,877	○ 工事請負費 108,877
				○ 下水道管布設工事費 89,300
				○ 下水取付管布設工事費 19,577
				○ 移設工事負担金 6,000
<b>特定区域</b>			<b>380,456</b>	
<b>2 公共下水道</b>				
<b>資本の支出</b>	1 建設改良費		335,182	
		1 改 良 費	334,059	○ 給料 9,372
				行政職給(1) (2人)
				○ 手当等 7,348
				○ 法定福利費 3,439
				○ 委託料 33,851
				○ 工事請負費 274,320
				○ 西部浄化センター改良工事費 38,220
				○ 板倉ポンプ場ほか改良工事費 1,700
				○ 下水道管改良工事費 212,400
				○ 下水道管支障移設工事費 22,000
				○ 負担金 5,729
		2 固 定 資 産 購 入 費	1,123	○ 機械及び装置 30
				○ 車両運搬具 1,093

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 拡張事業費		1,900	
		1 工 事 費	1,900	○ 工事請負費 1,900 { 下水道管布設工事費 1,300 下水取付管布設工事費 600
	3 企 業 債 金		43,374	
		1 企 業 債 金	43,374	○ 未償還元金470,356千円 の内本年度償還元金 43,374
計			7,167,232	

# 平成31年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(当年度分)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 87,818
減価償却費	3,874,296
固定資産減耗費	29,650
長期前受金戻入額	△ 932,509
雑収益	△ 301
受取利息及び受取配当金	△ 12,809
支払利息	1,321,157
未収金の増減額(△は増加)	19,562
未払金の増減額(△は減少)	△ 35,104
固定資産売却損益(△は益)	39
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 685
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,753
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,566
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,409
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 422
小 計	4,219,652
利息及び配当金の受取額	12,909
利息の支払額	△ 1,323,727
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,908,834

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,665,613
有形固定資産の売却による収入	3,485

無形固定資産の取得による支出	△ 69,724
有価証券の償還による収入	300,000
交付金等収入	419,825
受益者負担金収入	175,651
工事負担金収入	20,364
立替金による収入	12,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,803,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	2,993,500
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,678,764
一般会計からの出資金による収入	396,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,289,054
資金増加額(減少額)	△ 183,675
資金期首残高	6,562,150
資金期末残高	6,378,475

# 平成31年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(当年度分)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	161,996
減価償却費	3,533,675
固定資産減耗費	19,714
長期前受金戻入額	△ 840,246
雑収益	△ 301
受取利息及び受取配当金	△ 400
支払利息	1,315,401
未収金の増減額(△は増加)	28,819
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,194
固定資産売却損益(△は益)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 573
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,791
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 447
小 計	4,241,116
利息及び配当金の受取額	400
利息の支払額	△ 1,318,032
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,923,484

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,422,340
有形固定資産の売却による収入	3,480

無形固定資産の取得による支出	△ 69,724
有価証券の償還による収入	0
交付金等収入	419,825
受益者負担金収入	175,651
工事負担金収入	3,091
立替金による収入	12,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,877,460
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	2,704,700
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,635,390
一般会計からの出資金による収入	396,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,534,480
資金増加額(減少額)	△ 488,456
資金期首残高	4,779,310
資金期末残高	4,290,854

# 平成31年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(当年度分)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 249,814
減価償却費	340,621
固定資産減耗費	9,936
長期前受金戻入額	△ 92,263
雑収益	0
受取利息及び受取配当金	△ 12,409
支払利息	5,756
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,257
未払金の増減額(△は減少)	△ 22,910
固定資産売却損益(△は益)	39
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 112
賞与引当金の増減額(△は減少)	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,727
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,618
その他流動負債の増減額(△は減少)	25
小 計	△ 21,464
利息及び配当金の受取額	12,509
利息の支払額	△ 5,695
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,650

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 243,273
有形固定資産の売却による収入	5

無形固定資産の取得による支出	0
有価証券の償還による収入	300,000
交付金等収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	17,273
立替金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,005
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	288,800
建設改良等企業債の償還による支出	△ 43,374
一般会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,426
資金増加額(減少額)	304,781
資金期首残高	1,782,840
資金期末残高	2,087,621

# 平成31年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,603,504		
	(2) 負担金	1,106,861		
	(3) 手数料収益	3,840	3,714,205	
2	営業費用			
	(1) 渠費	301,128		
	(2) ポンプ場費	276,061		
	(3) 処理場費	1,287,191		
	(4) 業務費	133,585		
	(5) 総係費	200,575		
	(6) 減価償却費	3,874,296		
	(7) 資産減耗費※	24,351		
	(8) 流域下水道管理費	691,434	6,788,621	
	営業損失			3,074,416
3	営業外収益			
	(1) 一般会計補助金	1,557,030		
	(2) 負担金	1,843,570		
	(3) 受取利息	12,809		
	(4) 雑収益※	2,542		
	(5) 長期前受金戻入※	927,511	4,343,462	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,321,157		
	(2) 雑支出	39,779	1,360,936	2,982,526
	経常損失			91,890

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	52		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,727	4,779	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	39		
	(2) 過 年 度 損 失	668	707	4,072
	当 年 度 純 損 失			87,818
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			270,685
	利 益 積 立 金 取 崩 額			249,814
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			265,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			697,681

※一般区域公共下水道と特定区域公共下水道の間で行われることが見込まれる下水道管の管理移管に係る収益費用については、相殺消去して純計を算出している。

# 平成31年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,144,076		
	(2) 負担金	1,106,861		
	(3) 手数料収益	3,830	3,254,767	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	259,767		
	(2) ポンプ場費	223,236		
	(3) 処理場費	815,157		
	(4) 業務費	124,403		
	(5) 総係費	176,528		
	(6) 減価償却費	3,533,675		
	(7) 資産減耗費	19,714		
	(8) 流域下水道管理費	691,434	5,843,914	
	営業損失			2,589,147
3	営業外収益			
	(1) 一般会計補助金	1,557,030		
	(2) 負担金	1,707,025		
	(3) 受取利息	400		
	(4) 雑収益	1,979		
	(5) 長期前受金戻入	840,246	4,106,680	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,315,401		
	(2) 雑支出	39,618	1,355,019	2,751,661
	経常利益			162,514

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	47		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	47	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
	(2) 過 年 度 損 失	565	565	△ 518
	当 年 度 純 利 益			161,996
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			213,370
	利 益 積 立 金 取 崩 額			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			265,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			640,366

# 平成31年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	459,428		
	(2) 負担金	0		
	(3) 手数料収益	10	459,438	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 管路費	41,361		
	(2) ポンプ場費	52,825		
	(3) 処理場費	472,034		
	(4) 業務費	9,182		
	(5) 総係費	24,047		
	(6) 減価償却費	340,621		
	(7) 資産減耗費	9,936		
	(8) 流域下水道管理費	0	950,006	
			<hr/>	
	営業損失			490,568
3	営業外収益			
	(1) 一般会計補助金	0		
	(2) 負担金	136,545		
	(3) 受取利息	12,409		
	(4) 雑収益	864		
	(5) 長期前受金戻入	92,263	242,081	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	5,756		
	(2) 雑支出	161	5,917	236,164
			<hr/>	<hr/>
	経常損失			254,404

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	5		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,727	4,732	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	39		
	(2) 過 年 度 損 失	103	142	4,590
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 損 失			249,814
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			57,315
	利 益 積 立 金 取 崩 額			249,814
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
				<hr/>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			57,315
				<hr/> <hr/>

# 平成31年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,342,452		
減価償却累計額	△ 3,083,737	2,258,715	
ハ 構 築 物	167,036,743		
減価償却累計額	△ 48,931,116	118,105,627	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,721,082		
減価償却累計額	△ 19,596,591	5,124,491	
ホ 車 両 運 搬 具	20,408		
減価償却累計額	△ 16,221	4,187	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	159,669		
減価償却累計額	△ 136,476	23,193	
ト 建 設 仮 勘 定		3,707,480	
有 形 固 定 資 産 合 計			131,866,237

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,385,238	
ハ 庁 舎 利 用 権		267,155	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		456	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,653,089

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
---------	--	--------	--

口投資有価証券	1,399,637		
ハ長期未収金	4,638		
貸倒引当金	△ 4,638		
投資その他の 資産合計		1,414,339	
固定資産合計			138,933,665
2 流動資産			
(1)現金預金		6,378,475	
(2)未収金		472,510	
貸倒引当金		△ 42,410	
(3)貯蔵品		355	
流動資産合計			6,808,930
資産合計			145,742,595

## 負債の部

3 固定負債			
(1)企業債		73,426,332	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	699,051		
引当金合計		699,051	
固定負債合計			74,125,383
4 流動負債			
(1)企業債		4,937,947	
(2)未払金		1,546,450	
(3)引当金			
イ賞与引当金	57,511		
引当金合計		57,511	
(4)預り金		1,925	

流動負債合計		6,543,833
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	50,830,065	
収益化累計額	△ 19,194,336	
繰延収益合計		31,635,729
負債合計		112,304,945

### 資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	20,840,508	
ハ 組入資本金	2,847,907	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		27,741,805
資本金合計		27,741,805
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,504,526	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,697	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		3,128,597
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	31,593	

口 利 益 積 立 金	1,837,974		
当 年 度	697,681		
ハ 未 処 分 利 益 剩 余 金			
利 益 剩 余 金 合 計		2,567,248	
剩 余 金 合 計			5,695,845
資 本 合 計			33,437,650
負 債 資 本 合 計			145,742,595

# 平成31年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	4,992,455		
減価償却累計額	△ 2,827,213	2,165,242	
ハ 構 築 物	161,094,844		
減価償却累計額	△ 44,882,778	116,212,066	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,894,790		
減価償却累計額	△ 14,512,603	3,382,187	
ホ 車 両 運 搬 具	18,194		
減価償却累計額	△ 15,079	3,115	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	135,892		
減価償却累計額	△ 115,098	20,794	
ト 建 設 仮 勘 定		3,260,241	
有 形 固 定 資 産 合 計			127,594,018

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,385,238	
ハ 庁 舎 利 用 権		267,155	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		456	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,653,089

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

口投資有価証券	0	
ハ長期未収金	4,599	
貸倒引当金	△ 4,599	
投資その他の 資産合計		14,562
固定資産合計		133,261,669
2 流動資産		
(1)現金預金		4,290,854
(2)未収金		317,605
貸倒引当金		△ 3,132
(3)貯蔵品		272
流動資産合計		4,605,599
資産合計		137,867,268

## 負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		72,767,009
(2)引当金		
イ退職給付引当金	625,562	
引当金合計		625,562
固定負債合計		73,392,571
4 流動負債		
(1)企業債		4,881,488
(2)未払金		1,241,959
(3)引当金		
イ賞与引当金	50,984	
引当金合計		50,984
(4)預り金		1,636

流動負債合計		6,176,067
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	47,274,077	
収益化累計額	△ 16,570,383	
繰延収益合計		30,703,694
負債合計		110,272,332

### 資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	19,645,905	
ハ 組入資本金	683,189	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		24,314,736
資本金合計		24,314,736
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		1,388,524
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	

口 利 益 積 立 金	1,251,310		
当 年 度	640,366		
ハ 未 処 分 利 益 剩 余 金			
利 益 剩 余 金 合 計		1,891,676	
剩 余 金 合 計			3,280,200
資 本 合 計			27,594,936
負 債 資 本 合 計			137,867,268

# 平成31年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 256,524	93,473	
ハ 構 築 物	5,941,899		
減価償却累計額	△ 4,048,338	1,893,561	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,826,292		
減価償却累計額	△ 5,083,988	1,742,304	
ホ 車 両 運 搬 具	2,214		
減価償却累計額	△ 1,142	1,072	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,777		
減価償却累計額	△ 21,378	2,399	
ト 建 設 仮 勘 定		447,239	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,272,219

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

口投資有価証券	1,399,637	
ハ長期未収金	39	
貸倒引当金	△ 39	
投資その他の 資産合計		1,399,777
固定資産合計		5,671,996
2 流動資産		
(1)現金預金		2,087,621
(2)未収金		154,905
貸倒引当金		△ 39,278
(3)貯蔵品		83
流動資産合計		2,203,331
資産合計		7,875,327

## 負債の部

3 固定負債		
(1)企業債		659,323
(2)引当金		
イ退職給付引当金	73,489	
引当金合計		73,489
固定負債合計		732,812
4 流動負債		
(1)企業債		56,459
(2)未払金		304,491
(3)引当金		
イ賞与引当金	6,527	
引当金合計		6,527
(4)預り金		289

流動負債合計		367,766
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,555,988	
収益化累計額	△ 2,623,953	
繰延収益合計		932,035
負債合計		<u>2,032,613</u>

### 資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,164,718	
ニ 引継資本金	0	
自己資本金合計		3,427,069
資本金合計		<u>3,427,069</u>
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	159,992	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	689	
ヘ 受益者負担金	0	
資本剰余金合計		1,740,073
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	31,593	

口 利 益 積 立 金	586,664		
当 年 度	57,315		
ハ 未 処 分 利 益 剩 余 金			
利 益 剩 余 金 合 計		675,572	
剩 余 金 合 計			2,415,645
資 本 合 計			5,842,714
負 債 資 本 合 計			7,875,327

# 注記

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末下水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

### III 予定貸借対照表等

#### 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	3,865,760 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	3,865,760 千円

### IV セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域 公共下水道	特定区域 公共下水道	調整額	合 計
営業収益	3,254,767	459,438	—	3,714,205
営業費用	5,843,914	950,006	△ 5,299	6,788,621
営業損益	△ 2,589,147	△ 490,568	5,299	△ 3,074,416
経常損益	162,514	△ 254,404	—	△ 91,890
セグメント資産	137,867,268	7,875,327	—	145,742,595
セグメント負債	110,272,332	2,032,613	—	112,304,945
その他の項目				
負担金・補助金	4,370,916	136,545	—	4,507,461
減価償却費	3,533,675	340,621	—	3,874,296
特別利益	47	4,732	—	4,779
特別損失	565	142	—	707
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,998,404	312,044	△ 5,299	2,305,149

調整額は、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道の間で行われることが見込まれる下水道管の管理移管に係る相殺消去分である。

## V 減損損失

該当事項はない。

## VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## VII 重要な後発事象

該当事項はない。

## VIII その他

### 1 引当金の目的使用による取崩し

#### (1) 退職給付引当金

平成31年度において、退職手当として支給するために取崩すことが見込まれる退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	25,244 千円	25,244 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	25,244 千円	25,244 千円

#### (2) 賞与引当金

平成31年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

##### ① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	63,953 千円	42,635 千円
特定区域公共下水道	7,002 千円	4,668 千円
合 計	70,955 千円	47,303 千円

##### ② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
一般区域公共下水道	12,113 千円	8,075 千円
特定区域公共下水道	1,326 千円	884 千円
合 計	13,439 千円	8,959 千円

### (3) 貸倒引当金

平成31年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	2,858 千円	2,858 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	2,858 千円	2,858 千円

## 2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

### (1) 貸倒引当金

平成31年度において、貸倒懸念債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	4,727 千円
合 計	4,727 千円

# 平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	38,446
減価償却費	3,847,423
固定資産減耗費	59,368
長期前受金戻入額	△ 921,216
受取利息及び受取配当金	△ 13,530
支払利息	1,397,837
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,893
未払金の増減額(△は減少)	△ 37,337
固定資産売却損益(△は益)	223
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 566
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,973
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,227
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 15,898
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,367
前払金の増減額(△は増加)	31
小 計	4,341,267
利息及び配当金の受取額	13,471
利息の支払額	△ 1,464,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,890,097

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,965,361
有形固定資産の売却による収入	20

無形固定資産の取得による支出	△ 39,997
交付金等収入	731,847
受益者負担金収入	65,817
工事負担金収入	49,003
立替金による収入	7,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,151,443
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,399,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,633,011
一般会計からの出資金による収入	385,112
リース債務の返済による支出	△ 2,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 851,546
資金増加額(減少額)	△ 112,892
資金期首残高	6,675,042
資金期末残高	6,562,150

# 平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	265,531
減価償却費	3,495,520
固定資産減耗費	52,327
長期前受金戻入額	△ 831,152
受取利息及び受取配当金	△ 504
支払利息	1,392,665
未収金の増減額(△は増加)	△ 22,215
未払金の増減額(△は減少)	△ 48,475
固定資産売却損益(△は益)	223
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 537
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,086
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,608
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,314
前払金の増減額(△は増加)	31
小計	4,303,591
利息及び配当金の受取額	507
利息の支払額	△ 1,459,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,844,630

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,890,479
有形固定資産の売却による収入	20

無形固定資産の取得による支出	△ 39,997
交付金等収入	731,847
受益者負担金収入	65,817
工事負担金収入	47,823
立替金による収入	7,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,077,741
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,184,600
建設改良等企業債の償還による支出	△ 4,600,752
一般会計からの出資金による収入	385,112
リース債務の返済による支出	△ 2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,033,423
資金増加額(減少額)	△ 266,534
資金期首残高	5,045,844
資金期末残高	4,779,310

# 平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 227,085
減価償却費	351,903
固定資産減耗費	7,041
長期前受金戻入額	△ 90,064
受取利息及び受取配当金	△ 13,026
支払利息	5,172
未収金の増減額(△は増加)	8,322
未払金の増減額(△は減少)	11,138
固定資産売却損益(△は益)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,313
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,290
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 53
前払金の増減額(△は増加)	0
小 計	37,676
利息及び配当金の受取額	12,964
利息の支払額	△ 5,173
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,467

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 74,882
有形固定資産の売却による収入	0

無形固定資産の取得による支出	0
交付金等収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	1,180
立替金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,702
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	214,400
建設改良等企業債の償還による支出	△ 32,259
一般会計からの出資金による収入	0
リース債務の返済による支出	△ 264
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,877
資金増加額(減少額)	153,642
資金期首残高	1,629,198
資金期末残高	1,782,840

# 平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,629,632		
	(2) 負担金	1,061,947		
	(3) 手数料収益	2,637	3,694,216	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	283,438		
	(2) ポンプ場費	188,016		
	(3) 処理場費	1,306,944		
	(4) 業務費	130,908		
	(5) 総係費	182,485		
	(6) 減価償却費	3,847,423		
	(7) 資産減耗費※	58,363		
	(8) 流域下水道管理費	710,282	6,707,859	
	営業損失			3,013,643
3	営業外収益			
	(1) 一般会計補助金	1,652,215		
	(2) 負担金	1,896,105		
	(3) 受取利息	13,530		
	(4) 雑収益	12,478		
	(5) 長期前受金戻入※	920,201	4,494,529	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,397,837		
	(2) 雑支出	31,568	1,429,405	3,065,124
	経常利益			51,481

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	932		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,297	5,229	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	223		
	(2) 過 年 度 損 失	668		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	17,373	18,264	△ 13,035
	当 年 度 純 利 益			38,446
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			302,576
	利 益 積 立 金 取 崩 額			227,085
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			△ 32,422
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			535,685

※一般区域公共下水道と特定区域公共下水道の間で行われることが見込まれる下水道管の管理移管に係る収益費用については、相殺消去して純計を算出している。

# 平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,148,150		
	(2) 負担金	1,061,947		
	(3) 手数料収益	2,627	3,212,724	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	252,634		
	(2) ポンプ場費	118,551		
	(3) 処理場費	839,065		
	(4) 業務費	121,973		
	(5) 総係費	165,152		
	(6) 減価償却費	3,495,520		
	(7) 資産減耗費	52,337		
	(8) 流域下水道管理費	710,282	5,755,514	
	営業損失			2,542,790
3	営業外収益			
	(1) 一般会計補助金	1,652,215		
	(2) 負担金	1,754,979		
	(3) 受取利息	504		
	(4) 雑収益	5,989		
	(5) 長期前受金戻入	831,152	4,244,839	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,392,665		
	(2) 雑支出	31,449	1,424,114	2,820,725
	経常利益			277,935

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	932		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	932	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	223		
	(2) 過 年 度 損 失	565		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	12,548	13,336	△ 12,404
	当 年 度 純 利 益			265,531
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			245,839
	利 益 積 立 金 取 崩 額			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			△ 33,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			478,370

# 平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	481,482		
	(2) 負担金	0		
	(3) 手数料収益	10	481,492	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	30,804		
	(2) ポンプ場費	69,465		
	(3) 処理場費	467,879		
	(4) 業務費	8,935		
	(5) 総係費	17,333		
	(6) 減価償却費	351,903		
	(7) 資産減耗費	7,041		
	(8) 流域下水道管理費	0	953,360	
			<hr/>	
	営業損失			471,868
3	営業外収益			
	(1) 一般会計補助金	0		
	(2) 負担金	141,126		
	(3) 受取利息	13,026		
	(4) 雑収益	6,489		
	(5) 長期前受金戻入	90,064	250,705	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	5,172		
	(2) 雑支出	119	5,291	245,414
			<hr/>	<hr/>
	経常損失			226,454

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	0		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,297	4,297	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
	(2) 過 年 度 損 失	103		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	4,825	4,928	△ 631
	当 年 度 純 損 失			227,085
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			56,737
	利 益 積 立 金 取 崩 額			227,085
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			578
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			57,315

# 平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,348,785		
減価償却累計額	△ 2,973,795	2,374,990	
ハ 構 築 物	164,852,870		
減価償却累計額	△ 45,968,786	118,884,084	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,499,860		
減価償却累計額	△ 19,128,990	5,370,870	
ホ 車 両 運 搬 具	20,256		
減価償却累計額	△ 15,866	4,390	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	157,290		
減価償却累計額	△ 138,012	19,278	
ト 建 設 仮 勘 定		4,068,186	
有形固定資産 合 計			133,364,342

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,477,625	
ハ 庁 舎 利 用 権		273,227	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		914	
無形固定資産 合 計			5,752,006

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	14,702		
ロ 投 資 有 価 証 券	1,399,532		
ハ 長 期 未 収 金	4,546		
貸 倒 引 当 金	△ 4,546		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,414,234	
固 定 資 産 合 計			140,530,582
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		6,562,150	
(2) 未 収 金		493,511	
貸 倒 引 当 金		△ 46,107	
(3) 貯 蔵 品		317	
(4) 有 価 証 券		300,000	
流 動 資 産 合 計			7,309,871
資 産 合 計			147,840,453

## 負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		75,370,779	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	653,642		
引 当 金 合 計		653,642	
固 定 負 債 合 計			76,024,421
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		4,678,764	
(2) 未 払 金		2,037,608	
(3) 引 当 金			

イ賞与引当金	56,262	
引当金合計		56,262
(4)預り金		2,347
流動負債合計		6,774,981
5繰延収益		
(1)長期前受金	50,192,963	
収益化累計額	△ 18,281,170	
繰延収益合計		31,911,793
負債合計		114,711,195

## 資 本 の 部

6資本金		
(1)自己資本金		
イ固有資本金	602,931	
ロ繰入資本金	20,444,298	
ハ組入資本金	2,847,907	
ニ引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		27,345,595
資本金合計		27,345,595

## 7剰余金

### (1)資本剰余金

イ国庫補助金	1,504,526
ロ交付金	19,000
ハ県補助金	800,542
ニ工事負担金	779,213
ホ受贈財産評価額	23,697

へ 受益者負担金	1,619		
	<hr/>		
資本剰余金合計		3,128,597	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	31,593		
ロ 利益積立金	2,087,788		
ハ 当年度 未処分利益剰余金	535,685		
	<hr/>		
利益剰余金合計		2,655,066	
		<hr/>	
剰余金合計			5,783,663
			<hr/>
資本合計			33,129,258
			<hr/>
負債資本合計			147,840,453
			<hr/> <hr/>

# 平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	4,998,788		
減価償却累計額	△ 2,723,798	2,274,990	
ハ 構 築 物	158,949,516		
減価償却累計額	△ 41,988,031	116,961,485	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,695,856		
減価償却累計額	△ 14,275,923	3,419,933	
ホ 車 両 運 搬 具	18,194		
減価償却累計額	△ 13,907	4,287	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	132,913		
減価償却累計額	△ 116,573	16,340	
ト 建 設 仮 勘 定		3,826,158	
有形固定資産 合 計			129,053,566

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,477,625	
ハ 庁 舎 利 用 権		273,227	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		914	
無形固定資産 合 計			5,752,006

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	14,562	
ロ 投 資 有 価 証 券	0	
ハ 長 期 未 収 金	4,507	
貸 倒 引 当 金	△ 4,507	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		14,562
固 定 資 産 合 計		134,820,134
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		4,779,310
(2) 未 収 金		347,658
貸 倒 引 当 金		△ 2,102
(3) 貯 蔵 品		316
(4) 有 価 証 券		0
流 動 資 産 合 計		5,125,182
資 産 合 計		139,945,316

## 負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		74,943,797
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	593,771	
引 当 金 合 計		593,771
固 定 負 債 合 計		75,537,568
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		4,635,390
(2) 未 払 金		1,778,067
(3) 引 当 金		

イ賞与引当金	50,710	
引当金合計		50,710
(4)預り金		2,083
流動負債合計		6,466,250
5繰延収益		
(1)長期前受金	46,636,510	
収益化累計額	△ 15,731,742	
繰延収益合計		30,904,768
負債合計		112,908,586

## 資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		
イ固有資本金	535,183	
ロ繰入資本金	19,249,695	
ハ組入資本金	683,189	
ニ引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		23,918,526
資本金合計		23,918,526

## 7 剰 余 金

### (1) 資 本 剰 余 金

イ国庫補助金	1,344,534
ロ交 付 金	19,000
ハ県 補 助 金	0
ニ工 事 負 担 金	363
ホ受贈財産評価額	23,008

へ 受益者負担金	1,619		
	<hr/>		
資本剰余金合計		1,388,524	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	1,251,310		
ハ 当年度 未処分利益剰余金	478,370		
	<hr/>		
利益剰余金合計		1,729,680	
		<hr/>	
剰余金合計			3,118,204
			<hr/>
資本合計			27,036,730
			<hr/>
負債資本合計			139,945,316
			<hr/> <hr/>

# 平成30年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 249,997	100,000	
ハ 構 築 物	5,903,354		
減価償却累計額	△ 3,980,755	1,922,599	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,804,004		
減価償却累計額	△ 4,853,067	1,950,937	
ホ 車 両 運 搬 具	2,062		
減価償却累計額	△ 1,959	103	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,377		
減価償却累計額	△ 21,439	2,938	
ト 建 設 仮 勘 定		242,028	
有形固定資産 合 計			4,310,776

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無形固定資産 合 計			0

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	140		
ロ 投 資 有 価 証 券	1,399,532		
ハ 長 期 未 収 金	39		
貸 倒 引 当 金	△ 39		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,399,672	
固 定 資 産 合 計			5,710,448
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,782,840	
(2) 未 収 金		145,853	
貸 倒 引 当 金		△ 44,005	
(3) 貯 蔵 品		1	
(4) 有 価 証 券		300,000	
流 動 資 産 合 計			2,184,689
資 産 合 計			7,895,137

## 負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		426,982	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	59,871		
引 当 金 合 計		59,871	
固 定 負 債 合 計			486,853
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		43,374	
(2) 未 払 金		259,541	
(3) 引 当 金			

イ賞与引当金	5,552	
引当金合計		5,552
(4)預り金		264
流動負債合計		308,731
5繰延収益		
(1)長期前受金	3,556,453	
収益化累計額	△ 2,549,428	
繰延収益合計		1,007,025
負債合計		1,802,609

## 資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金	67,748	
ロ 繰 入 資 本 金	1,194,603	
ハ 組 入 資 本 金	2,164,718	
ニ 引 継 資 本 金	0	
自己資本金合計	3,427,069	
資本金合計		3,427,069

## 7 剰 余 金

### (1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	159,992
ロ 交 付 金	0
ハ 県 補 助 金	800,542
ニ 工 事 負 担 金	778,850
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	689

へ 受益者負担金	0		
	<hr/>		
資本剰余金合計		1,740,073	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	31,593		
ロ 利益積立金	836,478		
ハ 当年度 未処分利益剰余金	57,315		
	<hr/>		
利益剰余金合計		925,386	
		<hr/>	
剰余金合計			2,665,459
			<hr/>
資本合計			6,092,528
			<hr/>
負債資本合計			7,895,137
			<hr/> <hr/>

# 注記

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末下水道事業会計所属退職予定者にかかる支給額により算定を行っている。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

### Ⅲ 予定貸借対照表等

#### 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	4,008,518 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	4,008,518 千円

### Ⅳ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域 公共下水道	特定区域 公共下水道	調整額	合 計
営業収益	3,212,724	481,492	—	3,694,216
営業費用	5,755,514	953,360	△ 1,015	6,707,859
営業損益	△ 2,542,790	△ 471,868	1,015	△ 3,013,643
経常損益	277,935	△ 226,454	—	51,481
セグメント資産	139,945,316	7,895,137	—	147,840,453
セグメント負債	112,908,586	1,802,609	—	114,711,195
その他の項目				
負担金・補助金	4,469,141	141,126	—	4,610,267
減価償却費	3,495,520	351,903	—	3,847,423
特別利益	932	4,297	—	5,229
特別損失	13,336	4,928	—	18,264
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,854,412	219,356	△ 1,015	3,072,753

調整額は、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道の間で行われることが見込まれる下水道管の管理移管に係る相殺消去分である。

## V 減損損失

該当事項はない。

## VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## VII 重要な後発事象

該当事項はない。

## VIII その他

### 1 引当金の目的使用による取崩し

#### (1) 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として支給するために取崩すことが見込まれる退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	49,032 千円	49,032 千円
特定区域公共下水道	22,138 千円	22,138 千円
合 計	71,170 千円	71,170 千円

#### (2) 賞与引当金

平成30年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

##### ① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	61,676 千円	40,296 千円
特定区域公共下水道	7,513 千円	4,769 千円
合 計	69,189 千円	45,065 千円

##### ② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
一般区域公共下水道	11,524 千円	7,459 千円
特定区域公共下水道	1,411 千円	879 千円
合 計	12,935 千円	8,338 千円

### (3) 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	2,171 千円	2,171 千円
特定区域公共下水道	16 千円	16 千円
合 計	2,187 千円	2,187 千円

## 2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

### (1) 貸倒引当金

平成30年度において、貸倒懸念債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	4,297 千円
合 計	4,297 千円

# 給 与 費 明 細 書 (総括)

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	54	212,716	212,746	425,462	72,597	498,059
	資本勘定支弁職員	29	123,873	92,358	216,231	43,894	260,125
	合 計	83	336,589	305,104	641,693	116,491	758,184
前 年 度	損益勘定支弁職員	53	211,636	165,645	377,281	72,101	449,382
	資本勘定支弁職員	31	129,098	93,600	222,698	45,648	268,346
	合 計	84	340,734	259,245	599,979	117,749	717,728
比 較	損益勘定支弁職員	1	1,080	47,101	48,181	496	48,677
	資本勘定支弁職員	△ 2	△ 5,225	△ 1,242	△ 6,467	△ 1,754	△ 8,221
	合 計	△ 1	△ 4,145	45,859	41,714	△ 1,258	40,456

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	13,692	21,724	84,691	61,079	11,657	30,530
前年度	13,710	21,937	86,647	60,714	11,057	30,185	7,657
比 較	△ 18	△ 213	△ 1,956	365	600	345	△ 1,165

  

区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)
本年度	149	168	0	4,248	70,653	21
前年度	149	150	0	3,570	23,448	21
比 較	0	18	0	678	47,205	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																																																	
給料	△4,145	1	給与改正に伴う増減分	534	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.16% 給与改正実施時期 30年4月																																																
		2	昇給に伴う増加分	4,341	<table border="0"> <tr> <td>4,200円 ×61人</td> <td>×12月</td> <td>昇給の状況</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>3,074,400円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,600円 ×2人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>110,400円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5,900円 ×7人</td> <td>×12月</td> <td>本年度</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>495,600円</td> <td>号給数</td> </tr> <tr> <td>11,000円 ×5人</td> <td>×12月</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>=</td> <td>660,000円</td> <td>1～2号給</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3～4号給</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5～6号給</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7号給以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>前年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1～2号給</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3～4号給</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5～6号給</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7号給以上</td> </tr> </table>	4,200円 ×61人	×12月	昇給の状況	=	3,074,400円		4,600円 ×2人	×12月		=	110,400円		5,900円 ×7人	×12月	本年度	=	495,600円	号給数	11,000円 ×5人	×12月	職員数	=	660,000円	1～2号給			3～4号給			5～6号給			7号給以上			前年度			1～2号給			3～4号給			5～6号給			7号給以上
		4,200円 ×61人	×12月	昇給の状況																																																	
=	3,074,400円																																																				
4,600円 ×2人	×12月																																																				
=	110,400円																																																				
5,900円 ×7人	×12月	本年度																																																			
=	495,600円	号給数																																																			
11,000円 ×5人	×12月	職員数																																																			
=	660,000円	1～2号給																																																			
		3～4号給																																																			
		5～6号給																																																			
		7号給以上																																																			
		前年度																																																			
		1～2号給																																																			
		3～4号給																																																			
		5～6号給																																																			
		7号給以上																																																			
3	その他の増減分	△ 9,020	<p>○減員分に伴う差額 (△1人 △5,930,400円) 494,200円 ×12月 ×△1人 = △5,930,400円</p> <p>○職員異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>84人</td> <td>△ 1人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>85人</td> <td>△ 1人</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職の状況等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30.1.2～31.1.1までの</td> <td>13人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>31.1.2～31.4.1までの</td> <td>3人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○人事異動等による減額 △3,090,000円</p>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	84人	△ 1人	83人	前年度	85人	△ 1人	84人	増 減	△ 1人	0人	△ 1人	期間	採用者	退職者	30.1.2～31.1.1までの	13人	14人	31.1.2～31.4.1までの	3人	4人																									
	現在に在職する職員数	その他	計																																																		
本年度	84人	△ 1人	83人																																																		
前年度	85人	△ 1人	84人																																																		
増 減	△ 1人	0人	△ 1人																																																		
期間	採用者	退職者																																																			
30.1.2～31.1.1までの	13人	14人																																																			
31.1.2～31.4.1までの	3人	4人																																																			
手当	45,859	1	制度改正に伴う増減分																																																		
		2	その他の増減分	45,859	<p>○扶養手当 △ 18,000円</p> <p>○地域手当 △ 213,000円</p> <p>○期末手当 △ 1,956,000円</p> <p>○勤勉手当 365,000円</p> <p>○管理職手当 600,000円</p> <p>○時間外勤務手当 345,000円</p> <p>○通勤手当 △ 1,165,000円</p> <p>○休日勤務手当 18,000円</p> <p>○住居手当 678,000円</p> <p>○退職手当 47,205,000円</p>																																																

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,013	299,800
	平均給与月額(円)	425,833	353,861
	平均年齢 (歳)	43.07	42.03
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,287	295,400
	平均給与月額(円)	418,739	348,081
	平均年齢 (歳)	43.03	41.03

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	153,000円	153,000円
短大卒	167,200	167,200
大学卒	187,200	187,200

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
31年1月1日現在	1級	3人	3.8%	1級	人	%
	2〃	7	8.8	2〃		
	3〃	13	16.3	3〃		
	4〃	16	20.0	4〃	4	100.0
	5〃	26	32.5	5〃		
	6〃	9	11.3			
	7〃	3	3.8			
	8〃	2	2.5			
	9〃	1	1.3			
	計	80	100.0	計	4	100.0
30年1月1日現在	1級	3人	3.7%	1級	人	%
	2〃	8	9.9	2〃		
	3〃	13	16.0	3〃		
	4〃	20	24.7	4〃	4	100.0
	5〃	22	27.2	5〃		
	6〃	9	11.1			
	7〃	4	4.9			
	8〃	1	1.2			
	9〃	1	1.2			
	計	81	100.0	計	4	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 84	80	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 75	71	4	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		
		3～4号給	(人) 68	65	3
		5～6号給	(人) 2	2	
		7号給以上	(人) 5	4	1
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 89.3	88.8	100.0	
前年度	職員数 (A)	(人) 85	81	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 74	70	4	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 2	2	
		3～4号給	(人) 66	63	3
		5～6号給	(人) 2	2	
		7号給以上	(人) 4	3	1
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%) 87.1	86.4	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	83	84
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.2
支給対象職員の比率(31年1月1日現在)(%)	21.4	17.5	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	722	749	625
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	47	184,451	180,488	364,939	63,098	428,037
	資本勘定支弁職員	27	114,501	85,430	199,931	40,455	240,386
	合 計	74	298,952	265,918	564,870	103,553	668,423
前 年 度	損益勘定支弁職員	46	183,885	142,896	326,781	62,647	389,428
	資本勘定支弁職員	29	121,327	88,286	209,613	43,007	252,620
	合 計	75	305,212	231,182	536,394	105,654	642,048
比 較	損益勘定支弁職員	1	566	37,592	38,158	451	38,609
	資本勘定支弁職員	△ 2	△ 6,826	△ 2,856	△ 9,682	△ 2,552	△ 12,234
	合 計	△ 1	△ 6,260	34,736	28,476	△ 2,101	26,375

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	12,498	19,290	75,292	54,389	9,957	27,690	5,824
	前年度	12,498	19,644	77,874	54,632	9,608	27,412	6,841
	比 較	0	△ 354	△ 2,582	△ 243	349	278	△ 1,017
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)	
	本年度	131	152	0	3,648	57,035	12	
	前年度	131	132	0	3,078	19,320	12	
	比 較	0	20	0	570	37,715	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																												
給料	△6,260	1	給与改正に伴う増減分	488	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.16% 給与改正実施時期 30年4月																											
		2	昇給に伴う増加分	3,845	4,200円 ×61人 ×12月 = 3,074,400円 4,600円 ×2人 ×12月 = 110,400円 11,000円 ×5人 ×12月 = 660,000円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>61人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>59人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給		3～4号給	61人	5～6号給	2人	7号給以上	5人	前年度	1～2号給	2人	3～4号給	59人	5～6号給	2人	7号給以上	4人					
			号給数	職員数																												
本年度	1～2号給																															
	3～4号給	61人																														
	5～6号給	2人																														
	7号給以上	5人																														
前年度	1～2号給	2人																														
	3～4号給	59人																														
	5～6号給	2人																														
	7号給以上	4人																														
3	その他の増減分	△10,593	○減員に伴う差額 (△1人 ×△1人 △5,930,000円) 494,200円 ×12月 ×△1人 = △5,930,400円  ○人事異動等による減額 △4,663,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>75人</td> <td>△1人</td> <td>74人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>76人</td> <td>△1人</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△1人</td> <td>0人</td> <td>△1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>30.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>31.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>31.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>31.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	75人	△1人	74人	前年度	76人	△1人	75人	増減	△1人	0人	△1人	30.1.2～	採用者	10人	31.1.1までの	退職者	11人	31.1.2～	採用者	2人	31.4.1までの	退職者	3人
	現在に在職する職員数	その他	計																													
本年度	75人	△1人	74人																													
前年度	76人	△1人	75人																													
増減	△1人	0人	△1人																													
30.1.2～	採用者	10人																														
31.1.1までの	退職者	11人																														
31.1.2～	採用者	2人																														
31.4.1までの	退職者	3人																														
手当	34,736	1	制度改正に伴う増減分																													
		2	その他の増減分	34,736	○地域手当 △354,000円 ○期末手当 △2,582,000円 ○勤勉手当 △243,000円 ○管理職手当 349,000円 ○時間外勤務手当 278,000円 ○通勤手当 △1,017,000円 ○休日勤務手当 20,000円 ○住居手当 570,000円 ○退職手当 37,715,000円																											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,449	298,900
	平均給与月額(円)	424,982	350,315
	平均年齢 (歳)	43.04	41.04
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,959	294,100
	平均給与月額(円)	421,926	342,564
	平均年齢 (歳)	43.03	40.04

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	153,000円	153,000円
短大卒	167,200	167,200
大学卒	187,200	187,200

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
31年1月1日現在	1級	3人	4.2%	1級	人	%
	2〃	7	9.7	2〃		
	3〃	10	13.9	3〃		
	4〃	14	19.4	4〃	3	100.0
	5〃	25	34.7	5〃		
	6〃	8	11.1			
	7〃	2	2.8			
	8〃	2	2.8			
	9〃	1	1.4			
	計	72	100.0	計	3	100.0
30年1月1日現在	1級	2人	2.7%	1級	人	%
	2〃	8	11.0	2〃		
	3〃	10	13.7	3〃		
	4〃	19	26.0	4〃	3	100.0
	5〃	21	28.8	5〃		
	6〃	8	11.0			
	7〃	3	4.1			
	8〃	1	1.4			
	9〃	1	1.4			
	計	73	100.0	計	3	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

## (4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 75	72	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 68	65	3	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		
		3～4号給	(人) 61	59	2
		5～6号給	(人) 2	2	
		7号給以上	(人) 5	4	1
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 90.7	90.3	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人) 76	73	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 67	64	3	
	号給数別内訳	1～2号給	(人) 2	2	
		3～4号給	(人) 59	57	2
		5～6号給	(人) 2	2	
		7号給以上	(人) 4	3	1
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 88.2	87.7	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

## (7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	74	75
一般会計の制度(支給率(%)	6	6

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.2
支給対象職員の比率(31年1月1日現在)(%)	20.0	16.7	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	717	751	580
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職(人)	一般職(人)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		7	28,265	32,258	60,523	9,499	70,022
	資本勘定支弁職員		2	9,372	6,928	16,300	3,439	19,739
	合 計		9	37,637	39,186	76,823	12,938	89,761
前 年 度	損益勘定支弁職員		7	27,751	22,749	50,500	9,454	59,954
	資本勘定支弁職員		2	7,771	5,314	13,085	2,641	15,726
	合 計		9	35,522	28,063	63,585	12,095	75,680
比 較	損益勘定支弁職員		0	514	9,509	10,023	45	10,068
	資本勘定支弁職員		0	1,601	1,614	3,215	798	4,013
	合 計		0	2,115	11,123	13,238	843	14,081
手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,194	2,434	9,399	6,690	1,700	2,840	668
	前年度	1,212	2,293	8,773	6,082	1,449	2,773	816
	比 較	△ 18	141	626	608	251	67	△ 148
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当(千円)	
	本年度	18	16	0	600	13,618	9	
	前年度	18	18	0	492	4,128	9	
比 較	0	△ 2	0	108	9,490	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																											
給料	2,115	1 給与改正に伴う増減分	46		給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.13% 給与改正実施時期 30年4月																										
		2 昇給に伴う増加分	496	5,900円 ×7人 ×12月 = 495,600円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給		3～4号給	7人	5～6号給		7号給以上		前年度	1～2号給		3～4号給	7人	5～6号給		7号給以上						
			号給数	職員数																											
本年度	1～2号給																														
	3～4号給	7人																													
	5～6号給																														
	7号給以上																														
前年度	1～2号給																														
	3～4号給	7人																													
	5～6号給																														
	7号給以上																														
3 その他の増減分	1,573	○人事異動等による増額 1,573,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>30.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>31.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>31.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>31.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	9人	0人	9人	前年度	9人	0人	9人	増減	0人	0人	0人	30.1.2～	採用者	3人	31.1.1までの	退職者	3人	31.1.2～	採用者	1人	31.4.1までの	退職者	1人
	現に在職する職員数	その他	計																												
本年度	9人	0人	9人																												
前年度	9人	0人	9人																												
増減	0人	0人	0人																												
30.1.2～	採用者	3人																													
31.1.1までの	退職者	3人																													
31.1.2～	採用者	1人																													
31.4.1までの	退職者	1人																													
手当	11,123	1 制度改正に伴う増減分																													
		2 その他の増減分	11,123	○扶養手当 △ 18,000円 ○地域手当 141,000円 ○期末手当 626,000円 ○勤勉手当 608,000円 ○管理職手当 251,000円 ○時間外勤務手当 67,000円 ○通勤手当 △ 148,000円 ○休日勤務手当 △ 2,000円 ○住居手当 108,000円 ○退職手当 9,490,000円																											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,088	302,500
	平均給与月額(円)	434,336	364,500
	平均年齢 (歳)	46.01	45.01
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,028	299,300
	平均給与月額(円)	390,853	364,632
	平均年齢 (歳)	42.09	44.01

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	153,000円	153,000円
短大卒	167,200	167,200
大学卒	187,200	187,200

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
31年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2〃			2〃		
	3〃	3	37.5	3〃		
	4〃	2	25.0	4〃	1	100.0
	5〃	1	12.5	5〃		
	6〃	1	12.5			
	7〃	1	12.5			
	8〃					
	9〃					
	計	8	100.0	計	1	100.0
	30年1月1日現在	1級	1人	12.5%	1級	人
2〃				2〃		
3〃		3	37.5	3〃		
4〃		1	12.5	4〃	1	100.0
5〃		1	12.5	5〃		
6〃		1	12.5			
7〃		1	12.5			
8〃						
9〃						
計		8	100.0	計	1	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

## (4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人)	9	8	1
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	7	6	1
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		
		3～4号給	(人)	7	1
		5～6号給	(人)		
		7号給以上	(人)		
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%)	77.8	75.0	100.0
前年度	職員数 (A)	(人)	9	8	1
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	7	6	1
	号給数別内訳	1～2号給	(人)		
		3～4号給	(人)	7	1
		5～6号給	(人)		
		7号給以上	(人)		
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)		(%)	77.8	75.0	100.0

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

## (7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	9	9
一般会計の制度(支給率%)	6	6

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.2
支給対象職員の比率(31年1月1日現在)(%)	33.3	25.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	747	740	760
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・有毒有害物取扱手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 継 続 費 に 関 す る 調 書

(過年度議決分)

款	項	事 業 名	全 体 計		
			年度	年 割 額	左の財源
					交付金
一般区域 1 公共下水道 資本的支出	2 拡張事業費	本町2丁目地内 ほか本町幹線 雨水管布設工事	30	千円 546,000	千円 250,000
			31	433,000	173,500
			計	979,000	423,500
特定区域 2 公共下水道 資本的支出	1 建設改良費	萩原町萩原地内 ほか水管橋 布設替工事	30	102,600	—
			31	155,400	—
			計	258,000	—

画	平成30年度末 までの支払義務 発生(見込)額	平成31年度 支払義務 発生予定額	平成31年度末 までの支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
内訳				
企業債				
千円	千円	千円	千円	%
296,000	546,000	—	546,000	55.8
259,500	—	433,000	433,000	44.2
555,500	546,000	433,000	979,000	100.0
102,600	102,600	—	102,600	39.8
155,400	—	155,400	155,400	60.2
258,000	102,600	155,400	258,000	100.0

## 債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水道料金等徴収業務委託料	千円 446,512	平成26年度 ～ 平成30年度	千円 249,795
平和ポンプ場 1号汚水ポンプ修理工事	70,000	平成30年度	0

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
平成31年度 ┆ 平成32年度	196,717	196,717
平成31年度	70,000	70,000